

山口県内の地域再生計画の概要（個別事業）

第70回（第1弾）認定分（R6. 3. 28付 認定分）：13件

計画の名称	やまぐち発林業DX推進事業 ～イノベーションによる循環型林業の確立～
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	－
事業概要	「2050年カーボンニュートラルを見据えた持続可能な循環型林業の確立と森林の多面的機能の発揮のための適切な森林整備の推進」を基本方針とし、多様な人材の確保・育成、木材の安定供給体制の確立、森林資源の循環利用の推進、適切な森林整備の推進等に取り組む創生を目指す。また、持続可能な循環型林業を確立させ、「稼げる林業」を実現し、林業の振興による関連産業や移住促進等を通じた地方創生を目指す
事業費等	－
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）

計画の名称	「地域×先端的研究開発×企業」による魅力ある成長産業創出事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	－
事業概要	先端的分野（水中ロボット、衛星データ、医療、デジタル等）における研究開発を核とした、①企業や大学、行政等地域の多種多様な関係機関が参画する波及効果の大きいプロジェクトの創出・推進および②県内市町の主体性を発揮した独自性のある施策推進により、地域特性を活かした成長産業の創出と地域経済の活性化を図り、魅力的な新たな雇用の場を創出する
事業費等	－
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）

計画の名称	やまぐち農林水産業の魅力ある雇用の場創出事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	－
事業概要	厚生労働省が2023年12月に発表した2050年の推計人口において、全国平均では17%減少、本県は31%減少と示され、人口減少対策が緊急課題となる中、産業振興においては、人口の流出を抑えるために魅力のある雇用の場の創出が必要となっている。本事業では、人口の流出を抑えるために農林水産分野における魅力のある雇用の場の創出を図るため、農林水産を志す者が魅力を感じ、安心して働き続けられる経営力のある経営体（法人経営体、協同組合、共同経営体）の育成を目指す。
事業費等	－
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）

計画の名称	脱炭素社会においても「選ばれる企業」&「稼ぐ企業」創出プロジェクト
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	－
事業概要	県内中小企業の自立的・積極的な脱炭素化への取組を促進し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を実現するとともに、県内中小企業の持続的な経営を実現する。また、脱炭素の流れを新たなビジネスチャンスと捉え、脱炭素化関連の新たな技術開発等の促進により、県内企業のさらなる競争力向上を実現する
事業費等	－
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）

計画の名称	半導体・蓄電池産業集積強化事業
申請者	山口県、下関市
計画期間	－
事業概要	半導体・蓄電池分野の研究開発・事業化の促進のため、イノベーション促進補助金による支援や部材開発に係る補助制度による支援、技術ニーズについての研究会・セミナー等を行う。また、国内外への販路拡大の促進のため、台湾とのMOU締結を契機とした、本県企業及び台湾企業との交流促進や新規販路開拓及び共同受注体制構築による伴走型支援を行う。加えて、産学公連携による人材確保・育成の推進のため、企業の人材ニーズを踏まえた人材確保・育成プログラムの構築や県内大学と県立高校が連携したSTEAM教育を実施する。
事業費等	－
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）

計画の名称	山口県移住就業・創業促進事業
申請者	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町
計画期間	－
事業概要	地方の担い手不足対策及び東京一極集中の是正を一体的に進め、UJIターンによる就業者や起業者を増加させ、県内への人の還流や移住定住を促進する。併せて、起業支援においては、地域課題に資する社会的事業の起業を支援することで、地域課題の解決を通じて地方創生を実現する。
事業費等	－
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）

計画の名称	山口県東部地域の漁業や観光を支えるみなとづくり計画
申請者	山口県、周防大島町
計画期間	－
事業概要	山口県東部地域の水産業及び観光業を支える港湾、漁港を一体的に整備することにより、漁業従事者の就労環境の改善を図るとともに、新規就業者に対する支援や農林水産業に従事する女性組織グループの活動支援、スロートーリズムの推進といった取組と連携しながら、漁業従事者の減少抑制や、観光拠点の利用者増加を目指す。
事業費等	－
主な支援措置	地方創生港整備推進交付金（内閣府）

計画の名称	公民共創による持続可能な下関市移住モデル確立プロジェクト
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	－
事業概要	①民間と行政が協力しながら移住者を呼び込む「下関市移住モデル」を構築し、関係人口及び移住者の増加を図る、②移住希望者と地域を繋ぐプラットフォームにより定住や地域に活力を生み出す、③地域の課題解決に結びつく人材を獲得することにより、人口減少下においても活力あるまちを実現する、④地域の未利用財産を最大限に活かし、アクティブな人々の参加を通じたチャレンジを生む都市イメージを創出する
事業費等	－
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）

計画の名称	賑わい交流拠点「恩田スポーツパーク」整備事業
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	－
事業概要	プロ・トップスポーツやアーバンスポーツを楽しめる施設、幅広い世代が気軽に集い交流できる新たな魅力を加えた賑わい交流拠点「恩田スポーツパーク」を整備し、スポーツ観戦ツーリズムや交流試合を通して交流・つながりを広げ、地域の賑わいが創出されるとともに、本市にゆかりのあるトップアスリートやプロスポーツチームの活動を身近に感じ、スポーツの魅力や応援する楽しさ等を体験できる場となることで、地域への誇り、愛着といったシビックプライドを醸成し、地域の魅力向上、選ばれるまちとなることを目指す。
事業費等	－
主な支援措置	地方創生拠点整備タイプ（内閣府）

計画の名称	地域経済を支える地元企業人材確保プロジェクト
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	－
事業概要	人口減少対策を進めていくためには地元就職の増加が不可欠であるものの、市内企業の人手不足と若者の人材流出の課題は深刻である。地元就職を促進するため、雇用の受け皿となる中小企業の経営基盤の強化に向けた取組によって、地方都市の地域経済や市民生活等を支える魅力的な地域産業を守り、雇用を確保するとともに、将来の産業を担う若者を始めとした生産年齢人口に対する、様々な分野の地元企業の情報発信の取組を実施することで、本市ならではの地元就職の機運醸成を図り、住み続けたいと思えるまちづくりを実現していく。
事業費等	－
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）

計画の名称	道の駅「仁保の郷」の機能強化による地域経済活性化プロジェクト
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	－
事業概要	山口県の中山間地域に指定されている山口市仁保地域において、地域経済や交流の中心的な役割を担う道の駅「仁保の郷」は、開業20年を経過したことによる建物の老朽化、農産物の取扱量や来場者数の増加による施設の狭隘化等の課題を抱えている。このため、老朽化対策とともに、施設の狭隘化に対応した増築・改築、休憩機能の強化等を行うことで、更なる来場者の増加や地元農産物の販売促進につなげ、生産者や事業者の所得向上、基幹産業である農業の担い手確保、地域における新たな雇用の創出等により地域経済の活性化を図る。
事業費等	－
主な支援措置	地方創生拠点整備タイプ（内閣府）

計画の名称	柳井市中小企業等採用活動デジタル化促進計画
申請者	柳井市（単独申請）
計画期間	－
事業概要	本市では、人手不足が企業経営にとって深刻な問題となっており、持続可能な地域づくりの観点からも、人手不足の解消・改善は、喫緊の課題となっている。人手不足の最大の要因は、少子化や若者の流出による生産年齢人口の減少であるが、特に中小企業では、情報発信や採用業務のデジタル化が遅れていることも1つの要因であると考えられる。そこで、中小企業の採用業務のデジタル化を支援し、人手不足の解消・改善を図ることで、中小企業の事業継続・拡大を実現し地域再生を目指す。
事業費等	－
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）

計画の名称	ラーニングスペース設置及び関係人口創出プログラムによる地域の担い手育成推進事業
申請者	美祢市（単独申請）
計画期間	－
事業概要	本事業では、「人材育成」に着目し、美祢市を牽引するリーダーを輩出するためのラーニングスペースを地域に創出し、運営とコンテンツ開発を行う。学外（社会教育部門）において、中高接続を強化し、さらに地元企業との接点機会創出を実現することを狙いとする。またこれまでであったような「高校の存続」のための学習カリキュラムづくりではなく、地域課題解決に振り切った実践的なカリキュラムの構築を行うことで、美祢市の地域企業への接続や美祢市全体の課題の解決につなげることをしたい
事業費等	－
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）

第67回（第1弾）認定分（R5. 3. 30付 認定分）：18件

計画の名称	ご当地グルメと商店街と新モビリティで交流を循環させる地方創生交流ネットワーク形成事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	観光地域において、地域一体となったグルメ開発を実施し、山口県に観光客を呼び込める「グルメのキラコンテンツ」を造成するとともに、商業エリアにおいて、来訪者のニーズに合致したイベントの開催等にてぎわいを創出することにより、観光地域や商業エリアの交流人口を増加させる。また、デジタル技術を活用した新モビリティサービスの導入を推進することにより、地域交通を活性化させるとともに、観光地域や商業エリアへのアクセスを容易にし、山口県内での交流を活発化させる。
事業費等	総事業費 349百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○開発したご当地グルメに係る売上額（千円） R4：0千円/年 → R7：300,000千円/年《KPI増加分の累計：300,000千円/年》 ○商業エリアにおける人流増加率（%） R4：100%/年 → R7：+30%/年《KPI増加分の累計：+30%/年》 ○新モビリティサービスの導入件数（件） R4：0件/年 → R7：6件/年《KPI増加分の累計：6件/年》

計画の名称	先端デジタル技術の活用とリスクリング支援による中小企業生産性向上推進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	新たにメタバースを活用した企業プロモーションによる県内中小企業の魅力発信等を推進し、デジタル技術を活用した新たな販路開拓を促進するとともに、企業の業務効率化や新事業展開の実態を踏まえた企業コンサルティングにより、デジタル分野等における中小企業のリスクリングについて取組モデルを構築することで、新たなビジネスモデルへの取組支援と人材確保支援の両面から一体的なサポートを行い、中小企業の成長支援を図る。
事業費等	総事業費 262百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○事業を通じた専門人材の育成数（人） R4：0人 → R7：100人《KPI増加分の累計：100人》 ○メタバース空間でのイベント参加企業数（社） R4：0社 → R7：150社《KPI増加分の累計：150社》 ○生産性向上・人材創造拠点のコーディネートによるリスクリング支援企業数（社） R4：0社 → R7：60社《KPI増加分の累計：60社》

計画の名称	地域・学校・企業が一体となった新たな価値を創造し続けるまちづくり推進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	国の起業家教育の推進の動きを好機と捉え、地域や企業と協働して、子どもたちの発達段階に応じて、好奇心や探究心、創造力や行動力、課題発見・解決力などスタートアップに必要な資質を伸ばす取組を展開するとともに、大学等との連携による新たなシーズの創出・活用や、官民連携の下での資金獲得の支援・ネットワークの形成など、スタートアップが「生まれ」「育つ」環境を整備することで、地域・企業・学校が一体となった新たな価値を創造できる活力あふれるまちづくりを推進する。
事業費等	総事業費 431百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○スタートアップ起業数（社/年） R4：0社/年 → R7：7社/年《KPI増加分の累計：7社/年》 ○ピッチコンテスト参加者数（人/年） R4：0人/年 → R7：15人/年《KPI増加分の累計：15人/年》 ○大学等が実施するPBL取組件数（件/年） R4：55件/年 → R7：+15件/年《KPI増加分の累計：+15件/年》 ○学校・地域・企業等が連携した協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立学校）（%/年） R4：0%/年 → R7：60%/年《KPI増加分の累計：60%/年》

計画の名称	脱炭素化を通じた農林水産業の持続可能な発展の実現
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	長期化する輸入資材（飼料、肥料、燃油等）の高騰により、県内の農林漁業者は経営面で甚大な影響を受けており、緊急的な対策が必要である。また、世界的な脱炭素化の動きへの対応も求められている。このため、本事業では、持続可能な農林水産業の発展を実現するため、輸入資材への依存を減らす、県産飼料の増産や未利用鶏ふんの肥料利用など、地域資源を活用した取組を進めるとともに、環境に配慮して生産された農産物の販売促進やCO2吸収源を支えるクレジット制度の活用促進などに取り組む。
事業費等	総事業費 461百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○農林水産分野における脱炭素化の新規取組面積（ha） R4：0ha → R7：400ha《KPI増加分の累計：400ha》 ○農林水産分野における脱炭素化の新規取組件数（件） R4：0件 → R7：100件《KPI増加分の累計：100件》 ○農林水産分野における脱炭素化に向けた実証件数（件） R4：0件 → R7：10件《KPI増加分の累計：10件》

計画の名称	やまぐち多様な人材新規就業促進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R5～R9
事業概要	山口しごとセンターによるキャリアカウンセリングや啓発講座、マッチングイベントに加え、民間企業のノウハウを活用した先進的・戦略的な取組により、支援対象者の掘り起こし、職場環境改善支援、マッチング、研修、伴走支援等の取組を一体的・包括的に実施し、未就業の女性・シニア・障害者の就業を効果的に支援する。また、未就業・非正規就業者の女性に対し、高度なデジタル技術を習得する講座を県内企業でのインターンシップと組み合わせて実施し、女性の好条件での就業とデジタル技術の仕事への活用を促進する。
事業費等	総事業費 425百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<p>○本事業により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）（人/年） R4：525人/年 → R9：+5,775人/年《KPI増加分の累計：+5,775人/年》</p> <p>○デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数（デジタル活用者数）（人/年） R4：0人/年 → R9：+1,700人/年《KPI増加分の累計：+1,700人/年》</p> <p>○本事業により職場環境改善支援に関する取組を実施した企業等の数（事業所/年） R4：200事業所/年 → R9：+1,500事業所/年《KPI増加分の累計：+1,500事業所/年》</p>

計画の名称	プロフェッショナル人材還流促進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R5～R9
事業概要	地方創生の実現には、地域中小企業の成長促進が不可欠である。中小企業の中には、独創的なアイデアや高い技術を有しながらも新規取組に挑戦する攻めの経営の体制やノウハウを持たないため、成長発展に繋がっていないケースが存在することから、それらを有する「プロフェッショナル人材」の確保が急務である。そのため、プロフェッショナル人材戦略拠点の設置とともに、拠点において県内中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチング支援等を行うことで、首都圏等から新事業展開、販路開拓、デジタル化等に資する人材の確保を図る。
事業費等	総事業費 340百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<p>○県内企業に対する副業・兼業を含めたデジタル人材に関する人材マッチングの成約件数（件） R4：10件 → R9：115件《KPI増加分の累計：105件》</p> <p>○県内企業の企業情報シートの提出件数（件） R4：410件 → R9：1,610件《KPI増加分の累計：1,200件》</p> <p>○県内企業の経営課題に関する相談件数（件） R4：1,683件 → R9：3,683件《KPI増加分の累計：2,000件》</p> <p>○県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数（件） R4：216件 → R9：646件《KPI増加分の累計：430件》</p>

計画の名称	菊川おもてなしプロジェクト
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	菊川地域が持つポテンシャルを最大限に活かし、「関係人口の創出」と「おもてなしによる関係性の深化」の両輪で取り組み、来訪者の町に対する共感・愛着・信頼を得ることで、リピーターやファンの獲得による「関係人口の拡大」、及び地域内の連携強化による「地域経済が好循環するエコシステムの形成」を図り、地域活力の創出・強化を目指す。
事業費等	総事業費 83百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<p>○道の駅周辺施設の誘客者数（人/年） R4：284,639人/年 → R7：+84,161人/年《KPI増加分の累計：+84,161人/年》</p> <p>○スポーツ合宿者数（人/年） R4：0人/年 → R7：+540人/年《KPI増加分の累計：+540人/年》</p> <p>○グランピング宿泊組数（組/年） R4：0組/年 → R7：+800組/年《KPI増加分の累計：+800組/年》</p> <p>○菊川町おもてなしカタログに掲載するおもてなし商品パッケージ数（件/年） R4：0件/年 → R7：+30件/年《KPI増加分の累計：+30件/年》</p>

計画の名称	豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生計画 ～穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりプロジェクト～
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、川棚温泉エリアを中心に地域の特色や資源、多様な人材の創造力を活用した様々な事業を展開し、まちなかの景観や雰囲気、サービスなどあらゆる面で洗練性・独自性・回遊性を向上させることで周遊型・滞在型観光地への転換を図り、その波及効果を豊浦地域全体にもたらすことにより、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。
事業費等	総事業費 130百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<p>○川棚温泉エリア等の観光客数（人） R4：247,900人 → R7：+19,200人《KPI増加分の累計：+19,200人》</p> <p>○川棚温泉街における宿泊施設の宿泊客数（人） R4：39,700人 → R7：+3,000人《KPI増加分の累計：+3,000人》</p> <p>○下関市川棚温泉交流センターの入館者数（人） R4：17,600人 → R7：+1,500人《KPI増加分の累計：+1,500人》</p>

計画の名称	ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	海峡エリアの提供価値を最大限に高め、観光業を基幹産業として育て上げることを通じて、新たな投資の呼び込みや雇用の創出等を実現し、市民にとっては「誇りに思えるまち」、観光客にとっては「一度は行ってみたい／住んでみたい憧れのまち」というイメージを確立することで、市内からの人口流出に歯止めをかけるとともに、市外からの移住・定住を促していく。
事業費等	総事業費 224百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<p>○海峡エリアを訪れた人の数（休日）（人/年） R4：0人/年 → R7：+21,000人/年《KPI増加分の累計：+21,000人/年》</p> <p>○交付対象事業を通じ、新たに事業化された事業の数（件/年） R4：0件/年 → R7：+80件/年《KPI増加分の累計：+80件/年》</p> <p>○②の事業件数に占める民間が事業主体となった事業の割合（%/年） R4：0%/年 → R7：+60%/年《KPI増加分の累計：+60%/年》</p> <p>○ワークショップ、社会実験等への参加者数（人/年） R4：0人/年 → R7：+6,300人/年《KPI増加分の累計：+6,300人/年》</p>

計画の名称	多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	本事業は、毎年多くの人を訪れる本地域の強みを生かしながら、滞在しやすいエリアで未利用となっている官民の建物や広場をリノベーションし、人が集い、つながる新たな居場所（ホームベース）を創出するものである。ホームベースを中心に、官民連携を基本としたエリアマネジメントを実践することで「地域のブランド価値の向上」「地域資源を生かした稼ぐ力の向上」「移住定住を促進」「コミュニティの再生」を図り、通過型観光のまちから「多様なライフスタイルが実現できるまち」へのシフトアップを図ることを目的としている。
事業費等	総事業費 88百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<p>○市外からの新規移住者数及びお試し居住活用者数の合計（人） R4：0人 → R7：+50人《KPI増加分の累計：+50人》</p> <p>○実証実験イベント・ワークショップの参加者数（人） R4：0人 → R7：+1,440人《KPI増加分の累計：+1,440人》</p> <p>○新規起業者数（人） R4：0人 → R7：+7人《KPI増加分の累計：+7人》</p> <p>○移住・定住相談件数（件） R4：500件 → R7：+2,700件《KPI増加分の累計：+2,700件》</p>

計画の名称	徳地地域活性化プロジェクト「重源の郷体験交流公園」整備計画
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	R5～R9
事業概要	重源の郷体験交流公園を交流の核として、伝統産業を生かした地域ならではの「文化体験」などの機能を観光コンテンツとして引き続き生かしつつ、ワーケーションなど新たな旅行ニーズへの対応を進めながら、四季折々の花木等再整備による「自然体験」、地元農産物・特産品を活用したレストラン・カフェ機能の強化による「食体験」の充実を図ることで、市内外から人を呼び込み、徳地地域内における他の交流施設や特産品販売施設等との連携のもと、徳地地域全体の交流人口の拡大と新たな雇用の創出を図り、地域経済の活性化につなげる。
事業費等	総事業費 231百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○「重源の郷体験交流公園」の売上額（千円/年） R4：19,971千円/年 → R9：+44,000千円/年《KPI増加分の累計：+44,000千円/年》 ○「重源の郷体験交流公園」の来場者数（人/年） R4：15,970人/年 → R9：+31,000人/年《KPI増加分の累計：+31,000人/年》 ○徳地地域の観光客数（「重源の郷体験交流公園」を除く）（人/年） R4：21,637人/年 → R9：+3,100人/年《KPI増加分の累計：+3,100人/年》

計画の名称	萩・三見地域生活拠点整備計画
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	R5～R9
事業概要	近年の地方での過疎化の進展や地域経済の活力の低下を背景に、集落地域の「小さな拠点」として、道の駅の持つ地域振興機能やコミュニティ拠点機能が注目されている。これらを踏まえ、計画地域内の道の駅の設備・機能強化を図り、地域住民の生活やニーズに寄り添った「小さな拠点」とするとともに、観光地としてより多くの方に訪れていただけるような施設を目指す。同施設が地域のにぎわいを取り戻す地場産業の再生と周辺地域に経済効果をもたらす中心的な役割を担うことで、当該「道の駅」を核とした地域全体のまちづくりを目指す。
事業費等	総事業費 96百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○年間来客者数（人） R4：100,000人 → R9：+20,000人《KPI増加分の累計：+20,000人》 ○年間総売上高（千円） R4：89,120千円 → R9：+50,000千円《KPI増加分の累計：+50,000千円》 ○道の駅業務従事雇用者数（人） R4：27人 → R9：+3人《KPI増加分の累計：+3人》 ○地域巡回バスの道の駅利用者数（人） R4：0人 → R9：+220人《KPI増加分の累計：+220人》

計画の名称	陸上競技を核とした関係人口創出による持続可能なまちづくり ～スポーツによる好循環促進事業～
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	人口減少、少子高齢化によりスポーツを支える人材が不足し、指導やスポーツイベントの維持に必要な活動力が低下をしていることから、官民学が連携し、陸上競技を核とした持続可能なまちづくりを目指す。 また、本市のスポーツ選手が、全国大会等で活躍し、将来的に指導者として次世代の競技力向上に寄与するといったスポーツでの好循環を目指し、世界文化遺産など地域資源を活かしたスポーツイベントを展開し、交流人口や消費の拡大など、まちの賑わい創出を目指す
事業費等	総事業費 15百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	○絆ランニングクラブ萩入会者数（人/年） R4：0人/年 → R7：+50人/年《KPI増加分の累計：+50人/年》 ○指導資格（AGC認定クラブコーチ）保有者数（人/年） R4：0人/年 → R7：+30人/年《KPI増加分の累計：+30人/年》 ○トップアスリート合宿誘致人数（人/年） R4：6人/年 → R7：+6人/年《KPI増加分の累計：+6人/年》 ○陸上競技における全国大会出場者数（人/年） R4：20人/年 → R7：+6人/年《KPI増加分の累計：+6人/年》

計画の名称	ITベンチャー企業誘致による地域の稼ぐ力創出プロジェクト
申請者	長門市（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	ながと6G構想に掲げる「未来を担う若者が輝くまち」の実現を目指し、官民連携の企業誘致プロジェクトチームを立ち上げ、専門人材活用により企業誘致マネージャー及びコーディネーターを設置し、ITベンチャー企業誘致戦略に基づき、本市産業が目指す姿を企業誘致コンセプトとして示し、共感し賛同する都市部ITベンチャー企業の誘致を促進させることにより、新たな雇用の創出による若者の市内定着及び都市部若者のUターンの促進、オープンイノベーションの創出及び市内産業のDX化の促進による地域の稼ぐ力の創出を図る。
事業費等	総事業費 73百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	○ITベンチャー企業等誘致件数（件） R4：1件 → R7：+17件《KPI増加分の累計：+17件》 ○ビジネスマッチング件数（件） R4：0件 → R7：+10件《KPI増加分の累計：+10件》 ○イノベーション創出数（件） R4：0件 → R7：+10件《KPI増加分の累計：+10件》 ○デジタル人材育成セミナー等参加者数（人） R4：0人 → R7：+650人《KPI増加分の累計：+650人》

計画の名称	ITベンチャー企業集積による地域産業DX促進拠点施設整備計画
申請者	長門市（単独申請）
計画期間	R5～R9
事業概要	ながと6G構想に基づき「未来を担う「若者」が輝くまち」の実現をめざし、ITベンチャー企業誘致戦略に基づき、都市部からITベンチャー企業を誘致し集積させる拠点施設を整備し、本市のDX推進の中核施設とすることにより、誘致企業間や市内企業、地域住民等の交流促進によるオープンイノベーションの創出に取り組み、地域課題の解決に寄与する新技術・新製品の開発及び新規事業の創出等による地域産業DXの促進を図るとともに、デジタル人材の育成による雇用の促進を図り、若者の市内定着の促進による地域経済の活性化に取り組む。
事業費等	総事業費 777百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ITベンチャー企業等誘致件数（件） R4：0件 → R9：+20件《KPI増加分の累計：+20件》 ○ビジネスマッチング件数（件） R4：0件 → R9：+15件《KPI増加分の累計：+15件》 ○イノベーション創出数（件） R4：0件 → R9：+22件《KPI増加分の累計：+22件》 ○ITベンチャー誘致企業雇用者数（人） R4：0人 → R9：+25人《KPI増加分の累計：+25人》

計画の名称	美祢社会復帰促進センター等との連携を通じた地方創生プロジェクト
申請者	美祢市（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	本市が自治体として初めて誘致した市内所在の刑事施設「美祢社会復帰促進センター」を本市の資源と捉えた上で、同センターや同センターの受刑者（センター生）、同センターの事業に関わる事業者、市内関係者等と連携して、本市の各種課題解決に取り組むことにより、センター生の人材再生支援等を通じた誰一人取り残さない社会・本市が目指す共生のまちづくりの実現とともに、本市の資源を活かした魅力向上・情報発信等の取組による課題の解決を通じた本市独自の地方創生・地域活性化を目指す。
事業費等	総事業費 77百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○セミナーに参加し、協力雇用主として登録した市内事業者数（社） R4：0社 → R7：+6社《KPI増加分の累計：+6社》 ○市内事業者がセンター生に対して採用に向けた面接を実施した数（件） R4：0件 → R7：+16件《KPI増加分の累計：+16件》 ○美祢社会復帰促進センターでの作業・職業訓練に関わる市内事業者の数（社） R4：10社 → R7：+3社《KPI増加分の累計：+3社》

計画の名称	データ連携（都市OS）を活用したスマイルエイジングの推進
申請者	山陽小野田市（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	山陽小野田市では、スマイル（笑顔）の源となる心身の健康を保ちつつ、誰もが笑顔で年を重ねていくことができるよう、健康寿命の延伸を目指して「スマイルエイジング」に取り組んでいる。健康寿命の延伸には市民の生活習慣の改善が欠かせない。デジタル機器から収集する健康データを活用する中で、個に応じた健康づくりに取り組む。また、薬学部や工学部数理情報科学科を擁する山口東京理科大学とデータ連携・分析する体制を構築し、分析したデータを市の施策に活かすことで、効果的な行政サービスの提供、市民生活の質向上を図る。
事業費等	総事業費 141百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○アクティブトラッカー等のデジタル機器を活用する中で、健康状態が改善した人数（体重・運動による消費カロリー等から判断）（人/年） R4：0人/年 → R7：+120人/年《KPI増加分の累計：+120人/年》 ○当事業の健康指導の拠点の数（「スマイルエイジング薬局」・事業所等）（事業所/年） R4：0事業所/年 → R7：+5事業所/年《KPI増加分の累計：+5事業所/年》 ○山口東京理科大学でのデータ分析件数（件/年） R4：0件/年 → R7：+1件/年《KPI増加分の累計：+1件/年》 ○週1回以上運動する市民の割合（%/年） R4：51.4%/年 → R7：70%/年《KPI増加分の累計：+18.6%/年》

計画の名称	イタリアーノひらおシティプロモーション推進計画
申請者	平生町（単独申請）
計画期間	R5～R7
事業概要	地形、気候がイタリア半島に酷似していることに着想したイタリアーノひらおというイタリアテイストを盛り込んだまちづくりを進めている。地域資源を活用し町内各団体が地域ブランドを確立し地域経済の活性化を図ることを目的とし、民間事業者及び地域住民が主体となって地域の魅力が発信され、継続的な関係人口創出を目指し、「住民の町への愛着感不足」「観光資源及び地域の特産品の他地域と魅力差別化不足」を補い、イタリアーノひらおを更に深化させるシティプロモーション事業で継続的な関係人口創出、移住者の増加を目指す。
事業費等	総事業費 24百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○直売イベント開催総参加人数（メルカート事業）（人） R4：0人 → R7：+48,000人《KPI増加分の累計：+48,000人》 ○ツアー、イベントの参加者数（シティプロモーション事業）（人） R4：25人 → R7：+61人《KPI増加分の累計：+61人》 ○mGAPによる住民の地域愛着度（ポイント） R4：0ポイント → R7：+6.2ポイント《KPI増加分の累計：+6.2ポイント》

第63回（第2弾）認定分（R4. 3. 30付 認定分）：14件

計画の名称	DX推進拠点を核としたデータ駆動型付加価値向上事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	現状と課題を聞き取り、データ利活用等の必要な取組みの助言・支援を行うDXコンサルタントを配置し、県内事業者のDX推進に資する拠点運営を行う。また、各種ICTツールやクラウド環境を整備し事業者・県民に提供し、DXコンサルのサポートによるデータ分析や実証実験を行う。
事業費等	総事業費 545百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業の支援により新サービス創出等を行った企業数（社/年） R3：0社/年 → R6：7社/年《KPI増加分の累計：7社/年》 ○本事業を通じたデータ分析等実施件数（件/年） R3：0件/年 → R6：30件/年《KPI増加分の累計：30件/年》 ○本事業を通じたコンサル相談件数（件/年） R3：0件/年 → R6：45件/年《KPI増加分の累計：45件/年》 ○オープンカタログサイト利用件数（社/年） R3：5,000社/年 → R6：10,000社/年《KPI増加分の累計：5,000社/年》

計画の名称	地域経済の活力を高める持続可能な観光産業の実現
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	観光地における民間事業者の連携を促し、本県の強みを活かした体験型コンテンツや観光客向けの付加価値の高い商品・サービス等を複数造成して、観光客がお金を使いたくなるエリアに育て上げるとともに、滞在時間を最大限伸ばすことで、観光消費向上に大いに寄与する「宿泊客の増加」に繋げる。また、誘客に向けて、ポストコロナにおける外国人観光客の行動変容を把握し、的確な誘客戦略を展開するとともに、こうしたマーケティングノウハウを観光事業者へ提供する。
事業費等	総事業費 199百万円（R5. 3. 30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業で支援した商品造成等による民間事業者の売上上昇額（万円） R3：0万円 → R6：3,600万円《KPI増加分の累計：3,600万円》 ○本事業を活用して新たに造成した商品・サービス等の数（件） R3：0件 → R6：24件《KPI増加分の累計：24件》 ○海外OTAと連携したランディングページ訪問者数（人） R3：0人 → R6：21,250人《KPI増加分の累計：21,250人》 ○ニーズ把握に基づいた情報発信の件数（件） R3：0件 → R6：25件《KPI増加分の累計：25件》

計画の名称	地域課題解決を基軸としたビジネス機会創出による情報通信関連産業集積推進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	県内外の企業・団体・行政・個人が出会い・交流する官民連携コミュニティの運営やコミュニティ会員同士による地域・行政課題解決に向けた共創的活動への支援をするとともに、デジタル技術展示会の県内開催を行う。また、本県での事業展開に興味・関心を抱く企業もターゲットとしたWebプロモーションや相談窓口において多角的なPR活動を実施するほか、山口県での事業展開の拠点となるシェアオフィスや空き店舗といった既存施設の活用に対するサポートなど、情報通信関連産業に特化したプロモーションを実施する。
事業費等	総事業費 529百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業により山口県で事業展開を開始した情報通信関連企業数（社/年） R3：0社/年 → R6：13社/年《KPI増加分の累計：13社/年》 ○本事業の機会づくり等への県外企業参加数（社/年） R3：0社/年 → R6：80社/年《KPI増加分の累計：80社/年》 ○本事業によるデジタル人材の育成人数（人/年） R3：0人/年 → R6：850人/年《KPI増加分の累計：850人/年》 ○本事業を通じた個別企業アプローチ件数（社/年） R3：0社/年 → R6：40社/年《KPI増加分の累計：40社/年》

計画の名称	コロナ危機からの復活！デジタル活用による事業継続力強化事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	デジタル技術を活用した新たなオンライン商談手法となる本県独自の「輸出促進プッシュ型Web招へいシステム」の開発・導入し、時間と場所の制約なく産地側から能動的・積極的に売り込む「プッシュ型セールス」（攻め）を可能にし、県産農林水産加工品の認知度拡大のための基盤となるポータルサイトを構築し、デジタルデータに基づく営業活動を強化する。また、コロナ禍により困難となっている現地情報の収集・市場調査・商流の構築、等、海外現地で行う諸活動を現地から支援する。
事業費等	総事業費 557百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○プッシュ型Web産地招へいシステムを活用して新たに成約した輸出額（千円） R3：0千円 → R6：100,000千円《KPI増加分の累計：100,000千円》 ○セミナー及び展示会場等出展支援を受けた企業の商談成約率（%） R3：0% → R6：150%《KPI増加分の累計：150%》 ○県内農林水産加工品の新規取引件数（件） R3：0件 → R6：90件《KPI増加分の累計：90件》 ○中小企業の海外展開成約件数（件） R3：0件 → R6：18件《KPI増加分の累計：18件》

計画の名称	生産性の向上と持続的発展を実現するやまぐち農林水産業 SDGs プロジェクト
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	本県の地形・気候環境等に即して発展してきた熟練生産者が持つ、暗黙知の高度な判断力を再現・創出し、形式知することにより、熟練生産者の熟練知を見える化し、技術情報を生産技術への組み入れることで、本県農林水産業の技術体系の変革や持続的な発展など、本県における新たなSDGsの取組を進め、将来の地球環境や社会への不安・リスクの払しょく、食を通じた健康で豊かな社会づくりに貢献する取組を進める。また、新技術を教育分野等の他分野と連携することにより、将来の担い手の確保に向けた就業へのキャリアプロセスを進める。
事業費等	総事業費 373百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実施によるデジタルトランスフォーメーションの取組事例（件） R3：0件 → R6：11件《KPI増加分の累計：11件》 ○デジタル技術を活用した社会実装件数（件） R3：0件 → R6：40件《KPI増加分の累計：40件》 ○開発した技術の導入による雇用人数の増加（人） R3：0人 → R6：10人《KPI増加分の累計：10人》

計画の名称	多様な主体が連携した「やまぐち創生テレワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・還流促進事業
申請者	山口県、宇部市、山口市、岩国市、長門市、周南市
計画期間	R3～R6
事業概要	移住促進専任アドバイザーを配置し、モデルオフィスをやまぐち創生テレワークの先導的施設として運営しながら、地方暮らしのメリット伝達などの能動的情報発信を実施する。また、やまぐちワーケーション総合案内施設の施設運営に加えて、山口型ワーケーションコンシェルジュを配置し、各地域のワーケーションプログラムの集約、ニーズに合わせたプログラムや複数地域を跨ぐ広域的なプログラム等の斡旋、各地域のコーディネーターをつなぐイベントの開催及びPRを実施する。
事業費等	総事業費 598百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業を通じたテレワーク移住者数（人） （テレワーク移住支援制度活用者数） R3：4人 → R6：43人《KPI増加分の累計：39人》 ○本事業で運営する県のテレワーク・ワーケーション拠点施設における県外からの利用者数（人） R3：1,280人 → R6：9,200人《KPI増加分の累計：7,920人》 ○本事業で進める「やまぐち創生テレワーク」ネットワーク加入施設数（施設） R3：22施設 → R6：31施設《KPI増加分の累計：9施設》

計画の名称	市民 QoL 向上プロジェクト
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	市民QOLの向上を通じて、デジタル化に向けた市民の意識改革・行動変容を促し、各種データの積極的な活用やデジタル人材育成・確保ができる地域を目指す。
事業費等	総事業費 152百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ポータル利用者ID数（人） R3：0人 → R6：30,000人《KPI増加分の累計：30,000人》 ○サービス連携数（件） R3：0件 → R6：4件《KPI増加分の累計：4件》 ○デジタル人材育成に関するプログラム参加者数（人） R3：0人 → R6：1,500人《KPI増加分の累計：1,500人》

計画の名称	ワークライフバランス実現のための子育て中心のまちづくり
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	子どもの教育や遊びの環境の充実に加え、その保護者にとっても子育てしながらも働きやすいまちとして就労環境の改善や在宅ワークができる環境の実現など、本市の持つ地域特性を最大限に生かし、他市町と差別化することで、地方創生の鍵を握る若者世代や子育て世代から宇部市で子育てしたい、住み続けたいと思われる魅力ある地域づくりを目指す。
事業費等	総事業費 264百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○若者（20～39歳）の社会人口増（人） R3：△382人 → R6：△346人《KPI増加分の累計：36人》 ○女性活躍推進企業の認証数（社） R3：173社 → R6：265社《KPI増加分の累計：92社》

計画の名称	「共存同栄・協同一致」による産業力強化、次世代人材の確保
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	本市で学んだ若者が、卒業後も宇部市で暮らしたいと考えたときに、人生の基盤となる仕事の場として、受け皿となりえる魅力のある企業や、やりたい仕事の選択肢が十分にあり、思い描くキャリア形成に近づけるような選択肢、機会が豊富にある産業力の強いまちを目指す。
事業費等	総事業費 468百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	○事業化支援プロジェクト等の起業・事業化件数（件） R3：0人 → R6：2件《KPI増加分の累計：2件》 ○事業継続・事業承継に向けた取組数（件） R3：0件 → R6：24件《KPI増加分の累計：24件》

計画の名称	儲かる農水産業で地域経済の好循環
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	第一次産業従事者の所得向上や働き方改革の推進、多様なかたちでの労働力(就業機会)が確保されること等の取組が相乗的に効果を発揮し、第一次産業への就業・雇用の増加につながることで生産量及び生産額など経済面での活性化を目指す。
事業費等	総事業費 135百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	○認定農業者数（人） R3：87人 → R6：96人《KPI増加分の累計：9人》 ○新規漁業就業者（人） R3：34人 → R6：41人《KPI増加分の累計：7人》 ○6次産業化等により開発された商品の新規取引件数（件） R3：0件 → R6：6件《KPI増加分の累計：6件》

計画の名称	女性活躍推進を軸とした誰もが輝ける多様な職場づくり重点プロジェクト
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	中小企業の人手不足が深刻化する中で、様々な事情を持つ多様な人材が能力を発揮し働ける職場環境づくりが不可欠である。本事業では、潜在的労働力である子育て女性の就労を促進し女性活躍の推進を図るとともに、コロナ禍で困窮する非正規雇用労働者や就職氷河期世代の人材を安定雇用につなげるスキルアップ支援、また既存の従業員の離職防止に重点的に取り組むことで、企業の担い手確保を図る。あわせて、デジタル技術を活用した中小企業の働き方改革や生産性向上を加速化することで、企業の経営基盤を強化し、地域経済の継続発展を目指す。
事業費等	総事業費 62百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な人材を積極的に受け入れる事業者数（社） （やまぐち女性の活躍推進企業認定数、やまぐち障がい者雇用推進事業者認定数（ともに山口市分）、アクティブシニア面談会新規参加事業者数の合計） R3：56社 → R6：106社《KPI増加分の累計：50社》 ○事業を通じて採用された多様な人材の人数（人） （女性・障がい者・高齢者・外国人） R3：0人 → R6：100人《KPI増加分の累計：100人》 ○事業への参画によって、就労意識が向上した求職者数（人） R3：0人 → R6：75人《KPI増加分の累計：75人》

計画の名称	関係人口の創出による農山村エリア活性化プロジェクト
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	R3～R6
事業概要	<p>農山村エリアの地域資源を活用し、交流人口の増加に向けた取組を行うとともに、移住・定住の促進に向けた取組を強化する。同時に、交流から定住へとつなげるために、新たに「関係人口」に着目した取組を進める。さらに、農山村エリアの基幹産業である農林水産業の振興を図ることで、農山村エリアにおける就業の場を確保する。</p> <p>これらの取組により、農山村エリアの人口減少に歯止めをかけ、地域課題の解決と地域活力の向上を図るとともに、持続的に発展を続ける元気な農山村エリアを実現することを目指す。</p>
事業費等	総事業費 371百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業を通じて農山村エリアへ移住した人数（人） R3：198人 → R6：232人《KPI増加分の累計：34人》 ○農山村エリア等における人口の転出超過の抑制（人） （農山村エリア等の社会動態） R3：△208人 → R6：△60人《KPI増加分の累計：148人》 ○関係案内人の育成数（人） R3：0人 → R6：2人《KPI増加分の累計：2人》 ○農山村エリア（過疎地域）の交流人口（人） R3：701,923人 → R6：821,923人《KPI増加分の累計：120,000人》

計画の名称	(仮称)防府市創業・交流センター整備・運営事業
申請者	防府市(単独申請)
計画期間	R3～R6
事業概要	人口減少と少子高齢化が進展する中、地域経済と雇用を支える中小企業者と、新たな担い手となる創業者の支援を行うことは、本市の重要施策である。そこで、創業支援拠点及びデジタル推進拠点となる施設を整備し、創業希望者及び中小企業者の相談環境・相談体制を強化することで、創業者の増加と中小企業の稼ぐ力の向上を図る。また、企業のデジタル化及びDX推進を支援し、事業の生産性向上及び販路拡大等に繋げる。
事業費等	総事業費 133百万円 (R5.3.30変更認定)
主な支援措置	地方創生推進タイプ(内閣府)
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○防府市中小企業サポートセンター(コネク22)の支援により新規創業した件数(件) R3:14件 → R6:59件《KPI増加分の累計:45件》 ○防府市中小企業サポートセンター(コネク22)等の創業・事業経営に関する相談件数(人) R3:1,101人 → R6:2,481人《KPI増加分の累計:1,380人》 ○(仮称)創業・交流センターの利用者数(人) R3:0人 → R6:12,100人《KPI増加分の累計:12,100人》

計画の名称	地域内経済循環促進プロジェクト
申請者	阿武町(単独申請)
計画期間	R3～R6
事業概要	本町におけるまちづくりの方向性である「持続可能な循環型社会の構築」のために、人口減少社会を前提とした町の再構築を図る。恵まれた自然や共に営まれてきた暮らしの特徴を最大限発揮するため、「森里海と生きる町」を基本理念に掲げ、阿武町まちの縁側拠点施設ABUキャンプフィールドを起点とした地域内経済循環を促進する事業展開を行う。民間の観光組織である阿武町版DMOの機能強化、木の駅プロジェクトや地域支援型第一次産業の振興なども含めた地域通貨の利用促進などを実施していく。
事業費等	総事業費 151百万円 (R5.3.30変更認定)
主な支援措置	地方創生推進タイプ(内閣府)
計画目標 (R5.3.30変更認定)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域通貨流通額(円) R3:0円 → R6:2,300,000円《KPI増加分の累計:2,300,000円》 ○木の駅木材流通量(t) R3:0t → R6:230t《KPI増加分の累計:230t》 ○阿武町版DMO売上金額(円) R3:0円 → R6:2,200,000円《KPI増加分の累計:2,200,000円》 ○地域支援型第一次産業売上金額(円) R3:0円 → R6:1,100,000円《KPI増加分の累計:1,100,000円》

第63回（第1弾）認定分（R4. 3. 25付 認定分）：1件

計画の名称	阿知須地域活性化プロジェクト「道の駅きららあじす」整備計画
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	R3～R8
事業概要	阿知須地域の交流拠点であり、地域経済を下支えする役割を担う道の駅「きららあじす」において、スポーツツーリズム・ワーケーション等への対応も見据え、レストラン、カフェ機能を備えた休憩機能、農産物・特産品販売機能及び情報発信機能の強化を行う。また、博覧会などの大規模イベントが開催され、多彩なスポーツが楽しめる山口きらら博記念公園等との連携強化による更なる誘客促進の取組を行うことで、新たな交流を創出し、道の駅の売上の向上を図り、農業をはじめとした地域経済の活性化と地域における新たな雇用の創出につなげる。
事業費等	総事業費 355百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	<p>○道の駅「きらら あじす」の売上額（千円） R3：304,052千円 → R8：374,052千円《KPI増加分の累計：70,000千円》</p> <p>○道の駅「きらら あじす」の来場者数（人） R3：517,620人 → R8：612,620人《KPI増加分の累計：95,000人》</p> <p>○阿知須地域のイベント参加者数（人） （阿知須浦まつり、ワイルド・バンチ・フェス、あじすふれあいまつり、きららにぎわいフェスティバル、阿知須ひなもんまつり） R3：2,217人 → R8：85,217人《KPI増加分の累計：83,000人》</p>

第59回認定分（R3. 3. 30付 認定分）：18件

計画の名称	アウトドアアクティビティの推進による地域産業の振興
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	観光はもちろんスポーツにも適した気候を有する山口県の特徴を活かし、初心者からベテランまでの幅広い層がマリナクティビティを楽しむ場所として選ばれる地域を創出するとともに、初心者にも優しいトレッキングの聖地と呼ばれるような地域を創出し、また、グランピングを中心としたアウトドア宿泊施設を拠点とした取組を進める。
事業費等	総事業費 74百万円（R5. 3. 30 変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<p>○本事業を活用して新たに開発又は磨き上げを行ったコンテンツの利用者数（人） R2：0人 → R5：21,000人《KPI増加分の累計：21,000人》</p> <p>○本事業を活用して新たに開発又は磨き上げを行い、販売を開始した地域の数（地域） R2：0地域 → R5：15地域《KPI増加分の累計：15地域》</p> <p>○本事業をきっかけにして、新たにプラットフォームへ情報掲載した事業者の数（社） R2：0社 → R5：2,300社《KPI増加分の累計：2,300社》</p>

計画の名称	デジタル技術と地域の強みを活かした高度ものづくり技術の活用による「クロステックイノベーション」創出加速化事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	企業の生産性向上や新たな付加価値の創出が期待される5GやAI等の未来技術の利活用・導入を一層強力に進め、「やまぐち産業イノベーション戦略」に掲げる重点成長分野での利活用の取組を促進し、県経済の持続的な成長・雇用の創出へつなげ、本県の人口流出・社会減の流れを断ち切り、「活みなぎる山口県」を実現する。
事業費等	総事業費 324百万円（R5. 3. 30 変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<p>○事業化件数（件） R2：0件 → R5：17件《KPI増加分の累計：17件》</p> <p>○プロジェクト件数（件） R2：0件 → R5：49件《KPI増加分の累計：49件》</p> <p>○人材育成件数（件） R2：0件 → R5：60件《KPI増加分の累計：60件》</p> <p>○中小企業のIoT導入率（%） R2：13.9% → R5：24.0%《KPI増加分の累計：10.1%》</p>

計画の名称	デジタル技術を活用したローカルO2O戦略の推進による地域経済活性化
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	デジタル技術を活用した新たな価値交換の仕組みと付加価値を持った「新たなマーケット」を構築し、新たな暮らしのスタイルに対応し、実店舗の魅力向上や客を呼びこむ仕組みを生み出し、地域事業者のデジタル化を通じた地域経済の活性化を進める。また、オンラインや県外で消費を行っていた人を本県の県内にある実店舗に呼び込み、県内での循環した消費に持ち込み、実店舗のにぎわい・活気を創出し、地域経済の活性化を目指していく。
事業費等	総事業費 188百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○意識して県産品を購入する人の割合（%） R2：40.7% → R5：47.0% 《KPI増加分の累計：6.3%》 ○アプリ等を利用し、店舗で購入等を行った利用者数（人） R2：0人 → R5：7,000人 《KPI増加分の累計：7,000人》 ○実証事業を経て自走した新サービス数（件） R2：0件 → R5：4件 《KPI増加分の累計：4件》 ○ローカルO2Oアプリのダウンロード数（件） R2：0件 → R5：10,000件 《KPI増加分の累計：10,000件》

計画の名称	やまぐち農林漁業の次代を担う潜在的人材全国発掘・定着推進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	このコロナを契機とする田園回帰志向の高まりを捉え、移住対策や関係人口創出の取組と相互に連携した人材確保対策を推進するとともに、農業大学校の技術指導と関連付けた実践的経営マネジメント研修の実施や、経営開始のリスクを軽減する経営継承の取組強化など、本県独自の支援策を講じ、農林水産業の持続的な発展を図ることで、地域の雇用の確保・創出につなげていく。
事業費等	総事業費 230百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○農林漁業「県外からの新規就業者数」（人） R2：0人 → R5：120人 《KPI増加分の累計：120人》 ○農林漁業「新規就業者数」（人） R2：0人 → R5：660人 《KPI増加分の累計：660人》 ○関係人口の本県での活用人数（農業における外部人材活用人数）（人） R2：0人 → R5：6,000人 《KPI増加分の累計：6,000人》

計画の名称	地域リソースを活用したニーズプル型イノベーションによる地域の新たな社会的価値創造事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	県内各地域において形成された企業・大学・市・県等で構成するコンソーシアムにより、地域リソースを活用した独自のイノベーションを進めることで、多様な地域ニーズ・課題解決の実現とともに新製品の開発や新事業の創出など産業振興を図る（＝新たな社会的価値の創出）という今までにない新たな産学公連携モデルを構築し、県内企業の技術力、研究開発力の底上げや生産性の向上、地域経済の活性化を図るとともに、地域における新たな雇用の場の創出・拡大を目指す。
事業費等	総事業費 266百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本取組による雇用者数（人） R2：0人 → R5：8人《KPI増加分の累計：8人》 ○本取組による関連売上額（千円） R2：0千円 → R5：55,000千円《KPI増加分の累計：55,000千円》 ○本取組により連携する地域団体・市町数（件） R2：0件 → R5：3件《KPI増加分の累計：3件》 ○本取組によるデジタルものづくり機器等の導入企業数（社） R2：0社 → R5：6社《KPI増加分の累計：6社》

計画の名称	農林業の知と技の拠点 連携・交流館整備計画
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R7
事業概要	農業大学校、農業試験場、林業指導センターの3機関を統合する「農林業の知と技の拠点」に、新たに「連携・交流館」を整備し、本県の6次産業化・農商工連携を推進するとともに、こうした取組を実践する人材を育成するための環境を整備する。
事業費等	総事業費 650百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画（件） R2：28件 → R7：186件《KPI増加分の累計：158件》 ○6次産業化・農商工連携による新規取引件数（件） R2：260件 → R7：360件《KPI増加分の累計：100件》 ○6次産業化人材育成者数（人） R2：69人 → R7：229人《KPI増加分の累計：160人》

計画の名称	デジタルの活用によりやまぐちの魅力あるしごとに繋ぐ産業人材定着・還流推進事業
申請者	山口県・防府市・柳井市・山陽小野田市・周防大島町・和木町・上関町・田布施町・平生町・下松市（共同申請）（R4. 3. 30変更認定）
計画期間	R2～R5
事業概要	高校生から大学生等、さらには外国人材を対象とした県内就職促進、さらには県内高校生を対象とした県内進学促進に向けた取組の実施により、将来の地域社会・経済の担い手である若者等を本県の魅力ある就職先につなぎ、県内への定着・還流を実現する。
事業費等	総事業費 461百万円（R5. 3. 30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○大学生等の県内就職決定者数（山口しごとセンター登録者）（人）（R4. 3. 30変更認定） R2：1,245人 → R5：1,513人《KPI増加分の累計：268人》 ○第2次産業に就職する高校生の県内就職率（％） R2：77.9％ → R5：81.5％《KPI増加分の累計：3.6％》 ○県内の外国人留学生の県内就職決定数（人） R2：17人 → R5：50人《KPI増加分の累計：33人》 ○県内高校から県内大学への進学率（％） R2：26.9％ → R5：30.0％《KPI増加分の累計：3.1％》

計画の名称	デュアルライフプロジェクト ～スマートシティ実現に向けたファーストステージ～
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	産・学の連携強化のもと、有能なデジタル人材等の発掘・確保・育成を推進することで、産業界は、生産性の向上、及び有能な人材確保、大学はPBLを積極的に実施するなど、学生の意識改革と産業界へのシンクタンク機能を発揮するとともに地元企業に有能な人材を輩出するなど両輪の好循環を形成し、スマートシティ実現を加速させ、主要目標指標「交流人口の増加」、「生産性の向上」、「就業率の上昇」、「純移動率の減少」の達成を目指す。
事業費等	総事業費 364百万円（R5. 3. 30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○誘致企業・起業による従業員数（人） R2：0人 → R5：20人《KPI増加分の累計：20人》 ○商談成立件数（件） R2：0件 → R5：10件《KPI増加分の累計：10件》 ○ワーケーション利用者数（人） R2：0人 → R5：45人《KPI増加分の累計：45人》 ○デジタル人材育成プログラム参加者数（人） R2：0人 → R5：1,500人《KPI増加分の累計：1,500人》

計画の名称	海外戦略 in New Normal
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のなか、地元の食をコンテンツとしたオンライン商談会や越境EC出展支援など、食料品輸出促進事業と観光インバウンド誘致事業を連携して実施することにより、ウイズコロナだけでなくアフターコロナを見据えた海外戦略を展開し、「新しい日常」に対応した強靱な地域経済構造を構築し、下関市産業の持続的な発展を図る。
事業費等	総事業費 73百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○下関宿泊客数（千人） R2：800千人 → R5：1,100千人《KPI増加分の累計：300千人》 ○大型クルーズ客船の寄港回数（隻） R2：0隻 → R5：120隻《KPI増加分の累計：120隻》 ○新規成約件数（件） R2：7件 → R5：20件《KPI増加分の累計：13件》

計画の名称	海・山・人が織りなす観光地の未来創造事業
申請者	下関市・長門市・美祢市（共同申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、様々な制約があるポストコロナ時代を迎え、従来の温泉と食、自然や歴史資源といった旅行形態から、新たな付加価値としてアウトドアスポーツに着目し、市境を超えた豊富な自然資源を活かし、広域連携によるアウトドアスポーツを通じた着地型観光メニューの提供により交流人口の拡大を図る。さらにアウトドアスポーツ関連以外の幅広い分野との連携により「稼ぐ力」を創出し、地域の雇用を誘発することで、持続可能な地域の実現を目指す。
事業費等	総事業費 154百万円
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトドアスポーツ体験者数（人） R2：37,993人 → R5：51,721人《KPI増加分の累計：13,728人》 ○観光客数（人） R2：10,149,237人 → R5：15,144,614人《KPI増加分の累計：4,995,377人》 ○宿泊客数（人） R2：1,204,666人 → R5：1,705,057人《KPI増加分の累計：500,391人》

計画の名称	「暮らし満足度ナンバー1」のまちを目指して ～関係人口創出による移住・定住の促進～
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	移住したくなる、移住後も住み続けたいと思える「暮らし満足度ナンバー1」のまちを目指し、宇部市固有のひと・ものと継続して関わり合いを持つ関係人口の創出や、移住検討者の裾野拡大に向け、宇部市に興味をもつ人の情報一元化や、地域の人たちと継続的に関わり合える事業の構築、移住後も地域交流が続くスタイルの確立に取り組む。
事業費等	総事業費 18百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○「宇部市つながる応援パートナー」（仮称）登録者数（人） R2：0人 → R5：120人《KPI増加分の累計：120人》 ○「宇部市つながる応援パートナー」（仮称）登録者の移住者数（人） R2：0人 → R5：30人《KPI増加分の累計：30人》 ○U I Jターンによる移住者数（人） R2：2,192人 → R5：8,922人《KPI増加分の累計：6,730人》

計画の名称	次世代へつなぐ商店街づくり加速化プロジェクト
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	R2～R7（R4.3.30変更認定）
事業概要	民間資金を活用し、リノベーションによるエリア価値の向上を図るまちづくり事業者への支援を通じて、事業に協力する不動産所有者の負担を軽減することで、既存ストックを活用したまちの再生を図る。新たなサービス創出や、広域からの来街者の増加に資する取組のほか、スマート商店街へ向けた取組等を支援することにより、新しい層の顧客の開拓や回遊性の向上を図る。商業活動に限らない多様な事業展開を促進することで、市内の幅広い世代・地域の方々の来街機会を創出するとともに、周辺エリアとの双方向の人の流れを創出する。
事業費等	総事業費 435百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○中心商店街に新規出店した店舗の1日当たりの平均来店者数合計（人）（R4.3.30変更認定） R2：0人 → R7：2,320人《KPI増加分の累計：2,320人》 ○中心商店街の来街者数（平日・イベントのない休日平均）（人）（R4.3.30変更認定） R2：34,700人 → R7：36,800人《KPI増加分の累計：2,100人》 ○商店街滞在時間（1時間30分）以上の割合（％）（R4.3.30変更認定） R2：39.8％ → R5：48.3％《KPI増加分の累計：8.5％》

計画の名称	人生100年時代を楽しむ21の幸せ地域拠点づくり ～Jリーグクラブ「レノファ山口」のつなぐ力でスマート“ライフ”シティづくり～
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	山口市では、高齢社会や人口減少時代においても、全世代の市民が年齢を問わずいきいきと活躍し、住み慣れた地域に安心して住み続けることができるまちづくりが必要となっている。こうしたまちの実現に向け、地元Jリーグクラブと連携を図り、「つなぐ力」や「発信する力」といったプロスポーツならではのリソースを生かした全世代交流事業や健康づくり事業、地域で主体的に活動ができる地域人材の育成等を通じ、市内全域に、持続可能な幸せ地域拠点を構築することを目指す。
事業費等	総事業費 60百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	○地域行事や市民活動に年1回以上参加している市民の割合（％） R2：54.2％ → R5：58.6％《KPI増加分の累計：4.4％》 ○本事業を実施する地域の増加数（地域） R2：0地域 → R5：21地域《KPI増加分の累計：21地域》 ○本事業に参画する企業数（件） R2：0件 → R5：33件《KPI増加分の累計：33件》 ○本事業を通じた健康づくり等のプログラムへの参加者数（人） R2：0人 → R5：3,300人《KPI増加分の累計：3,300人》

計画の名称	地域産業牽引強化計画
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	萩出身の若者が、地元「萩」を誇りに思い、萩で働きたい、萩で起業したい、事業を承継したいと考える産業人材を創出し、萩の魅力を広く域外に発信していくとともに、萩の豊富な地域資源を活かした新たなビジネスが生まれ、萩の企業が生き生きと新しいビジネスにチャレンジしたくなるような機運を醸成することで、景気の好循環による地域活性化、雇用の創出、更には雇用の受け皿となる企業誘致の推進、安心して事業承継や事業引継ぎができる体制の構築に取り組み、市内事業者の稼ぐ力を高めるよう柔軟な産業構造の構築を目指す。
事業費等	総事業費 143百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○萩市内出身新卒学生等の地元就業者数（人）（R4.3.30変更認定） R2：32人 → R5：50人《KPI増加分の累計：18人》 ○萩市での創業・起業件数（件） R2：6件 → R5：11件《KPI増加分の累計：5件》 ○中心市街地における空店舗活用件数（件） R2：1件 → R5：5件《KPI増加分の累計：4件》 ○合同企業説明会参加企業数（社）（R4.3.30変更認定） R2：25社 → R5：31社《KPI増加分の累計：6社》

計画の名称	萩温泉郷を活用した滞在型観光促進プロジェクト
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	R2～R7
事業概要	萩市の新たな観光交流プロジェクトとして、「萩温泉郷」の施設を拠点とした自然を生かした魅力ある観光コンテンツを創出するため、萩市所有の温泉施設を改修するとともに、地域内に賦存する観光資源や既存プログラム等との組み合わせによるプログラムを造成するなど、これらの取組を通じて、交流人口の拡大と滞在型観光の促進を図り、持続可能なまちづくりを目指す。
事業費等	総事業費 279百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○萩田万川温泉センターの年間売上額（千円） R2：19,571千円 → R7：34,200千円《KPI増加分の累計：14,629千円》 ○萩田万川温泉センターの年間利用客数（人） R2：54,171人 → R7：70,000人《KPI増加分の累計：15,829人》 ○萩田万川温泉センターを拠点とした観光プログラム造成数（個） R2：0個 → R7：4個《KPI増加分の累計：4個》

計画の名称	ハッピー ロング ライフ ミネ プロジェクト
申請者	美祢市（単独申請）
計画期間	R2～R7（R5.3.30変更認定）
事業概要	美祢市は、県内でも特に低い出生率、生産年齢人口の市外転出等に起因し、自然減・社会減ともに加速度的に進行しており、高齢化率は42.9%まで上昇している。2040年には高齢者の4人に1人が要介護・要支援を受けることが推測され人口減少と少子高齢化は、経済活動の縮小など様々な問題の根本となるため、その対策が急務である。そうした中、産学官が連携し、「美祢市健幸百寿プロジェクト」を推進することで、ビックデータを多面的に活用し、仮説検証型地域保健施策を実現することで、山口県一の健康長寿のまちづくりを目指す。
事業費等	総事業費 90百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標 (R5.3.30変更認定)	<ul style="list-style-type: none"> ○みね健康マイレージ参加者数(人) R2：30人 → R7：160人《KPI増加分の累計：130人》 ○健康ウォーク参加者数(人) R2：58人 → R7：140人《KPI増加分の累計：82人》 ○特定健診の受診率(%) R2：35% → R7：60%《KPI増加分の累計：25%》 ○仮説検証型地域保健施策推進のための分析・施策立案に取り組む高度人材 (1. 健康・医療・介護等ビックデータを多面的に政策に活用する体制を構築する) (人) R2：0人 → R7：3人《KPI増加分の累計：3人》

計画の名称	みね探求塾「挑戦のトビラ」展開による未来創生プロジェクト ～未来は自分たちでつくるもの～
申請者	美祢市（単独申請）
計画期間	R2～R7（R5.3.30変更認定）
事業概要	地域の方の協力をいただきながら、主に学校教育では対応困難なキャリア教育やPBLなどを中心とした、子供たちの好奇心を引き出したり、新しいことに挑戦する力を育てたりするような取組を行うことで、自ら考え未来を生き抜く力を育むような本市独自の地方創生に資する公設塾を設置・運営する。他市にはない独自の地域人材育成のための取組により、子供たちの主体性や自ら考え挑戦する力を育むことで、教育環境の充実や美祢市の魅力向上を図り、将来的に子育て世代の移住・定住者の促進につなげていく。
事業費等	総事業費 62百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標 (R5.3.30変更認定)	<ul style="list-style-type: none"> ○受講者数（通塾者数）（人） R2：0人 → R7：90人《KPI増加分の累計：90人》 ○「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に肯定的な回答をした生徒の割合（肯定率）（%） R2：58% → R7：62%《KPI増加分の累計：4%》 ○「家で自分で計画を立てて勉強をしていますか」に肯定的な回答をした生徒の割合（肯定率）（%） R2：61% → R7：65%《KPI増加分の累計：4%》 ○交流した他自治体の子供たちの数（延べ数）（人） R2：0人 → R7：70人《KPI増加分の累計：70人》

計画の名称	しごとから、こころつながる。周南市 ～しごとでつながり、自分らしく働けるまちへ～
申請者	周南市（単独申請）
計画期間	R2～R5
事業概要	人口減少による労働力の低下が進む中、就労意欲の高まった求職者にとって「就職が難しい職業」がある一方で、求人はあるものの就職希望者が少なく「人手不足が慢性化している職業」が混在している周南市の実情を踏まえ、就労意欲の高まった未就業者（求職者）の誰もが就職できる取組みと、新たに生まれた求人に対して企業が多様な人材を確保できる取組みを行うことにより、しごとを通して誰もが活躍できる社会を実現し、市内の産業の持続的発展、地域経済の活性化を実現する。
事業費等	総事業費 52百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク徳山「求人・求職バランスシート」「H 生産工程の職業」の有効求人倍率(倍) R2：△3.18倍 → R5：△1.98倍《KPI増加分の累計：1.2》 ○市公式SNS 合計フォロワー数(件) R2：117,845件 → R5：125,202件《KPI増加分の累計：7,357件》 ○本プロジェクト事業に関連した新規創業件数(件) R2：20件 → R5：107件《KPI増加分の累計：87件》 ○本プロジェクト事業に関連した中心市街地での物販・サービス等新規出店数(件)（R4.3.30変更認定） R2：0件 → R5：50件《KPI増加分の累計：50件》

第57回認定分（R2. 8. 21付 認定分）：4件

計画の名称	デジタルデバイド克服による中小企業の生産性向上・持続的成長事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	山口県の働く場の大部分を占める中小企業について、グローバル化や第4次産業革命に伴う新技術の流れに対応し、都市部との格差を感じさせない魅力ある企業としてブラッシュアップする。 また、県産品の魅力やブランド力が、海外にまで広く浸透し、需要が拡大し、県内企業の生産活動を活性化させる。こうした取組により、地域産業全体の底上げを図ることで、新たなビジネスの創出等による雇用拡大や企業誘致を図り、若者や女性にとって働きたくなる雇用の場を創出し、県内への定着を図る。
事業費等	総事業費 483百万円（R5. 3. 30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	○RPAを導入して生産性を向上させた組合等数（R4. 3. 30変更認定） R2：0件 → R4：15件 《KPI増加分の累計：15件》 ○中小企業の海外展開成約件数 R2：5件 → R4：20件 《KPI増加分の累計：15件》 ○キャッシュレス決済推進サポーターの訪問店舗数 R2：0店舗 → R4：4,500店舗 《KPI増加分の累計：4,500店舗》

計画の名称	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	R2～R6
事業概要	未来技術の実装により、地方創生における課題となっている、「魅力ある一次産業の育成」、「未来技術による安心な生活の実現」、「中心市街地の空間の魅力化・利便性の向上」を行う。
事業費等	総事業費 165百万円（R5. 3. 30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	○人口の社会増加者数 R2：0人 → R6：301人 《KPI増加分の累計：301人》 ○中心市街地の休日1日あたりの通行者数（R4. 3. 30変更認定） R2：11,011人 → R6：15,800人 《KPI増加分の累計：4,789人》 ○デジタル人材育成講座参加者数（R4. 3. 30変更認定） R2：0人 → R6：450人 《KPI増加分の累計：450人》 ○VR/AR教材利用者数（R4. 3. 30変更認定） R2：0人 → R6：400人 《KPI増加分の累計：400人》 ○宇部車海老の年間売り上げ増加額 R2：17,265千円 → R6：25,265千円 《KPI増加分の累計：8,000千円》

計画の名称	多世代・異分野地域交流による協創のまちづくり事業
申請者	山陽小野田市（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	“まち”を作っていくのは“ひと”であり、「協創によるまちづくり」の観点から多様なまちづくりの担い手による市民活動の推進による地域コミュニティの活性化、大学や地元企業など産学官連携により新たな人の流れをつくる賑わいの創出、これまで進んでいなかった行政と民間が協働して事業を推進していくことによる地域産業の活性化を進める。これらの効果により、住み良さを享受でき、学生や若者が今後も住み続けたいと思えるまちを実現し、人口減少の抑制と地域経済の縮小に歯止めをかける。
事業費等	総事業費 32百万円（R3.8.20変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○20～39歳の社会動態数（住民基本台帳） R2：-65人 → R4：0人 《KPI増加分の累計：65人》</p> <p>○山口東京理科大学学生の市内就職率 R2：5% → R4：12% 《KPI増加分の累計：7%》</p> <p>○山陽小野田市にずっと住みたいと感じる市民の割合（アンケート調査結果） R2：73.4% → R4：81.4% 《KPI増加分の累計：8%》</p>

計画の名称	PPPを活用した交流・にぎわい創出事業
申請者	山陽小野田市（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	スマイル(笑顔)の源となる心身の健康を保ちつつ、誰もが笑顔で年を重ねていくことできるよう「スマイルエイジング」に取り組むことで、社会保障関連経費の削減や地域コミュニティの活性化を図る。市民、団体、企業、行政など、多様な担い手が主体的に行動しつつ、協力してアイデアを出しながらまちづくりを行う「協創」のまちづくりを進めており、市民や団体などとともに取り組む。また、民間と連携することでサービスの質向上や財政負担の軽減を目指しており、PFIなど、これまで取組が進んでいなかったPPPの手法も活用する。
事業費等	総事業費 25百万円（R4.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○スマイルエイジング月間の健康づくり実施箇所数 R2：0件 → R4：70件 《KPI増加分の累計：70件》</p> <p>○観光客数 R2：1,072,438人 → R4：1,149,438人 《KPI増加分の累計：77,000人》</p> <p>○指定管理予定者（R4.3.30変更認定） R2：0者 → R4：1者 《KPI増加分の累計：1者》</p>

計画の名称	無角和種との出会い創出プロジェクト
申請者	阿武町（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	第2次阿武町版総合戦略で掲げる「森里海と生きる町」という基本理念に沿い、無角和種を観光資源として位置づけ、無角和種が秘めている価値を引き出し、無角和種を軸としたツーリズムを創出し、新たな人の流れを阿武町に生み出す。
事業費等	総事業費 65百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○無角和種との交流人口 R2：0人 → R4：12,520人 《KPI増加分の累計：12,520人》 ○無角コンテンツ関連売り上げ金額 R2：0円 → R4：11,664,000円 《KPI増加分の累計：11,664,000千円》 ○無角和種コンテンツ年間開催数 R2：0回 → R4：42回 《KPI増加分の累計：42回》

第55回（後半）認定分（R2. 3. 31付 認定分）：1件

計画の名称	俵山地域経営会社を核とした小さな拠点形成プロジェクト
申請者	長門市（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	少子高齢化と人口減少が同時並行的に進む中山間地域等である俵山地区にインフラ等が整備され、交流人口の増加が期待される。住民が共同出資し地域経営会社を設立して、地域食材を活用した飲食店の運営や特産品の開発、俵山温泉街の魅力向上につながるイベント等を行うことによって、交流人口の拡大を図り、地域における収入を確保し、雇用を創出するとともに、地域住民の交流拠点を運営することで、人口減少や高齢化が著しい俵山地域において、安心して暮らし続けられる「小さな拠点」の形成を目指すものである。
事業費等	—
主な支援措置	小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制（小さな拠点税制：内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○地域経営会社の売上（俵山地域） R2：0千円 → R4：64,000千円 ○地域運営会社による雇用の創出 R2：0人 → R4：10人 ○俵山地域内の人口 R2：968人 → R4：維持

第55回（前半）認定分（R2. 3. 30付 認定分）：19件

計画の名称	山口県の企業の生産性向上と人材の創造に係る拠点機能の整備計画
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R6
事業概要	中小企業の振興に向けた総合的な支援を行う「やまぐち産業振興財団」と、県内就職支援や就職機会の創出を行う「山口しごとセンター」を基幹的機関として、本県の陸の玄関であり広域交通の結節点でもある新山口駅に隣接して設置される「山口市産業交流拠点施設」に、生産性の向上と人材の確保・育成を一体的に進める機能を構築する。
事業費等	総事業費 99百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○就職決定者数（山口しごとセンター登録者） R2：4,257人 → R6：5,157人 《KPI増加分の累計：900人》 ○プロフェッショナル人材戦略拠点による企業と人材のマッチング件数 R2：57人 → R6：297人 《KPI増加分の累計：240人》 ○中小企業のIoT導入率 R2：13% → R6：23% 《KPI増加分の累計：10%》

計画の名称	地方への新たなひと・資金の流れ創出・拡大事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	担い手不足が深刻化する中山間地域等の地域づくりを担う任意団体やNPO法人、農業法人、地域の中小企業等において、「関係人口」の創出・拡大を図り、専門的スキルやノウハウを有する都市部等の人材によって、様々な分野での活発な活動が行われることによって、地域や地域企業の活性化を実現する。また、首都圏等の投資家等（関係人口）が本県ベンチャー企業の成長を資金面から支援することにより、地域を支える企業の活性化を図り、人口減少社会にあっても持続可能な地域社会を創出する。
事業費等	総事業費 636百万円（R5. 3. 30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○交付金事業を通じた関係人口の本県での活動人数 R2：0人 → R4：315人 《KPI増加分の累計：315人》 ○関係案内所の登録者数 R2：0人 → R4：450人 《KPI増加分の累計：450人》 ○外部人材との協働により活動する地域活動団体数 R2：0団体 → R4：28団体 《KPI増加分の累計：28団体》 ○資金調達達成件数 R2：0件 → R4：9件 《KPI増加分の累計：9件》

計画の名称	首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	民間人材ビジネス事業者と連携し、中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチングを支援し、中小企業の成長戦略の実現につなげる。また、県内企業が新事業への挑戦や積極的な販路の開拓など「攻めの経営」に取り組むに当たり、地方に関心をもつ首都圏在住のプロフェッショナル人材を新たに副業形態で活用して中核人材として受け入れる取組を支援し、当該企業の成長を促進するとともに、この人材を企業経営幹部として雇用する形で移住・就業に繋げ、さらに企業の後継者として事業承継の課題解決も図る、新たなローカルモデルを確立する。
事業費等	総事業費 195百万円（R4.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数（R4.3.30変更認定） R2：57件 → R4：252件 《KPI増加分の累計：195件》 ○県内企業の経営課題に関する相談件数 R2：387件 → R4：1,587件 《KPI増加分の累計：1,200件》 ○経営幹部、または後継の経営者を念頭に置いた移住・就業につながるマッチング件数 R2：0件 → R4：5件 《KPI増加分の累計：5件》

計画の名称	やまぐちの未来を創造する若者育成推進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	ふるさと山口への誇りと愛着を持つ若者を育成し、若者の県内定着を実現する。また、自ら課題を発見し、失敗を恐れずに他者と協働して解決する力や、世界に向けた広い視野や多様性を尊重する心と、地域の身近な問題に向き合う視点の両方のグローバルな考え方を育成する。さらに、IoTやAIなどの技術と未来の最先端を学ぶ取組等を通じて、新たな価値を生み出す力を育成するとともに、データサイエンティストを育成し、その受け皿となる企業の魅力向上を図り、持続的な県内産業の振興、新たな雇用の創出を実現する。
事業費等	総事業費 273百万円（R4.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生等の県内就職割合 R2：81.1% → R4：85.1% 《KPI増加分の累計：4%》 ○大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者） R2：48.3% → R4：54% 《KPI増加分の累計：5.7%》 ○地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小学校） R2：49.5% → R4：60% 《KPI増加分の累計：10.5%》 ○地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立中学校） R2：39.3% → R4：70% 《KPI増加分の累計：30.7%》

計画の名称	先端技術を活用した文化施設の新たな魅力創造と文化ツーリズムの形成
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	先端技術を活用し、県立美術館の所蔵品を単に外から眺めるだけでなく、作品の中に入り込むというような疑似体験を得られるなど、新たな魅力の創造による誘客拡大を目指す。また、これら文化施設や文化財を周遊させるため、他の施設を訪れたいくなるよう、先端技術を用いた作品や施設の紹介を行いながら、周遊ルートを提案していく。さらに地域交通ネットワークの向上を図ることで周遊性を高め、地域交通を活用した「文化ツーリズム」を形成することで、外国人観光客にも訴求力のある文化を切り口とした観光客数の増加を目指す。
事業費等	総事業費 121百万円（R4.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本取組により増加した美術館及び関連施設への来場者数 R2：0人 → R4：50,000人 《KPI増加分の累計：50,000人》 ○本取組により増加した若者の美術館への来場者数 R2：0人 → R4：6,000人 《KPI増加分の累計：6,000人》 ○AIやICT等を活用した新たな交通サービスの本格実施件数 R2：0件 → R4：3件 《KPI増加分の累計：3件》

計画の名称	未来技術を活用した「働き方改革」×「労働生産性向上」促進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	Society5.0の実現に向けた未来技術の活用によって、長時間労働の是正や次世代ワークスタイルの実現、女性や若手等の多様な人材が性別や年齢、障害などの壁を越え、時間や空間にとらわれない柔軟な働き方を選択できる環境の整備、労働投入量の増加等につなげる。これにより、地域経済や地域社会において極めて深刻かつ喫緊の課題である人材不足を未来技術により迅速かつ効果的に解決することにより、本県経済や地域を活性化し、地方創生の実現へとつなげていく。
事業費等	総事業費 498百万円（R4.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○「誰もが活躍できる山口の企業」認定件数 R2：10.1社 → R4：22社 《KPI増加分の累計：11.9社》 ○中小企業のIoT導入率 R2：0% → R4：60% 《KPI増加分の累計：60%》 ○先導的プロジェクトによるIoT等導入件数（R4.3.30変更認定） R2：0件 → R4：19件 《KPI増加分の累計：19件》 ○ICT活用工事の実施企業数（R4.3.30変更認定） R2：24件 → R4：85件 《KPI増加分の累計：61件》

計画の名称	「海外から稼ぐ」農林水産業育成事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	フグ、アマダイ、キジハタ、ノドグロ、県オリジナルのかんきつ「ゆめほっぺ」、リンドウ「西京シリーズ」等の豊富な農林水産資源や、県内企業で長年培われてきた漁獲、水揚げ、流通、加工等の一連の水産インフラ（鮮度管理システム）などの強みを有している。こうした強みを最大限に活かし、本県の持つ潜在力を行政と民間が一体となって引き出し、大きく伸ばしていくとともに、本県の魅力を海外に積極的に発信・展開していくことにより、本県農林水産業の振興と若者等に魅力ある雇用の場の創出を図る。
事業費等	総事業費 54百万円（R4.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○県内事業者による製品等の輸出額 R2：0千円 → R4：7,900千円 《KPI増加分の累計：7,900千円》 ○水産インフラ技術（レムアイス製造システム・FRP魚艙等）の成約件数 R2：0件 → R4：30件 《KPI増加分の累計：30件》 ○農林水産物等の成約件数 R2：0件 → R4：15件 《KPI増加分の累計：15件》

計画の名称	域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業
申請者	山口県・山口市・萩市・長門市・宇部市・美祢市（共同申請）（R4.3.30変更認定）
計画期間	R2～R4
事業概要	山口市が令和3年4月の供用開始に向けて整備を進めている新たな産業交流拠点施設（＝新山口駅北地区拠点施設）を核に、県・市一体となって、5Gなどの先端技術を導入した次世代型の「スマートホール（＝多目的ホール）」や、新たなヘルスケア関連産業の創出に向けた「ライフイノベーションラボ」、ヘルスケア産業人材等の育成を図るための居住型人材育成施設「アカデミーハウス」などの整備を行うとともに、未来技術を「まち」「ひと」「しごと」の各分野に活用して具体的な課題解決や地域の発展を目指す。
事業費等	総事業費 941千円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本取組等の効果による事業化件数（R4.3.30変更認定） R2：0件 → R4：19件 《KPI増加分の累計：19件》 ○施設利用者数（年間）（R4.3.30変更認定） R2：0人 → R4：714,000人 《KPI増加分の累計：714,000人》 ○本取組等による実証事業の実施件数（ヘルスケア関連産業創出事業） R2：0件 → R4：7件 《KPI増加分の累計：7件》 ○本取組等による実証事業の実施件数（新たなモビリティサービス調査・実証事業）（R4.3.30変更認定） R2：0件 → R4：11件 《KPI増加分の累計：11件》

計画の名称	海がつなぐ柳井の魅力再発見プロジェクト
申請者	山口県・柳井市（共同申請）
計画期間	R2～R6
事業概要	柳井市の平郡島では、温暖な気候を利用したミカン等の栽培や周囲の恵まれた漁場でのタコ漁等が盛んである。また、島内には釣り場や海水浴場も有し、観光客も来島している。このような中、平郡島と本土を結ぶのは、平郡漁港と柳井港を結ぶフェリー航路のみであるが、フェリーが接岸する岸壁等の老朽化が著しく、島の産業活動や日常生活に支障が生じる恐れがある。このため、平郡漁港と柳井港を一体的に整備し、観光産業と連携を図ることにより、交流・定住人口の増加、島の農業・漁業の振興を図る。
事業費等	総事業費 443百万円
主な支援措置	地方創生港整備推進交付金（内閣府）
計画目標	○柳井港の乗降客の減少抑制 （基準年度（H25～H29平均）：1,807人 → R6：R2～R6平均 1,463人） ○柳井港のフェリー運航便数の維持 R1：15便 → R6：15便

計画の名称	リノベーションまちづくりを活用した新たな人通り創出モデル事業
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	下関市においては、人口減少下にあっても地域の活力を失わないまちづくりを進めている。これからの時代のまちづくりにおいて、多額の費用を伴う新たなハード整備は現実的ではなく、下関市の玄関口である下関駅周辺のほか中心市街地内に多く存在する遊休ストック（空き家・空き店舗、未利用公共的空間等）を活用することで、にぎわい創出、商工業の発展、空き家空き店舗の解消など、様々な下関市が抱える社会課題を複合的に解決し、ひいては人口減少下においても活力を失わないまちづくりの実現を目指す。
事業費等	総事業費 43百万円（R3.3.30軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○本事業及び波及効果による新規創業件数 R2：0件 → R4：3件 《KPI増加分の累計：3件》 ○本事業及び波及効果による雇用・就業者数 R2：0人 → R4：6人 《KPI増加分の累計：6人》 ○本事業モデル店舗の来店者数 R2：0人/日 → R4：45人/日 《KPI増加分の累計：45人/日》 ○公共空間利活用等の社会実験への参加者数 R2：0人 → R4：70人 《KPI増加分の累計：70人》

計画の名称	多様な「人材」で地域づくり～関係人口を地域力につなげる～
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	若い人材が地域づくりに取り組みたいと思えるようなまちの魅力の発信と、地域づくりのおもしろさや遣り甲斐の感じられる意見交換や体験の場づくりを行い、地域の主体的な課題解決に向けた人材の育成を行う。
事業費等	総事業費 43百万円（R4.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○地域活動人財の活動件数 R2：800件 → R4：16,800件 《KPI増加分の累計：16,000件》 ○地域活動人財認証制度登録者数 R2：500人 → R4：1,500人 《KPI増加分の累計：1,000人》

計画の名称	美しい水環境の創出と持続可能な中山間地域づくり計画
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	R2～R6
事業概要	農業集落水施設及び浄化槽の整備を一体的に推進し、供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の計画的な維持管理及び長寿命化を行うとともに、吉部・岩川処理区の統合及び機器更新等を行うことで最適化を図り、コストの平準化・縮減を行う。また、汚水処理人口普及率の向上、衛生的な住環境整備及び上水源である小野湖の水質保全を行い、移住定住による中山間地域の活性化を目指す。
事業費等	総事業費 567百万円（R3.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生汚水処理施設整備推進交付金（内閣府）
計画目標	○汚水処理人口普及率の向上（公共下水道認可区域を除く）（R3.3.30変更認定） 基準年（H30）：62.5% → R6：68.1% 《KPI増加分の累計：5.6%》

計画の名称	徳地地域活性化プロジェクト「高齢者若者活性化センター」整備計画
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	R2～R6
事業概要	徳地地域が有する多彩な地域資源を活用し、その魅力を発信し、都市と農村の交流を図り、地域経済の活性化に向け取組む。徳地地域全体の交流の玄関口である特産品販売所「山口市高齢者若者活性化センター」の手狭で狭小な特産品売場を改修し、売場面積を拡大するとともに、飲食スペースを新設し、消費者ニーズに対応した訴求力の高い徳地産品の販売促進とPRにより、客単価を上げ売上の増加を図るほか、市内外からの観光誘客を推進し、山口市施設への集客を広く徳地地域内への回遊につなげ、徳地地域全体へ交流人口の増大につなげる。
事業費等	総事業費 30百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	○高齢者若者活性化センターの特産品売上額 R2：71,797千円 → R6：85,272千円 《KPI増加分の累計：13,475千円》 ○高齢者若者活性化センターの利用者数 R2：61,878人 → R6：74,128人 《KPI増加分の累計：12,250人》

計画の名称	未来に羽ばたく若者定住促進プロジェクト
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	地元学生と地元企業・地域団体とが出会える場等を創出し、仕事の在り方について学習することで、地元企業の認知度の向上や地元への愛着等を育み、地元就職率の向上や地元への定住促進を図る。事業承継に係る支援メニューの構築を図り経営資源の承継を促進するほか、産業構造や地域特性の異なる圏域で事業展開することで、承継データによる多様な業種間のマッチングを促進する。県外での就職面接会等を通じ、県外に進学又は就職した若者へ本市の魅力や地方での暮らし方、働く場の情報を効果的に発信し、定住増加や地域経済の活性化を図る。
事業費等	総事業費 219百万円（R3.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○就職フェア等の参加者アンケートでの地元企業に就職したい割合（「就職したい」「検討したい」等の肯定的な項目を選択した人数/回答人数）（R3.3.30変更認定） R2：0% → R4：70% 《KPI増加分の累計：70%》 ○事業承継に係る支援件数（R3.3.30変更認定） R2：0件 → R4：25件 《KPI増加分の累計：25件》 ○事業承継・DX化に係る支援件数（R3.3.30変更認定） R2：0件 → R4：75件 《KPI増加分の累計：75件》 ○「若年UJIターン者移転補助金」交付件数の累計（R3.3.30変更認定） R2：5件 → R4：29件 《KPI増加分の累計：24件》 ○市内4大学等（山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口芸術短期大学）の県内就職率 R2：37.40% → R4：48.40% 《KPI増加分の累計：11.00%》

計画の名称	「関係人口」創出による移住・定住促進～関係人口構築促進事業～
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	<p>萩市では、地域資源をいかした魅力の発信による移住・定住の促進に取り組んでいるが、祭事などの伝統行事、稲刈りなどの第一次産業の担い手など地域活動ができる者が年々減少してきている。</p> <p>こうした状況から、都市部に住みながらも萩市とつながる「関係人口」に着目し、田舎暮らしに興味を持つ人や地方で活動したい人たちに、人材を求める本市の地域活動を紹介し、実際の活動を通じて関係人口を拡大するとともに、関係人口と呼ばれる人たちと継続的な関係を築き将来的には移住者・定住者への移行を目指す。</p>
事業費等	総事業費 11百万円（R4.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○相談窓口を通じた移住者の数 R2：23人 → R4：68人 《KPI増加分の累計：45人》</p> <p>○移住相談件数 R2：428件 → R4：628件 《KPI増加分の累計：200件》</p> <p>○移住スカウトサービス「SMOUT」を通じて萩を訪問した人の数 R2：0人 → R4：50人 《KPI増加分の累計：50人》</p>

計画の名称	しごと支援型地域活性化事業
申請者	岩国市（単独申請）
計画期間	R2～R6（R5.3.30変更認定）
事業概要	<p>課題解決型のハンズオン支援を行う創業支援マネージャーを配置した施設を整備し、創業に適した支援を提供する。また、ワーキングスペースを併設することによるテレワーク等の多様な働き方の推進や、セミナーイベントを積極的に開催してビジネス交流を促すことにより新たなイノベーションを生み出す空間とする。更にICTを学ぶ機会を提供し就職のためのスキルアップや今後必要となる世代のICT学習の導入等、人材の育成を図る。これらしごと支援を通じて「しごと」と「雇用」の創出を図る。</p>
事業費等	総事業費 133百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標 (R5.3.30変更認定)	<p>○本事業の取組による創業者数（者（個人又は法人）） R2：0者 → R6：8者 《KPI増加分の累計：8》</p> <p>○本事業の施設の利用者数（登録者数）（者（個人又は法人）） R2：0者 → R6：65者 《KPI増加分の累計：65》</p> <p>○本事業におけるセミナーイベント等の参加者数 R2：0人 → R6：220人 《KPI増加分の累計：220人》</p>

計画の名称	「錦帯橋と共に住み続けたいまち いわくに」再生計画
申請者	岩国市（単独申請）
計画期間	R2～R6
事業概要	<p>污水处理施設の一体的整備により効率的に污水处理の未普及を解消し、衛生的で良好な生活環境の構築を図るとともに、岩国市の象徴であり最大の観光資源でもある「名勝錦帯橋」の左岸に位置する岩国城下町に公共下水道を整備し観光地としての魅力を高め、産業振興と交流人口の拡大につなげることで、地域全体としてまちの活力を維持し、移住・定住の促進を目指す。</p>
事業費等	総事業費 1,826百万円
主な支援措置	地方創生污水处理施設整備推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○污水处理施設の整備の促進交付金対象地域における污水处理人口普及率 基準年(H30)：77.6% → R6：84.0% 《KPI増加分の累計：6.4%》</p>

計画の名称	小野田ガラスのブランド化推進事業
申請者	山陽小野田市（単独申請）
計画期間	R2～R4
事業概要	<p>山陽小野田市の誇る「ガラスの文化」という地域資源を最大限に活用し、地域経済の活力増進を図るとともに、その魅力を市内外に発信していくため、市内のガラス作家の作品をブランド化する。ブランド化に当たっては、市が中心となって関係団体と連携しながら市全体で実施し、山陽小野田市の地域性を生かしたブランディングを行うとともに、付加価値の高い商品開発やターゲット層を絞った効果的な販路開拓を行う。また、ブランド化により売れる商品を作り出し、ビジネスとして確立させ、ガラス作家の所得向上を図ることにより山陽小野田市への定着を図る。</p>
事業費等	総事業費 50百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○ブランド化したガラス商品の販売額 R2：0円 → R4：25,000,000円 《KPI増加分の累計：25,000,000円》</p> <p>○きららガラス未来館の来客数 R2：12,672人 → R4：15,672人 《KPI増加分の累計：3,000人》</p> <p>○ブランド化したガラス商品数 R2：0個 → R4：15個 《KPI増加分の累計：15個》</p>

計画の名称	まちの縁側拠点整備計画
申請者	阿武町（単独申請）
計画期間	R2～R6
事業概要	<p>ヒト、モノ、お金が地域内で循環する持続可能なまちを目指すため、町内外の人が集まる滞在型交流拠点「まちの縁側」を整備する。まちの玄関である「道の駅阿武町」に隣接させ、そこに集まる来訪者の滞在時間を延ばし、町内全域への流れをつくるとともに、地域内製品の消費を促すことで地域内消費の拡大と循環を図る。そして、拠点運営における新たな雇用や、そこで企画する暮らしの体験プログラムを実施する町民の新たな収入とする。</p>
事業費等	総事業費 447百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	<p>○滞在拠点の交流人口 R2：0人 → R6：40,000人 《KPI増加分の累計：40,000人》</p> <p>○まちの暮らしの体験プログラム数 R2：0件 → R6：65件 《KPI増加分の累計：65件》</p> <p>○道の駅における地域内生産物の売上額 R2：298,191,316円 → R6：302,191,316円 《KPI増加分の累計：4,000,000円》</p>

第53回認定分（R1.8.23付 認定分）：3件

計画の名称	市役所周辺地区の「輝き」再生 ～大型店舗閉店を「変革」のチャンスに変えて～
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	R1～R3 【計画期間終了】
事業概要	宇部市役所周辺地区は、市の発展と共に「まちの顔」として活況を呈してきた。しかし、昨今の人口減少や大型商業施設の郊外立地によって空洞化が進み、2018年度には市街地商業の象徴である百貨店と大型スーパーが相次いで閉店し、今後、さらに同地区の衰退が懸念される。同地区は市のまちづくり計画において中核となる地域であることから、市が百貨店跡地を取得し長期的な活用方法を検討する。その間、まちのにぎわいを失うことなく暫定活用をしながら人の流れと回遊性を創出し、商業力再生を図りながら、持続的なまちの発展へ繋げる。
事業費等	総事業費 213百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○休日歩行者通行量（8時間） R1：728人 → R3：2,700人 《KPI増加分の累計：1,972人》 ○平日歩行者通行量（8時間） R1：1,622人 → R3：2,750人 《KPI増加分の累計：1,128人》 ○新規出店数（市役所周辺地区） R1：0店舗 → R3：22店舗 《KPI増加分の累計：22店舗》

計画の名称	道の駅「長門峡」を交流の核とした阿東地域ふるさとにぎわい計画
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	R1～R3 【計画期間終了】
事業概要	阿東地域の点在する地域資源を地域全体で再確認・再構築・ネットワーク化する活動を踏まえ、これら地域資源を付加価値化・新しく開発し、道の駅「長門峡」において、これら特産品等の展示・販売や長門峡等の四季折々の情報など、モノと情報を集約し発信することによる、魅力を感じさせる一連の取組み（「つなぐ」、「磨く」、「発信する」）をコンセプトとし、大規模リニューアルを行った阿東地域の交流の核である道の駅「長門峡」の交流人口の増加を図るとともに、広大な阿東地域の各所への周遊促進につながる事業を一体的に展開する。
事業費等	総事業費 31百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○阿東地域の交流人口 R1：409,676人 → R3：488,000人 《KPI増加分の累計：78,324人》 ○道の駅「長門峡」の売上額 R1：223,411,649円 → R3：400,249,000円 《KPI増加分の累計：176,837,351円》 ○道の駅「長門峡」への野菜出荷件数 R1：52,412件 → R3：70,000件 《KPI増加分の累計：17,588件》 ○新商品の開発数 R1：0件 → R3：5件 《KPI増加分の累計：5件》

計画の名称	食、温泉、森林と地域資源を活用した外貨獲得にむけたまちづくり計画
申請者	長門市（単独申請）
計画期間	R1～R3 【計画期間終了】
事業概要	長門市の中核産業である食品製造業や宿泊業、第1次産業の生産性を高め、高齢者など余剰労働力による雇用拡大を図るため、市全域の強みである「食」、「温泉」、「森林」とそれぞれの地域がもつ資源を掛け合わせた取組を進めることとし、これまで市が進めてきた「ながとブランド」の育成と安心・安全化、拠点整備を基に、フードツーリズムや、ヘルスツーリズム、アウトドアツーリズムをはじめとしたスポーツツーリズムを開発・推進し、併せてその発信強化を図る。
事業費等	総事業費 67百万円（R3.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○市内宿泊客数（観光客動態調査による宿泊客数） R1：488,000人 → R3：750,000人 《KPI増加分の累計：262,000人》</p> <p>○市に宿泊した外国人の人数 R1：11,000人 → R3：30,000人 《KPI増加分の累計：19,000人》</p> <p>○特別の措置適用の事業による新たな雇用創出数（R2.3.30変更認定） R1：0人 → R3：40人 《KPI増加分の累計：40人》</p>

第51回認定分（H31.3.29付 認定分）：21件

計画の名称	担い手の減少・高齢化に立ち向かう農林水産業技術イノベーション実現プロジェクト
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	ICT等の先端技術を活用した生産技術の早期開発や技術導入支援により、農林水産物の生産性の飛躍的向上・高品質化を進め、山口県農林水産業の持続的発展・成長を図るため、ICT等を活用した農産物の省力化・高品質化生産技術の開発や、ゲノム解析技術や受精卵移植等の先端技術を利用して肉用牛の肉質向上と飼養技術の研究を行う。
事業費等	総事業費 373百万円（R3.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○交付金事業で開発した技術の導入による収益向上額（R3.3.30変更認定） H30：0億円 → R5：6.3億円 《KPI増加分の累計：6.3億円》 ○農林漁業新規就業者数（R2.3.30変更認定） H30：0人 → R5：1,090人 《KPI増加分の累計：1,090人》 ○農業中核経営体の園芸品目の作付増加面積（R2.3.30変更認定） H30：0ha → R5：24ha 《KPI増加分の累計：24ha》 ○交付金事業で開発した技術を導入する経営体数（R3.3.30変更認定） H30：0経営体 → R5：300経営体 《KPI増加分の累計：300経営体》

計画の名称	瀬戸内高度産業人材を活用したオープンイノベーション推進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	「やまぐち産業イノベーション戦略」（2018年10月策定）に掲げた重点成長9分野の発展・拡大に向けた戦略的なイノベーションの展開を図るため、高度産業人材を活用したオープンイノベーションにより、企業間連携による研究開発グループの形成や製品・サービスの事業化を進め、厳しい競争環境下においても持続的に付加価値を生み出していける企業体質を持った企業を増やししながら、生産性・高付加価値を有する産業モデルを構築し、県内企業の業績向上や雇用創出による地域経済の活性化を図る。
事業費等	総事業費 449百万円（R3.8.20変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本取組により事業化された案件の関連売上額 H30：0千円 → H33：59,000千円 《KPI増加分の累計：59,000千円》 ○本取組による県内企業の事業化件数 H30：0件 → H33：30件 《KPI増加分の累計：30件》 ○本取組による研究開発に係るグループ等の組成数 H30：0件 → H33：32件 《KPI増加分の累計：32件》 ○高度技術者・研究者OBバンクにおける企業とOB人材のマッチング数 H30：0件 → H33：120件 《KPI増加分の累計：120件》

計画の名称	人口減少社会を生き抜く中山間地域の実現事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを進めるため、移住の相談対応や定着支援等により移住を促進し、大都市圏からの新しい人の流れを創出するとともに、地域での収益事業と日常生活サービスを一体的に実施する地域経営会社の設立を支援し、地域活動や経済活動の活性化、雇用の創出を図る。また、都市部への情報発信や地域とのマッチング、経営支援等によりIT企業等やサテライトオフィスの誘致及び移住創業を支援し、中山間地域の雇用の創出・所得の確保を図る。
事業費等	総事業費 358百万円（R3.3.30軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○移住者数（転入者アンケートで把握）（R2.8.21変更認定） H30：1,745人 → H33：8,745人 《KPI増加分の累計：7,000人》 ○起業件数（地域経営会社設立数） H30：0件 → H33：2件 《KPI増加分の累計：2件》 ○起業件数（サテライトオフィス誘致数） H30：0件 → H33：6件 《KPI増加分の累計：6件》 ○雇用者数 H30：0人 → H33：14人 《KPI増加分の累計：14人》

計画の名称	オール山口による新たな市場開拓・物流システム構築プロジェクト推進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	首都圏等に向けた戦略的な売り込みに向け、「地域商社やまぐち」を核に全国的な推進組織を立ち上げるとともに、効率的な物流システムを構築する。 また、県内全ての市町が参画して商品開発を行い、首都圏等で商談会や売り込みイベント等を開催するほか、海外の現地業界団体等とネットワークを構築し、県産品の海外展開を促進する。 さらに、県内中小企業等の加工・製造技術の首都圏展開も促進するなど、国内外への戦略的な売り込みを行い、県産品の販路拡大に向けた競争力を高め、山口県の更なる魅力向上や稼ぐ力の強化を図る。
事業費等	総事業費 484百万円（R3.3.30軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○地域商社の売上額 H30：3,440千円 → H33：243,440千円 《KPI増加分の累計：240,000千円》 ○県、市町、民間等で構成する新たな推進組織による商品開発数 H30：0件 → H33：57件 《KPI増加分の累計：57件》 ○中小企業の海外展開成約件数 H30：0件 → H33：15件 《KPI増加分の累計：15件》 ○農林水産物の輸出による売込商品数 H30：90品 → H33：135品 《KPI増加分の累計：45品》

計画の名称	そらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業創出・振興プロジェクト
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R1～R5（R5.3.30変更認定）
事業概要	<p>優れた衛星データ利用環境を有する山口県の強みを活かし、宇宙利用産業創出拠点を中心に、ビジネスモデルの構築や衛星データを活用したソリューション開発を支援する。</p> <p>また、航空機・宇宙機器製品の研究開発や販路開拓等を支援するとともに、受注から出荷管理までを一括管理するシステムを構築し、山口県航空宇宙クラスターの情報発信や体制強化を図る。</p> <p>こうした取組により、次世代成長分野である宇宙利用産業と航空機・宇宙機器産業の育成・集積を加速し、地域経済の活性化や新たな雇用の場の創出を図る。</p>
事業費等	総事業費 578百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<p>○航空機・宇宙機器産業における受注獲得金額（R2.8.21変更認定） H30：35,000千円 → H35：1,523,000千円《KPI増加分の累計：1,488,000千円》</p> <p>○衛星データを活用したソリューションの開発件数 H30：0件 → H35：24件 《KPI増加分の累計：24件》</p> <p>○山口県宇宙航空クラスターの展示会等における新規商談件数（R2.8.21変更認定） H30：10件 → H35：133件 《KPI増加分の累計：123件》</p> <p>○衛星データ解析技術研究会会員数（R2.8.21変更認定） H30：49社・団体 → H35：79社・団体 《KPI増加分の累計：30社・団体》</p>

計画の名称	女性・シニア・障害者新規就業促進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	R1～R6（R5.3.30変更認定）
事業概要	<p>現在、職についていない女性・シニア・障害者が、地方創生で重点対象とする分野で就業を実現し活躍できるよう、県が設置・運営する官民連携プラットフォームである「山口わくわく就業プラットフォーム」の下で、既存の取組の徹底活用や質の向上、関係機関との連携強化等を図り、掘り起こし、職場環境改善支援、マッチング、研修、伴走支援等の取組を一体的・包括的に実施する。</p>
事業費等	総事業費 228百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<p>○本事業により新規就業が実現した者の数（新規就業者数）（R4.3.30変更認定） H30：0人 → R6：2,995人《KPI増加分の累計：2,955人》</p> <p>○本事業により職場環境改善支援に関する取組を実施した企業等の数 H30：0事業所 → R6：1,000事業所 《KPI増加分の累計：1,000事業所》</p>

計画の名称	移住就業・創業促進事業
申請者	山口県・下関市・宇部市・山口市・萩市・防府市・下松市・岩国市・光市・長門市・柳井市・美祢市・周南市・山陽小野田市・周防大島町・和木町・上関町・田布施町・平生町・阿武町（共同申請）
計画期間	R1～R6（R5.3.30変更認定）
事業概要	やまぐちへの人の還流・移住・定住の促進により、県内産業人材を確保するため、国、県による要件のもと、東京圏からの移住者（就業者・創業者）に対し、移住支援金を支給する。また、移住支援金の給付対象となる求人情報を掲載するための就業マッチングサイトの構築や企業の求人広告の作成支援を行う。さらに、社会的事業の創業を支援し、県内中小企業数の減少を食い止めるとともに、地域課題の解決を通じた地方創生を実現する。
事業費等	総事業費 665百万円（R5.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進タイプ（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本移住支援事業に基づく移住就業者数 H30：0人 → R6：600人 《KPI増加分の累計：600人》 ○本移住支援事業に基づく移住起業家数 H30：0人 → R6：30人 《KPI増加分の累計：30人》 ○本起業支援事業に基づく企業家数（R4.3.30変更認定） H30：0人 → R6：75人 《KPI増加分の累計：75人》 ○マッチングサイトに新たに掲載された求人数 H30：0人 → R6：750人 《KPI増加分の累計：750人》 ○本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数（R4.3.30変更認定） H30：0世帯 → R6：30世帯 《KPI増加分の累計：30世帯》

計画の名称	豊北の魅力あふれるみなとづくり計画
申請者	山口県・下関市（共同申請）
計画期間	H31～H35
事業概要	豊北地域の基幹産業である漁業では、人口減少や高齢化の影響により担い手・後継者の確保が困難となっており、漁業就業者の減少等漁業の衰退が危惧されていることから、角島港及び特牛港での外郭施設や係留施設の改修と矢玉漁港、和久漁港及び島戸漁港での漁港施設用地の整備を一体的に行うことにより、地域全体として漁業の活性化を図るとともに、民間が行う道の駅満足度評価 1位（2018年）を獲得する道の駅を中心とした水産振興イベント等を連携して行うことにより、地域の魅力を活かした地域の再生を図る。
事業費等	総事業費 337百万円（R4.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生港整備推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○道の駅「北浦街道豊北」の利用者数の増加 H29：610千人 → H35：640千人 《KPI増加分の累計：30千人》 ○豊北地域の新規漁業就業者の確保 H25～28累計：1人 → H31～35累計：2人 《KPI増加分の累計：2人》

計画の名称	須佐・田万川地域の大地の恵みと人の営みを感じる交流のまちづくり計画
申請者	山口県・萩市（共同申請）
計画期間	R1～R7（R5.3.30変更認定）
事業概要	<p>計画区域内においては、道路ネットワークが未発達であり、観光拠点施設間のアクセスに支障をきたしている。また、計画区域内の主要産業である農業において、基幹的農業従事者の平均年齢が70歳を超え、農業後継者の育成・確保が課題となっている。</p> <p>萩市で実施する広域農道及び市道を一体的に整備推進することにより、観光拠点施設を周遊する道路ネットワークが形成され、効率的な移動が可能となり観光客の増加を図る。また、農産物輸送効率化により集落営農法人の連携強化や規模拡大を促進し、新規就業者の増加等を図る。</p>
事業費等	総事業費 1,970百万円
主な支援措置	地方創生道整備推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○入込来訪者数の増加 H29：149千人 → H35：165千人 《KPI増加分の累計：16千人》</p> <p>○新規就業者数の増加 H29：0人 → H35：8人 《KPI増加分の累計：8人》</p> <p>○地域資源を活用した事業展開件数の増加 H29：0人 → H35：2件 《KPI増加分の累計：2件》</p>

計画の名称	～「ホテル」と「地域資源」を繋ぐ道の駅～ まちの魅力創出・強化プロジェクト
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	<p>下関市の北東部に位置する豊田地域は、人口減少による少子高齢化の進展と基幹産業である農林業が衰退し、高齢化率46.2%と高く、地域コミュニティが弱体化してきている。地域の宝であるホテルで町おこしをしてきたが、観光交流イベント等に携わるスタッフの半数は高齢者で、貴重な観光資源の存続が危ぶまれるため、「日本初のホテル舟」の拡充や地域の農産物を活用した新商品の開発、地域の核である道の駅「螢街道西ノ市」の機能強化など、地域資源を活用して観光事業を充実させ、地域の再生を図る。</p>
事業費等	総事業費 79百万円（R3.3.30軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○豊田地域内宿泊施設の宿泊者増加による観光諸費額 H30：948,395千円 → H33：961,158千円 《KPI増加分の累計：12,763千円》</p> <p>○道の駅「螢街道西ノ市」の年間売上高の増加額 H30：401,999千円 → H33：417,999千円 《KPI増加分の累計：16,000千円》</p> <p>○道の駅「螢街道西ノ市」の年間来場者の増加人数 H30：732,986人 → H33：748,986人 《KPI増加分の累計：16,000人》</p> <p>○ホテル舟の乗船料及び乗船場での特産品販売の売上増加額 H30：6,480千円 → H33：9,580千円 《KPI増加分の累計：3,100千円》</p>

計画の名称	産業革命による宇部SDGs未来都市の推進
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	宇部市はSDGs未来都市に選定され、まちづくりとともにSDGsの達成を目指している。その中で、宇部市に受け継がれる「共存同栄・共同一致」の精神を基調に、多様な主体の連携と地域の「人財」の育成・活躍の推進を図るとともに、高度化を続けるICT・IoTを有効活用したデジタル革命を産業や地域づくりに積極的に展開することにより、地方創生をめざしている。その中核にあたる「人財の育成」と、新たな視点による「産業の創出」が本事業の位置づけとなる。
事業費等	総事業費 404百万円（R2.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○地域資源、ICT・IoTを活用した事業創出件数（R2.3.30変更認定） H30：0件 → H33：251件 《KPI増加分の累計：251件》 ○SDGs活動実践者数（R2.3.30変更認定） H30：0人 → H33：650人 《KPI増加分の累計：650人》

計画の名称	うべの“元気”を全国へ～宇部ブランドの拡充と販路拡大～
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	工業都市として発展してきた一方、豊かな自然にあふれ、山と海の幸にも恵まれた特性を活かし、1次産業の活性化と6次産業化の促進により次世代へと続く宇部ブランドを確立し、農林漁業者等及び中小企業者の経営安定、経営力の向上による宇部市産業の活性化を図るとともに、その取り組みの中で市民自らが自分たちの暮らす地域の魅力を再認識し、地域への愛着が醸成されることを目指す。
事業費等	総事業費 48百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○うべ元気ブランド及び販売戦略商品の売り上げ額 H30：274,100千円 → H33：122,426千円 《KPI増加分の累計：95,016千円》 ○新たに作成したイメージデザインを活用した山口茶関連商品の販売金額 H30：0千円 → H33：9,000千円 《KPI増加分の累計：9,000千円》 ○「うべ新鮮市場 元気一番」の年間来場者 H30：42,000人 → H33：180,000人 《KPI増加分の累計：138,000人》 ○中山間地域オリジナルブランド開発件数 H30：0件 → H33：9件 《KPI増加分の累計：9件》

計画の名称	人材確保力向上及び人材育成重点計画
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業の人手不足が顕在化している中、短時間勤務者や高齢者、子育て中の女性、障がい者、外国人労働者などの多様な人材を雇用できる職場環境等を構築するとともに、セミナーや合同面接会による求職者と企業とのマッチング機会の創出等により人手不足解消を図る。 持続可能な地域経済を構築していくため、先端設備やIoTやAI技術などを活用できる企業人材の育成等を行い、市内企業の生産性向上や経営基盤強化を図る。 働き方改革の推進として事業所規模に応じたセミナー等を実施し、働きやすい環境構築を目指す。
事業費等	総事業費 45百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○支援事業を通じた参加企業の人材確保（雇用数） H30：0人 → H33：100人 《KPI増加分の累計：100人》 ○支援事業を通じた新規就業者数（高齢者・女性・障がい者） H30：0人 → H33：60人 《KPI増加分の累計：60人》 ○支援事業を通じて生産性向上や人材確保、職場環境の改善等に取り組んだ参加企業の割合 H30：0% → H33：80% 《KPI増加分の累計：80%》 ○支援事業を通じて就職活動を開始した子育て女性等参加者の割合 H30：0% → H33：70% 《KPI増加分の累計：70%》

計画の名称	英語交流のまちIwakuni（E-wakuni）創生プロジェクト
申請者	岩国市（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	<p>岩国市では、急速な高齢化と生産年齢人口・年少人口の減少が進み、地域活力の低下が懸念されている。また、第二次世界大戦終戦後から今日まで市街地に所在する米軍基地に起因する航空機騒音、事件・事故等が発生するたびに「基地問題のまち」としてマイナスのイメージが先行している。こうした中、岩国市の持続的な発展と地域活力の向上のため、地域や学校における英語教育環境や国際交流の機会が充実した「英語交流のまち」を実現することによって、若い世代を中心に幅広く岩国市への移住・定住を促進する。</p>
事業費等	総事業費 60百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○「英語交流のまち」に興味や魅力をもって移住してきた転入者数（R3.8.20変更認定） H30：0人 → H33：55人 《KPI増加分の累計：55人》 ○「（仮称）英語交流のまち推進センター」受講者における英語関連事業への新規就職者数（R3.8.20変更認定） H30：0人 → H33：20人 《KPI増加分の累計：20人》 ○フォーラム及び同時開催イベント等への参加者数（R3.8.20変更認定） H30：0人 → H33：1,000人 《KPI増加分の累計：1,000人》

計画の名称	ジオと共生する交流拠点都市美祢市の污水処理施設再生計画
申請者	美祢市（単独申請）
計画期間	H31～H34
事業概要	農業集落排水施設と公共下水道施設の防食、機器更新及び監視システムを一体的に整備し、美祢市の污水処理システムの最適化を図る。また、公共ます等の整備により新規接続を推進し、污水処理の未普及解消を図る。これにより、生活基盤を支える污水処理施設がある居住環境が整った地域を維持するとともに、移住定住の促進及び新規就農者の獲得を図る。
事業費等	総事業費 329百万円
主な支援措置	地方創生污水処理施設整備推進交付金（内閣府）
計画目標	○移住者の獲得 H29：15人 → H34：55人 《KPI増加分の累計：40人》 ○新規就農者の獲得 H25～29：平均4人 → H31～34：累計12人 《KPI増加分の累計：12人》

計画の名称	交流から定住へ～生涯現役の町づくり～
申請者	周防大島町（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	周防大島町は、四季を通じて比較的温暖な気候で、自然景観や歴史的文化遺産、温泉や道の駅、交流・観光施設など観光スポットも数多く、観光交流人口も100万人を達成している。しかしながら、子育て世帯の減少による少子高齢化が進行しており、今後の課題として、周防大島町定住促進協議会を中心に、移住・定住者の受け入れ体制を構築するとともに、住民流出の抑制、住まいの確保、移住・定住相談及び情報の発信、就業の場の確保・情報提供といった施策を講じ、移住・定住人口の増加を図っていく必要がある。
事業費等	総事業費 16百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○定住促進協議会を通じた移住者数 H30：20人 → H33：50人 《KPI増加分の累計：30人》 ○定住促進協議会を通じた移住者のうち生産年齢者数 H30：5人 → H33：20人 《KPI増加分の累計：15人》 ○転入者のうち定住促進協議会を通じて移住した人数の割合 H30：2% → H33：8% 《KPI増加分の累計：6%》

計画の名称	田布施町魅力再発見プロモーション移住定住促進事業
申請者	田布施町（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	<p>現在の人口を維持し、魅力的な地域資源の活用と多くの世代が関わるコミュニティ形成による「笑顔と元気あふれる住みよいまち田布施」であり続けるという田布施町の目標を実現するために、まず、田布施町出身の町外在住者を主体とした都市部からのUJIターンを促進します。また、地域資源を活かしたプロモーション活動を行うことでまちの知名度向上による交流人口増加を図り、併せて若年層を中心に郷土愛の醸成等を図ります。</p> <p>これらの取組により、移住・定住・交流人口増加や、地域活力創出によるまちの活性化につなげます。</p>
事業費等	総事業費 7百万円（R2.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○県外移住・定住者数（R2.3.30変更認定） H30：8人 → H33：27人 《KPI増加分の累計：19人》</p> <p>○山口県立田布施農工高校卒業生の町内就職人数 H30：4人 → H33：7人 《KPI増加分の累計：3人》</p> <p>○田布施倶楽部の会員数（R2.3.30変更認定） H30：17人 → H33：130人 《KPI増加分の累計：113人》</p> <p>○各ワークショップ等の参加者数（R2.3.30変更認定） H30：4人 → H33：43人 《KPI増加分の累計：39人》</p>

計画の名称	田布施町農水産物ブランドによる地域資源強化事業
申請者	田布施町（単独申請）
計画期間	H31～H35
事業概要	<p>地域の農林水産物及び特産品等の販売に加え、地域情報の発信による交流活動の拠点でもあり、30万人以上の集客を誇る「田布施町地域交流館」を、農水産物ブランド構築の拠点として施設整備します。</p> <p>本事業の実施により、新たな商品生産能力や地域の製品の集荷力を増強します。また、田布施農工高校と連携し開発した商品や既存の加工食品の生産能力の強化、地域産品を利用した商品の生産強化を目指します。これらは、流出する所得を得る手段が乏しい田布施町において新たな「外貨獲得」につながり、地域の経済循環をより活発化させます。</p>
事業費等	総事業費 122百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	<p>○田布施町地域交流館売上高 H30：377,844千円 → H35：547,378千円 《KPI増加分の累計：169,534千円》</p> <p>○田布施町地域交流館集客数 H30：324,467人 → H35：424,467人 《KPI増加分の累計：100,000人》</p> <p>○田布施ブランド認定商品数 H30：36品目 → H35：56品目 《KPI増加分の累計：20品目》</p>

計画の名称	イタリアーノひらおプロジェクト
申請者	平生町（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	平生町は山口県東南部室津半島に位置し、気候は瀬戸内海気候で温暖な気候風土に恵まれている。古くから農業を基幹産業として暮らしてきたのどかな町である。社人研の推計によると概ね20年後の西暦2040年には人口が1万人を切ると予測されている。平生町では新たな経済成長の旗印として、山口県室津半島の地形、気候がイタリア半島に酷似していることにヒントを得た「イタリアーノひらお」構想によりイタリアのテイストを盛り込んだまちづくりを様々な戦略により進めていくこととしている。
事業費等	総事業費 32百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○観光交流拠点施設来場者数 H30：146,632人 → H33：161,632人 《KPI増加分の累計：15,000人》 ○観光交流拠点施設売上高 H30：124,235千円 → H33：136,235千円 《KPI増加分の累計：12,000千円》 ○ひらおファンクラブ会員数 H30：968人 → H33：1,088人 《KPI増加分の累計：120人》

計画の名称	まちの縁側推進プロジェクト
申請者	阿武町（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	阿武町が目指す「町外からの人の流れ」、「町内でのお金やエネルギーの循環」を促進するための拠点として、「滞在拠点（まちの縁側）」を整備し、民間組織により運営していくことを本計画の交付対象事業として実施する。 また、お金やエネルギーの地域内循環をデータ分析により可視化し、具体的な地域内循環施策に活用していく。
事業費等	総事業費 252百万円（R2.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○滞在拠点の交流人口（R2.3.30変更認定） H30：0人 → H33：30,000人 《KPI増加分の累計：30,000人》 ○まちの暮らし体験プログラム数（R2.3.30変更認定） H30：0件 → H33：50件 《KPI増加分の累計：50件》 ○道の駅における地域内生産物の売上額（R2.3.30変更認定） H30：298,191千円 → H33：301,191千円 《KPI増加分の累計：3,000千円》

計画の名称	森里海新たなしごと創出プロジェクト
申請者	阿武町（単独申請）
計画期間	H31～H33 【計画期間終了】
事業概要	<p>町内でのしごと創出をする為には、『外貨獲得』による所得向上と、『地域内貨幣循環率向上』による所得安定の2つが必須となる。</p> <p>その為には、既存の手法や流通だけではない、新たな取組が導入される必要がある。林業分野については、昨今注目されている小規模低コストで施行が可能な自伐型林業、水産業については、地域ぐるみでの生産・加工・流通が同じ方向を見て進む六次産業化による付加価値流通の実現を目指す。</p>
事業費等	総事業費 134百万円（R2.8.21変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○林業・水産業での新規従業者・取組者数（R2.8.21変更認定） H30：0人 → H33：30人 《KPI増加分の累計：46人》</p> <p>○林業・水産業での研修会等参加者数（R2.8.21変更認定） H30：40人 → H33：540人 《KPI増加分の累計：1300人》</p> <p>○水産業での新規取引業者数（R2.8.21変更認定） H30：0軒→H33：40軒 《KPI増加分の累計：64軒》</p>

第49回認定分（H30.8.31付 認定分）：2件

計画の名称	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	H30～H32 【計画期間終了】
事業概要	リノベーション等空き店舗利活用やセミナー等経営基盤の強化、さらには新たな視点を取り入れたイベントの継続的な実施や、クリエイティブ人材やデジタルマーケティングの活用により中心商店街の活性化を図ることで、雇用の創出や地域経済の活性化、交流人口の拡大を目指し、空き店舗が一つもない、活気ある、賑わいのある中心商店街を形成するとともに、市内外から訪れたいと思えるような中心商店街の形成を図り、山口都市核全体の魅力創出につなげる。
事業費等	総事業費 50百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○中心商店街への新規出店店舗数 H29：32店舗 → H32：52店舗《KPI増加分の累計：20店舗》 ○中心商店街への新規出店店舗従業員数 H29：0人 → H32：80人 《KPI増加分の累計：80件》 ○中心商店街の来街者数 H29：54,798人 → H32：57,798人《KPI増加分の累計：3,000人》

計画の名称	「萩・林業再生」林業6次産業化による循環型の地域づくり計画
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	H30～H32 【計画期間終了】
事業概要	萩市では、総合戦略の中で最大の財産を活用した林業再生を掲げ、流通体制の整備、木材の利用促進、担い手の確保・育成に取り組んできたところであるが、森林資源の利用は進んでいないのが現状である。森林資源を積極的に活用していくためには、林業に関係する既存の体制を強化するのみではなく、新たな仕組みの構築が必要である。そこで、森林資源の利用に向け、林業の6次産業化の体制を構築し様々な諸問題の解決を図る。
事業費等	総事業費 50百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○本事業に関連した林業産出額 H29：0円 → H32：41,500千円《KPI増加分の累計：41,500千円》 ○新たな林業6次産業化事業体（地域商社）及びその準備組織における売上額 H29：0円 → H32：6,500千円《KPI増加分の累計：6,500千円》 ○本事業に関連した林業関係の新規就業者数 H29：0人 → H32：8人《KPI増加分の累計：8人》 ○地域の森林資源を利用した体験・交流プログラムへの参加人数 H29：0人 → H32：60人《KPI増加分の累計：60人》

第47回認定分（H30.3.30付 認定分）：9件

計画の名称	地域の企業や大学の強みを活かしたバイオ関連産業創出支援事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H30～H32 【計画期間終了】
事業概要	山口県の強みである化学・医薬品などの産業集積と、これまでに培った「医療関連」、「環境・エネルギー」分野での産学公金連携のネットワーク、県産業技術センター「イノベーション推進センター」による支援体制を基盤として、新たに策定する県の「産業イノベーション構想（仮称）（H30～）」に基づき、研究開発・事業化の促進に向けた支援機能を強化し、バイオ技術を活用した新たな高付加価値産業の育成・集積を加速することにより、企業の内発展開や誘致を進め、県内雇用の創出や地域経済の活性化に繋げていく。
事業費等	総事業費 131百万円（R2.8.21変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○バイオ関連産業分野での事業化件数 H29：0件 → H32：7件《KPI増加分の累計：7件》 ○バイオ関連分野での研究開発等に係るグループ等組成数 H29：0件 → H32：15件《KPI増加分の累計：15件》 ○「バイオ関連産業推進協議会（仮称）」への参画企業・機関等の数 H29：0社・機関 → H32：150社・機関《KPI増加分の累計：150社・機関》

計画の名称	雇用・就業環境改革総合強化計画
申請者	萩市（単独申請） 【計画期間終了】
計画期間	H30～H32
事業概要	萩市内の賑いを創出するために実施する事業者の各種取組に対して支援を行い、ビジネスプランや新たなお土産品の募集など事業者や学生が参加できる事業を展開する。また、一体となって産業再生を行う機運を高めるため、研修事業や企業説明会を開催し、企業間の横の繋がりを強固なものとする。併せて、積極的な企業誘致活動の展開及び将来の地域商社の設立も視野に入れた萩ブランドの再構築も行い、雇用・就業環境を改善・強化、将来的には若者の市外流出の抑制と移住促進に繋げ、総合的な萩市の産業再生、経済活性化を目指す。
事業費等	総事業費 92百万円（R2.3.31変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府） まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制：内閣府）（R2.3.31変更認定）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○萩市企業の新規雇用者数 H29：887件 → H32：927件《KPI増加分の累計：40件》 ○萩市での起業者数（R2.3.31変更認定） H29：6件 → H32：11件《KPI増加分の累計：5件》 ○新たに開発された地域ブランド数（R2.3.31変更認定） H29：0件 → H32：5件《KPI増加分の累計：6件》 ○萩市への観光客数 H29：2,410,000人 → H32：2,680,000人《KPI増加分の累計：270,000人》

計画の名称	「宝の島」笠戸島を拠点とした「くだまつ」創生プロジェクト
申請者	下松市（単独申請）
計画期間	H30～H34
事業概要	地域資源が、その価値を十分に発揮できていないこと及び水産業の厳しい現状等を打開するため、下松市栽培漁業センターを生産、観光、マーケティング等の推進・研究拠点へと進化させ、マーケティングやプロモーション等のソフト事業と連携しつつ、地域資源の高付加価値化や、中・小規模事業者の連携等への取組等を推進し、生産・収益性の向上や、雇用の創出及び円滑な世代交代等による生産性革命を実現することで、まちの魅力の創出を図る。
事業費等	総事業費 1,437百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○漁業者1人当たり漁業収入（年間） H29：6,966千円 → H34：7,175千円《KPI増加分の累計：209千円》 ○「笠戸ひらめ」出荷額（年間） H29：35,000千円 → H34：37,500千円《KPI増加分の累計：2,500千円》 ○笠戸島観光入込客数（年間） H29：248,000人 → H34：303,000人《KPI増加分の累計：55,000人》

計画の名称	笠戸島を拠点とした「くだまつ」観光・産業魅力創生プロジェクト
申請者	下松市（単独申請）
計画期間	H30～H32 【計画期間終了】
事業概要	地域資源が、その価値を十分に発揮できていないこと及び観光・産業振興の核となる組織が存在しないこと等の現状を打開するため、観光・産業振興の核となる組織の立ち上げ及びマーケティングやプロモーション等のソフト事業を展開し、地域資源の高付加価値化及び交流人口の拡大、地域経済の活性化によるまちの魅力の創出を図る。
事業費等	総事業費 33百万円（R2.3.30軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○笠戸島観光入込客数（年間） H29：248,000人 → H32：290,000人《KPI増加分の累計：42,000人》 ○「笠戸ひらめ」出荷額（年間） H29：35,000千円 → H32：37,000千円《KPI増加分の累計：2,000千円》 ○シティプロモーションにおける特産品等の販売額（年間） H29：0円 → H32：1,200,000円《KPI増加分の累計：1,200,000円》

計画の名称	「日本一光輝くまち」を目指すまちのブランド化と移住・定住促進プロジェクト
申請者	光市（単独申請）
計画期間	H30～H32 【計画期間終了】
事業概要	光市固有の地域資源を磨き上げ、戦略的なシティプロモーション活動を行うことで、まちのブランド化を図るとともに、移住相談会の開催等による移住者の呼び込みや、コミュニティ・スクール活動を通じた子どもたちの郷土愛の醸成を行うことで、知名度の向上、交流人口や移住・定住人口の増加、地域活力の創出を図る。
事業費等	総事業費 32百万円（R2.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯の移住者数 H29：440人 → H32：530人《KPI増加分の累計：90人》 ○伊藤公資料館入館者数 H29：6,885人 → H32：11,385人《KPI増加分の累計：4,500人》 ○認知度の順位 H29：516位 → H32：366位《KPI増加分の累計：150位》

計画の名称	次世代につなげよう柳井市の水環境計画
申請者	柳井市（単独申請）
計画期間	H30～H34
事業概要	柳井市の諸課題を解決するため、農業集落排水施設の機能回復・強化及び浄化槽の整備を一体的に行うことで、汚水処理人口普及率の向上、衛生的な住環境整備及び農業用用水の水質保全を図り、新規就農者の定住促進による農村の活性化を推進する。また、住環境の改善と自然環境を活かした個性あるまちづくりにより、市外からの移住・定住を促進し、地域活性化と人口減少の抑制を図る。
事業費等	総事業費 373百万円
主な支援措置	地方創生汚水処理施設整備推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○市外からの移住者数（累計） H29：69人 → H34：166人《KPI増加分の累計：97人》 ○認定新規就農者世帯数（累計） H29：4世帯 → H34：13世帯《KPI増加分の累計：9世帯》

計画の名称	美祢社会復帰促進センターを活用した地域共生プロジェクト
申請者	美祢市（単独申請）
計画期間	H30～H32 【計画期間終了】
事業概要	美祢市は、人口減少に加えて労働力不足が深刻化し、農業・介護等の担い手不足が問題となっている。そこで、本市に立地する全国初のPFI方式による刑事施設「美祢社会復帰促進センター」を活用し、民間の資金等の導入による事業所等の整備など新たな雇用をつくることに取り組む。さらに、市民や企業に対し共生への意識醸成に取り組みつつ、出所者に対し地元企業等への就労の斡旋などを行うことにより、再犯防止や担い手不足解消につなげ、地域の活性化を図っていく。
事業費等	総事業費 17百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○美祢社会復帰促進センターの活用構想に基づく事業による就業者の数 H29：0人 → H32：20人《KPI増加分の累計：20人》 ○美祢社会復帰促進センターにおける企業の面接数 H29：48件 → H32：58件《KPI増加分の累計：10件》 ○美祢社会復帰促進センターでの作業・職業訓練に関わる市内企業の数 H29：7社 → H32：10社《KPI増加分の累計：3社》

計画の名称	しゅうにゃん市“女性いきいき輝きプロジェクト” ～女性と企業のマッチング編～
申請者	周南市（単独申請）
計画期間	H30～H32 【計画期間終了】
事業概要	女性の雇用促進を図るため、ハローワークや大学、商工会議所、女性活動支援団体等で構成される推進組織を立ち上げ、地域で女性の雇用を支える仕組みを構築する。この中で、未就職女性の就職への意識付けから企業とのマッチングまでを一貫して取り組み、女性の潜在的労働力の掘り起しや女性が働きやすい職場環境づくりなど、女性が安定して働ける社会を創出し、女性の人口流出の抑制、M字カーブの改善を目指す。
事業費等	総事業費 11百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業に関連した新規女性創業者数 H29：0人 → H32：35人《KPI増加分の累計：35人》 ○本事業に関連した新規女性就業者数 H29：7人 → H32：67人《KPI増加分の累計：60人》 ○しゅうなんイクボス同盟加入事業者数 H29：56件 → H32：101人《KPI増加分の累計：45人》 ○女性雇用促進のためのWEBサイトの会員登録数 H29：0人 → H32：70人《KPI増加分の累計：70人》

計画の名称	スマイルシティ山陽小野田 活力と笑顔あふれるまちづくりプロジェクト
申請者	山陽小野田市（単独申請）
計画期間	H30～H32 【計画期間終了】
事業概要	<p>少子高齢化が進展する中、山陽小野田市では、平成30年度からの12年間で「第二次山陽小野田市総合計画」の計画期間とし、まちづくりの基本理念を「住みよい暮らしの創造」と定め、「住み続けたいまち」、「もっと住み良いまち」「住んでみたい」と思われるまちを目指していくこととしている。本事業の実施により、シティセールス体制の整備・情報発信のほか、山陽小野田市独自の地域資源を磨きあげることで、観光振興・交流人口の増加、雇用の確保、まちなにぎわいの創出・郷土愛の醸成といった「地方創生」につなげる。</p>
事業費等	総事業費 48百万円（R2.8.21変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○「焼野海岸一帯」（きららビーチ焼野、竜王山公園）の観光客数（H31.3.29変更認定） H29：46,708人 → H32：64,698人《KPI増加分の累計：17,330人》 ○山口東京理科大学学生の市内就職率 H29：4.5% → H32：10%《KPI増加分の累計：5.5%》 ○魅力度市区町村ランキング H29：960位 → H32：684位《KPI増加分の累計：276位》 ○「観光・交流の風土づくり」に参画する市民の人数（H31.3.29変更認定） H29：0人 → H32：450位《KPI増加分の累計：450人》

第45回認定分（H29.11.7付 認定分）：5件

計画の名称	明治150年から未来へと繋ぐ人材育成事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H29～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>幕末・明治期の大きな転換点に歴史の中心となった山口県には、貴重な資料や史跡が数多く存在し、身近に触れることができる優位な教育環境を有しており、平成30年に迎える「明治150年」を契機に、更なる地域資源の再発掘を進めることとしている。</p> <p>これらの資源を活用して若者の郷土愛を醸成するため、小学校から大学まで、段階的に意識のステップアップを図る人材育成に係る総合的なプラットフォームを構築し、未来へ繋ぐ意識啓発等により、地域未来人材を育成、輩出し、若者の就職時における県内定着の増加を目指す。</p>
事業費等	総事業費 243百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○大学生等の県内就職割合 H28：53.1% → H31：56.1% 《KPI増加分の累計：3%》</p> <p>○高校の就職決定率 H28：99.1% → H31：99.3% 《KPI増加分の累計：0.2%》</p>

計画の名称	宇部っ子・若者 未来応援プロジェクト
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	H29～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>宇部市で生まれ育った子ども・若者が、その可能性を最大限に発揮し、大きな舞台・フィールドで活躍できるよう、それぞれが抱くトップアスリート・アーティストなどへの「夢」実現に向けたチャレンジ精神を醸成する。</p> <p>また、育成支援や、実際に活躍するアスリート等との触れ合いを通して、「夢」を抱きチャレンジすることの素晴らしさや、故郷への愛着・誇りの醸成など、子どもたちの豊かな心を育む。</p>
事業費等	総事業費 7百万円（うち寄付見込額：10万円～）
主な支援措置	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制：内閣府）
計画目標	<p>○子ども・若者夢教室特別イベント事業（イベント参加者数） H28：0人 → H31：250人</p> <p>○トップアスリート・アーティスト育成事業（被支援者数） H28：0人 → H31：2人</p> <p>○トップアスリート・アーティスト育成事業（全国大会出場回数） H28：0回 → H31：5回</p> <p>○年間の転出超過数（転出数－転入数） H28：576人 → H31：340人</p>

計画の名称	ふるさと山口若者移住定住促進プロジェクト
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	H29～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>若者の大幅な県外転出に対応するため、市内の大学生や高校生と地元企業とのマッチング、進学等のため市外へ転出している山口市出身の若者のUターン就職の促進、地元企業の魅力をPRすることにより、地元定着やUターンを図り、若者の転出抑制につなげるもの。</p> <p>また、次代の担い手となる子ども達や若者に対して、本市の地域資源や魅力を伝えるとともに、若者が地域活動やまちづくり活動へ参加参画できる機会創出により、生まれ育ったふるさとに対する誇りや愛着を育むことで、将来的に地元で働く意識を高めることを目指す。</p>
事業費等	総事業費 72百万円（H30.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○若者（20歳～34歳）の転出超過の抑制 H28：△237人 → H31：83人《KPI増加分の累計：320人》</p> <p>○市内4大学の県内就職率 H28：38.5% → H31：50.0%《KPI増加分の累計：11.5%》</p> <p>○「若年UJIターン者移転補助金」交付件数 H28：2件 → 32件《KPI増加分の累計：30件》</p>

計画の名称	萩ジオパーク構想による「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちづくり計画
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	H29～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>萩の歴史・文化・自然にある「萩らしさ」は、その源流である「大地の成り立ち」と密接に結びついている。萩ジオパーク構想の市民参加型の地域活動により、中山間地域に多く存在する未利用の地域資源について、大地とのつながりを見える化し、価値を高め、後世に引き継ぐとともに、ジオツーリズム等で活用し、観光交流による「萩らしさ」が伝わるまちづくりを推進することにより、持続可能な地域づくりを実現する。</p>
事業費等	総事業費 32百万円（H31.3.29変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○ジオパークビジターセンターの入館者数 H28：0人 → H31：200,000人《KPI増加分の累計：200,000人》</p> <p>○ジオツーリズムをコーディネートする「案内人」の人数 H28：0人 → H31：15人《KPI増加分の累計：15人》</p> <p>○事業化したジオツアーの実施回数（H31.3.29変更認定） H28：0回 → H31：10回《KPI増加分の累計：10回》</p>

計画の名称	Mine 秋吉台ジオパークでつなぐサステナブルシティ
申請者	美祢市（単独申請）
計画期間	H29～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>美祢市は、社会減、自然減による人口減少が深刻化しており、この問題に歯止めをかけるために効果・実効性のある取組を戦略的に進めていく必要がある。</p> <p>こうしたことから「ジオパーク」のプログラムを活用し、特別天然記念物「秋吉台」や「秋芳洞」をはじめとする貴重な自然遺産を保全しつつ、交流人口の拡大、地域経済の循環を促進し、本市の持続可能な発展を目指していくとともに、地域の素晴らしさを児童や生徒に伝え、地域への誇り、愛着、郷土愛を醸成し「これからも美祢市に住みたい」と思う子どもを増やし定住促進に繋げていく。</p>
事業費等	総事業費 111百万円（H30.3.30軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○観光施設への交流人口 H28：1,240,000人 → H31：1,480,000人 《KPI増加分の累計：240,000人》</p> <p>○外国人観光客数 H28：38,039人 → H31：70,039人 《KPI増加分の累計：32,000人》</p> <p>○ジオツアーの開催回数 H28：47回 → 67回 《KPI増加分の累計：20回》</p>

第43回認定分（H29.5.30付 認定分）：11件

計画の名称	やまぐち県産品売込商社設立によるローカルブランディング確立事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H29～H33 【計画期間終了】
事業概要	山口銀行を主体とした民間事業者で設立される地域商社と連携し、首都圏等における県産品の更なる販路拡大を図るとともに、海外展開の促進・拡大等に取り組み、山口県独自の新たなビジネスモデルを確立する。 地域商社設立を契機とした公金連携を強化する取組によって、山口県発の新たな商流を生み出し、農林水産加工品を主体とする県産品の競争力を強化し、県内の加工事業者にとどまらず、生産者である農林水産事業者も含む県民所得の向上を目指す。
事業費等	総事業費 369百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○地域商社の売上額（年間） H28：一千万円 → H33：250,000千円《KPI増加分の累計：250,000千円》 ○輸出による売込商品数（累計） H28：60品 → H33：110品《KPI増加分の累計：50品》 ○県ホームページのアクセス件数（年間） H28：180,000件 → H33：330,000件《KPI増加分の累計：150,000件》

計画の名称	瀬戸内コンビナートの強みに着目したコネクターハブ・サプライヤー創出支援事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H29～H33 【計画期間終了】
事業概要	山口県では、周南コンビナートを中心に純度が高い水素が大量（全国の約1割）に生成されている。また、化学工業の生産プロセス等において大量の水素を製造・消費することから、県内には水素を取り扱う企業が数多く存在しており、大手企業を中心に企業群を形成し、山口県の水素関連産業のポテンシャルとなっている。 こうした現状を活かし、山口県の強みが発揮できる水素関連の新分野でのコネクターハブ企業及びサプライヤーとなる企業の創出・連携強化を推進することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。
事業費等	総事業費 652百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○水素分野におけるコネクターハブ・サプライヤー企業の売上額（年間） H28：一千万円 → H33：1,839,000千円《KPI増加分の累計：1,839,000千円》 ○水素分野における県内企業の事業化件数（累計） H28：2件 → H33：16件《KPI増加分の累計：14件》 ○水素分野への県内中小・中堅企業参画数（累計） H28：16件 → H33：31件《KPI増加分の累計：15件》

計画の名称	IOT等を活用した中小企業生産性向上事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H29～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>人口減少が進行し、生産年齢人口が全国平均を下回る山口県においては、労働集約型産業であるサービス産業等の生産性向上を進めていくことが重要な課題となっている。</p> <p>IOTを積極的に活用したサービス産業の新しいビジネスモデルの構築やビッグデータを活かした新サービスの開発等、「攻めのIOT」戦略を積極的に支援することにより、地域を支えるサービス産業等の活性化と若者や女性からニーズの高いサービス産業分野における安定した雇用の場の創出を通じて「活力みなぎる山口県」の実現を目指す。</p>
事業費等	総事業費 339百万円（H31.3.29軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○経営革新計画目標達成企業数（累計） H28：226件 → H31：300件 《KPI増加分の累計：74件》</p> <p>○次世代ベンチャー企業創出数（累計） H28：1件 → H31：7件 《KPI増加分の累計：6件》</p> <p>○IOTを活用し生産性が向上した企業数（累計） H28：0件 → H31：22件 《KPI増加分の累計：22件》（H30.3.30変更認定）</p>

計画の名称	歴史空間再生プロジェクト「十朋亭における幕末・明治維新展示館」整備計画
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	H29～H33 【計画期間終了】
事業概要	<p>観光による交流人口の増加は、新たな雇用の創出や地域経済の活性化に大きく寄与ことから、山口市の主要観光地域の一つ、大内文化ゾーンにおける十朋亭敷地内において、幕末・明治維新を学ぶとともに、広く情報発信するための施設を整備する。</p> <p>同時に、平成30年に迎える明治維新150年に向けた記念事業の実施や文化ゾーン内における新規出店支援、文化ゾーンを高台から一望できる亀山公園山頂広場の再整備等、大内文化ゾーン一帯において魅力ある歴史空間の再生に向けた取組を展開して、交流と定住の創出につなげていく。</p>
事業費等	総事業費 269百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	<p>○入館料収入（年間） H28：一千円 → H33：49,500千円 《KPI増加分の累計：49,500千円》</p> <p>○入館者数（年間） H28：4,000人 → H33：114,000人 《KPI増加分の累計：110,000人》</p> <p>○大内文化ゾーンにおける新規出店件数（累計） H28：2件 → H33：12件 《KPI増加分の累計：10件》</p>

計画の名称	富海ブルーから始まる稼ぐ力創出事業
申請者	防府市（単独申請）
計画期間	H29～H31 【計画期間終了】
事業概要	防府市内でも人口減少が著しい中山間地域である富海地域において、地域経営の知見をもつ外部人材の強力なリーダーシップのもと、地域住民とともに策定した事業戦略に基づき、戦略事業の推進主体となる法人を設立するとともに、当該法人が事業戦略に位置付けた「藍染製品の製造・販売」、「空き家を活用した不動産の売買・賃貸」、「観光客受入事業」を一体的に取り組むことで、地域に「稼ぐ力」を創出し、推進組織の自立を地域活力の再生を目指す。
事業費等	総事業費 131百万円（H30.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○富海地区まちづくり協議会（仮称）の売上額（年間） H28：一千円 → H31：87,000千円 《KPI増加分の累計：87,000千円》 ○富海地区まちづくり協議会（仮称）の雇用者数（累計） H28：一人 → H31：20人 《KPI増加分の累計：20人》

計画の名称	若い世代から「選ばれるまち」になるための移住・定住促進計画
申請者	岩国市（単独申請）
計画期間	H29～H31 【計画期間終了】
事業概要	岩国市は急速な高齢化により生産年齢人口の減少が進み、女性を中心とした若者の市外流出や少子化に伴い、将来の子育て世代も少なくなり、人口減少の進行、地域活力の低下が懸念されている。 これらの課題に対処し、岩国市を持続的に発展させるため、「国際性」をはじめとした、様々な魅力（観光資源、子育て施策等）を磨き上げるとともに発信し、戦略的に移住・定住施策を展開することで、若い世代から「選ばれるまち」になる。さらに、移住・定住相談窓口を設置することで、移住・定住を促進し、人口減少の抑制と地域活力の向上を図る。
事業費等	総事業費 56百万円（H31.3.29変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○社会移動の人数 H28：-809人 → H31：-609人 《KPI増加分の累計：200人》 ○認知度の順位 H28：175位 → H31：130位 《KPI増加分の累計：45位》（H30.3.30変更認定） ○魅力度の順位 H28：191位 → H31：152位 《KPI増加分の累計：39位》（H30.3.30変更認定） ○移住・定住相談件数（年間） H28：240件 → H31：349件 《KPI増加分の累計：109件》

計画の名称	特産品「岩国ブランド」実践プロジェクト
申請者	岩国市（単独申請）
計画期間	H29～H31 【計画期間終了】
事業概要	生産、流通、販売まで一貫して関与する官民連携組織（「岩国ブランド推進協議会」）を設置し、地域商社化を目指すとともに、協議会の核となる「流通人材」を配置する。
事業費等	総事業費 54百万円（H31.3.29変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○岩国れんこん共販出荷量（年間） H28：166トン → H31：315トン 《KPI増加分の累計：149トン》 ○産品購入意欲度順位（H31.3.29変更認定） H28：279位 → H31：200位 《KPI増加分の累計：79位》 ○観光入込客数（年間） H28：3,114,875人 → H31：4,100,000人 《KPI増加分の累計：985,125人》 ○流通人材が市場に送り出した商品等品目件数（累計） H28：一件 → H31：25件 《KPI増加分の累計：25件》

計画の名称	地域材シイの木で子育て！「長門おもちゃ美術館」整備による木育推進プロジェクト
申請者	長門市（単独申請）
計画期間	H29～H33 【計画期間終了】
事業概要	「木育」の推進拠点となる「長門おもちゃ美術館」等を整備し、NPO法人「人と木」を核に林業・木材産業関係者や子育て関係者等が協働、連携し、施設の自立運営や幼少期から木・森に親しむ環境整備等に努めるとともに、「林業成長産業化構想」による森林資源利益循環システムや担い手育成システム等を構築し、「木育」の取組と両輪で推進することにより、「林業・木材産業の発展」や「子育てで世代に選ばれるまちづくり」に取り組む。
事業費等	総事業費 141百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点施設入場者数（年間） H28：一人 → H33：85,000人 《KPI増加分の累計：85,000人》 ○雇用者数（累計） H28：一人 → H33：7人 《KPI増加分の累計：7人》 ○拠点施設収入（年間） H28：一千万円 → H33：44,400千円 《KPI増加分の累計：44,400千円》

計画の名称	道の駅「おふく」を核とした地域経済活性化事業
申請者	美祢市（単独申請）
計画期間	H29～H33 【計画期間終了】
事業概要	道の駅「おふく」を魅力ある空間にするために黒を基調としたおしゃれなデザインへ内装工事を実施し、思わず滞在したくなる空間を演出する。 また、トイレ改修やレストランの床をフラット化を併せて実施するなど施設の利便性を向上させることで、来客数増加による賑わいを創出し、カフェスペースを新設することで、滞在時間を延ばし一人当たりの消費単価を高め、売上高を増加させる。
事業費等	総事業費 75百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	○道の駅「おふく」売上額（年間） H28：180,345千円 → H33：262,345千円 《KPI増加分の累計：82,000千円》 ○道の駅「おふく」来客数（年間） H28：434,466人 → H33：454,466人 《KPI増加分の累計：20,000人》 ○観光客数（年間） H28：1,391千人 → H33：1,711千人 《KPI増加分の累計：320千人》

計画の名称	田布施町農水産物ブランド構築による地域資源創造事業
申請者	田布施町（単独申請）
計画期間	H29～H31 【計画期間終了】
事業概要	田布施町の直売所「田布施町地域交流館」を、農水産物ブランド構築の新たな拠点として、これまで以上に地域商社的な役割を果たす為に、運営者である「協同組合 田布施町地域交流館」に対して販路開拓支援を行う。 一方、イチジクやイチゴ等の地域資源を生かした商品の開発・強化を図るため商品開発相談会等を実施し、商品開発やレシピの提案、実際に試作品の開発を行うことで事業者を活性化させることで生産者の生産意欲を高め、町内の経済を活性化させる。
事業費等	総事業費 16百万円（H31.3.29軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○田布施町地域交流館売上高（年間） H28：375,410千円 → H31：441,410千円 《KPI増加分の累計：66,000千円》 ○田布施町地域交流館集客数（年間） H28：334,453人 → H31：399,453人 《KPI増加分の累計：65,000人》 ○田布施ブランド認定商品数（累計） H28：10品 → H31：80品 《KPI増加分の累計：70品》

計画の名称	選ばれるまち阿武町創生プロジェクト
申請者	阿武町（単独申請）
計画期間	H29～H33 【計画期間終了】
事業概要	<p>移住・定住の促進を図るため、それらに必要な不動産、仕事、町と人のつながりを創出するプロジェクトを展開する。不動産については、空き家の有効活用によって多様な住まいを提供し、仕事については、町内の求人情報をまとめパッケージ化・情報発信を図ることにより、多様な働き方を提供する。</p> <p>町と人とのつながりについては、町の伝統素材を利用した物作りを通じて、若者の郷土愛を育み、また、町独自の着地型観光の実施により、交流や町を知る機会を創出する。そしてこれらの情報提供窓口としての拠点を整備し、利用者の利便性を高める。</p>
事業費等	総事業費 46百万円（R2.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○人口社会増（累計） H28：一人 → H33：33人 《KPI増加分の累計：33人》</p> <p>○しごととすまいの情報提供件数（累計） H28：一件 → H33：160件 《KPI増加分の累計：160件》</p> <p>○空き家バンク登録件数（累計） H28：一件 → H33：160件 《KPI増加分の累計：160件》</p>

第43回認定分（H29.5.1付 認定分）：1件

計画の名称	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H29～H33 【計画期間終了】
事業概要	<p>地方創生の実現のためには、地方中小企業の成長促進が不可欠であり、地方に眠る未活用の技術などの潜在的可能性のある資源を中小企業の成長促進につなげていくための「プロフェッショナル人材」の確保が急務であるが、現状、地方の中小企業ではそのような人材が確保できていない状況にある。</p> <p>こうしたことから、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置するとともに、戦略拠点において県内中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチング支援等を実施することにより、首都圏等から新事業展開や販路開拓等に必要の人材の確保を図る。</p>
事業費等	総事業費 153百万円（H31.3.29変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○企業と人材のマッチング件数（累計）（H31.3.29変更認定） H28：20件 → H33：150件 《KPI増加分の累計：130件》</p> <p>○企業の人材ニーズ等に係る相談件数（年間） H28：260件 → H33：1,260件 《KPI増加分の累計：1,000件》</p>

第4 2回認定分（H29.3.28付 認定分）：2件

計画の名称	明治150年を契機とした誘客拡大事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H28～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>魅力ある雇用の場が少ないこと等を理由に若者を中心として人口の転出超過が続いており、若者や女性に魅力のある新たな雇用の場の創出や地域経済の活性化に大きな効果を及ぼす観光の振興が必要である。</p> <p>このため、「明治150年」という山口県を国内外にアピールする絶好の機会を活用し、山口ゆめ花博の開催など明治150年に向けたイベントの集中化等による初期需要の創出の強化等を進めることにより、「幅広い産業・地域を活性化させる観光振興県」を目指す。</p>
事業費等	総事業費 741百万円（うち寄付見込額600千円）
主な支援措置	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制：内閣府）
計画目標	<p>○山口ゆめ花博の県外からの入場者数（H30:60,000人）</p> <p>○山口きらら博記念公園の年間利用者数（H28:57万人→H31:67万人）</p>

計画の名称	ソラール発！ものづくりの未来創造・科学人材育成プロジェクト
申請者	防府市（単独申請）
計画期間	H28～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>県内唯一の科学館である防府市青少年科学館ソラールを中核施設と位置付け、同館の機能強化事業と、産官学連携による幅広い年代を対象とした“ものづくりの科学”魅力発信事業を展開し、科学人材の育成を図るとともに、地域産業を支える若者の定着を促進する。</p> <p>加えて、山口県や連携中枢都市圏域内自治体等と連携した積極的な広報に努め、市外からの学習旅行の受入などによる交流人口拡大を図り、同館が将来にわたり魅力ある開かれた科学人材育成拠点として機能することを目指す。</p>
事業費等	総事業費 41百万円（H30.3.30変更認定） （うち寄付見込額1,200千円）
主な支援措置	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制：内閣府）
計画目標	<p>○防府市青少年科学館ソラール来館者数 H27:69,071人→H31:80,000人</p> <p>○高校卒業就職者の県内就職（内定）比率 H27:87% → H31:92%</p>

第4 1回認定分（H29.2.24付 認定分）：4件

計画の名称	スポーツを通じた交流人口拡大推進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H28～H32 【計画期間終了】
事業概要	高い宣伝効果を有するプロスポーツを始めとした大規模スポーツイベントの開催や東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等の取組を積極的に進めていくため、維新百年記念公園陸上競技場を改修し、サッカーJ1公式戦をはじめとした大規模大会や大きなイベントの誘致が可能な環境を整備することにより、集客力や情報発信力など、多様な力を有しているスポーツを活用して交流人口の拡大を図る。
事業費等	総事業費 59百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	○レノファ山口FCのホームスタジアムにおける入場者数（年間） H27:140,000人 → H32:215,000人 《KPI増加分の累計：75,000人》 ○レノファ山口FCのホームスタジアムにおける消費額（年間） H27:840百万円 → H32:1,290百万円 《KPI増加分の累計：450百万円》 ○維新百年記念公園陸上競技場の利用者数（年間） H27:4,000人 → H32:24,000人 《KPI増加分の累計：20,000人》

計画の名称	農山村における交流拠点形成事業計画
申請者	山口市（単独申請）【計画期間終了】
計画期間	H28～H32
事業概要	山口市阿東地域は、若者の流出と高齢化により基幹産業である農林業が衰退している。こうした中で、道の駅「願成就温泉」は、本市と萩市、津和野町の観光周遊ルート上に立地し、広域観光における交流拠点としての地理的な優位性と、地域住民の憩いの場としての温泉機能を有することから、過疎地域にあっても多くの交流の創出が期待できると考える。 本計画は、道の駅「願成就温泉」の機能強化整備と同時に、地域や施設の特性を活かしたソフト事業の展開を通じて、交流人口の拡大と、農林業の活性化、地域雇用の創出を目指すものである。
事業費等	総事業費 109百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	○売上総額 H27:44,400千円 → H32:97,860千円 《KPI増加分の累計：53,460千円》 ○利用者数 H27:80,000人 → H32:143,000人 《KPI増加分の累計：63,000人》

計画の名称	定置網復活！雇用の創出と地域の拠点づくりプロジェクト
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	H28～H32
事業概要	24年ぶりに伝統漁法“定置網”が復活することを機に、道の駅を全面的に改修する。全国モデル道の駅「萩しーまーと」の経験・知恵を活用し、地元での鮮魚の流通・販売を図り、漁協婦人部による新商品の開発と農産物等特産品の売上げ向上を図る。これにより、定置網だけでなく道の駅での雇用を拡大し、就業人口の更なる増加と、地域資源を活用した観光・交流の促進で生産者の所得向上に繋げる。また地域住民が集うサロンを設置して、多世代の交流を図り、道の駅を拠点にした地域の創意・工夫ある、まちの賑わいを創出する。
事業費等	総事業費 119百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	○道の駅の改修による販売額（売上） H27:280,000千円 → H32:538,000千円 《KPI増加分の累計：258,000千円》 ○道の駅で働く従業員数（雇用） H27:12人 → H32:26人 《KPI増加分の累計：14人》 ○道の駅の来館者数（交流人口） H27:20万人 → H32:30万人 《KPI増加分の累計：10万人》

計画の名称	道の駅「潮彩市場防府」の賑わい創出・収益向上事業
申請者	防府市（単独申請）
計画期間	H28～H32
事業概要	水産総合交流施設である、道の駅「潮彩市場防府」においては、「更なる賑わい」と運営事業者の「稼ぐ力」の創出に向け、事業戦略の策定等に着手している。この取組にあわせて、多様な客層ニーズへの対応や、観光客をはじめとした更なる誘客、来場者への円滑な観光情報の提供などの課題に対応するため、「みなとオアシス三田尻」全体の整備と相まって、施設の機能強化、各種プロモーション活動、テナント事業者への研修等を行い、市内観光のゲートウェイ機能を有する同エリアの中核施設としての確立を目指す。
事業費等	総事業費85百万円
主な支援措置	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	○潮彩市場防府売上額 H27:370,000千円 → H32:500,000千円 《KPI増加分の累計：130,000千円》 ○潮彩市場防府来客数 H27:606,000人 → H32:710,000人 《KPI増加分の累計：104,000人》 ○観光客数 H27:222万人 → H32:240万人 《KPI増加分の累計：18万人》

第40回（後半）認定分（H28.12.13付 認定分）：7件

計画の名称	農林水産業の成長産業化支援事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H28～H32 【計画期間終了】
事業概要	<p>高単価が期待できる柑橘「南津海シードレス」等の県オリジナル品種の安定的な生産体制及び効率的な供給体制の構築や、市場優位性の確保が見込まれる新品種の開発及び生産拡大に向けた取り組みを進め、産地競争力を有する新品種の実産体制の整備を図る。</p> <p>また、本県農業の経営体質を強化し、持続的な発展に向けて、複数の集落営農法人等が連携する集落営農法人連合体の設立を推進するとともに、大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援する。</p> <p>さらに、やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターにおける相談から新商品開発、販路開拓まで一貫した支援体制のもと、意欲ある事業者の取組を積極的に支援し、農林漁業者の所得向上や地域での魅力ある雇用の場を創出する。</p>
事業費等	総事業費 355百万円（H30.3.30軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○集落営農法人連合体数（累計） H28:6連合体 → H32:30連合体</p> <p>○新規農林漁業就業者数（年間） H28:207人 → H32:235人</p> <p>○6次産業化・農商工連携による新商品開発件数（累計） H28:45件 → H32:80件</p>

計画の名称	さいこう（最高・再興・再光）地域資源！プロジェクト
申請者	下関市（単独申請）
計画期間	H28～H32 【計画期間終了】
事業概要	<p>広大な市域に広がる多様な自然環境を背景に生産される本市の多種・高品質な農林水産物を活用した市内中小事業者の新商品開発を支援して、域内仕入を促進するとともに、減少する本市の農林水産物の販売額を増加させる。併せて、地域産品の国内外への販路開拓を進め、域外から稼ぐ力を強化する。</p> <p>水産物については、世界的に懸念が高まる資源の枯渇等によって漁獲量が減少していることから、資源の安定確保に関する取組を加えて、川上から川下まで一貫した取組とし、持続的な水産業の振興と国・県・市が共同で実施している市場の高度衛生化を含む下関漁港の再編整備によって向上する本市の水産資源の価値が様々な形で波及していくことを可能にする。</p>
事業費等	総事業費 295百万円（R2.3.30軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○日本標準産業分類中分類）食料品製造業の工業製品出荷額 H27:77,821,920千円→H32:78,321,920千円《KPI増加分の累計：500,000千円》</p> <p>○日本標準産業分類中分類）食料品製造業の従業員1人当たり総生産額の増加額 H27:5,490,000千円→H32:5,868,700千円《KPI増加分の累計：378,700千円》</p> <p>○下関漁港の総水揚量 H27:30,816トン → H32:184,896トン《KPI増加分の累計：154,080トン》</p>

計画の名称	山口広域観光地域づくり推進事業
申請者	宇部市、山口市、防府市及び美祢市（共同申請）
計画期間	H28～H32（H29.5.30変更認定） 【計画期間終了】
事業概要	若者に魅力のある新たな雇用の場の創出や地域経済の活性化に向けて、本圏域の観光産業の振興等を図るため、圏域のワンストップ窓口としての役割を担う組織として、関係者の合意のもとDMOの形成・確立を進めるとともに、民間と連携した観光産業における稼ぐ力を生み出す仕組みの確立、官民一体となった戦略的なプロモーション展開、SNSを活用した外国人観光客誘致を進め、さらに、それぞれの個性ある地域資源や取組をブラッシュアップし、4市が連携して観光客誘致などを実施する。
事業費等	総事業費 483百万円（H30.3.30軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○観光客数（年間） H27:985万人 → H30:1,056万人 《KPI増加分の累計：71万人》 ○外国人観光客数（年間） H27:75,035人 → H30:114,335人 《KPI増加分の累計：39,300人》 ○観光消費額（年間） H27:78,721,200千円→H30:84,318,840千円《KPI増加分の累計：5,597,640千円》

計画の名称	やまぐちクリエイティブ人材育成事業
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	H28～H30 【計画期間終了】
事業概要	不足するICT人材に着目し、地域でICT人材を育て、東京圏からの仕事獲得や優秀な人材を求める企業を地方に誘致を実現するため、2020年から始まる小学校におけるプログラミング教育の必須化への対応と将来のICT業界を担う人材を中長期的な視点から育成していく。 メディアテクノロジーの活用や人材育成プログラムを展開し、世界的にも評価の高い文化施設「山口情報芸術センター（YCAM）」をはじめ、市内のICT事業者、誘致企業、大学、専門学校等と連携、更には、山口県の創業支援施設、宇部市の関連事業、東京圏の県出身のICT経営者ネットワークとの連携を図ることで、山口市らしいICT人材、仕事づくりのプラットフォームを構築していく。 また、ICTの知識や技術を活用したクリエイティブ人材による本市の地域資源や知的資産を活用したイノベーションの促進による地域経済の拡大を図るとともに、都市としてのコンテンツ力を高める。
事業費等	総事業費 46百万円（H30.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○ICT、デザイン等現場の即戦力人材育成 H27:一人 → H30:60 《KPI増加分の累計：60人》 ○ICT、デザイン等に関する新規起業数 H27:一件 → H30:9件 《KPI増加分の累計：9件》 ○ICT、デザイン等に関する誘致企業数 H27:一件 → H30:3件 《KPI増加分の累計：3件》

計画の名称	山口市生涯活躍のまち構想推進計画
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	H28～H30 【計画期間終了】
事業概要	山口市生涯活躍のまちは、都市的な魅力と自然資源の両方を併せ持つ山口市の魅力を背景に、市内全域を対象とした「タウン型」の生涯活躍のまちを構築することとし、就労、学術研究、生涯学習、ボランティア、スポーツ・文化活動、ビジネス交流等、既存の取組みをベースとした様々な魅力ある活躍の場を創出し、主に首都圏在住のアクティブシニアが、新たなライフスタイルを求めて積極的に移住先として選びたくなる“ライフスタイル維新”のまちを目指すものである。本市で暮らしている高齢者の満足度、住みよさを高めていくことはもちろんのこと、減少する生産年齢人口の支え合いができる仕組みづくりをはじめ、若い人たちの就業の場の創出、子育て環境の整備など地域社会の安定、更には、本市の成長戦略にもつなげていく。
事業費等	総事業費 119百万円（H30.3.30軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○東京圏等からのアクティブシニアの移住数 H27:一人 → H30:150人 《KPI増加分の累計：150人》 ○地域交流拠点の設置 H27:0箇所 → H30:5箇所 《KPI増加分の累計：5箇所》 ○65歳以上の就業率 H27:22% → H30:25% 《KPI増加分の累計：3%》

計画の名称	女性の活躍応援・人材確保支援事業
申請者	防府市（単独申請）
計画期間	H28～H30 【計画期間終了】
事業概要	<p>「（仮称）防府市働き方改革推進協議会」を設置し、この中で、女性の活躍促進に係る市民の意識調査及び市内企業を対象とした人材確保の取組に関する実態調査を実施するとともに、その分析結果に基づき、働きやすい職場づくりにおいて、一定以上のレベルを満たす企業を認定する制度（以下、認定制度）を創設する。</p> <p>また、働きたい女性の就職支援として、「（仮称）女性しごと応援テラス」を設置し、働きたい女性の就職に関する総合的な相談・支援を行う。</p> <p>さらに、市内中小企業の人材確保支援として、認定制度の取得促進も含めた、働きやすい職場環境形成に向けたアドバイザーを派遣するほか、認定を受けた中小企業に対して、当該企業の人材確保力を向上させるため、情報発信や企業PR等の支援を行う。</p>
事業費等	総事業費 109百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○「（仮称）女性しごと応援テラス」相談者の就職決定者数（年間） H27:一人 → H30:100人 《KPI増加分の累計：100人》 ○認定制度の登録事業者数 H27:一社 → H30:20社 《KPI増加分の累計：20社》

計画の名称	市民のチカラで社会・経済的インパクトの創出！周南市共創プロジェクト事業
申請者	周南市（単独申請）
計画期間	H28～H30 【計画期間終了】
事業概要	<p>若者や女性が住みたいと思える持続可能な地域づくりを推進するため、市民と行政との「協働」の取り組みや市民自らが自主的・主体的に「公共」の担い手となる「新しい公共」の取り組みの拡大等、「住民自治」による自立した地域づくりを目指す。その手法として、若者や女性が活躍する市民団体や企業などの多様な団体同士が連携し、団体の発案で地域の課題を解決し、地域の価値を高め、社会・経済的インパクトを創出する地域づくり事業を支援する。また、各地域におけるコミュニティ推進組織や自治会等の地域づくりを支える組織の強化や、小・中・高・大学等と地域コミュニティ等の連携に取り組み、次世代を担う若者や女性等が地域づくりに参画できる環境を整える。併せて、創業支援事業や高等教育機関が進めるCOC+事業等と連携し、新たな創業や雇用の場の創出にも取り組む。</p>
事業費等	総事業費 131百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○本事業に関連した創業数 H27:一件 → H30:5件 《KPI増加分の累計：5件》</p> <p>○本事業に関連した新規就労者数 H27:一人 → H30:15人 《KPI増加分の累計：15人》</p> <p>○共創プロジェクト事業認定数 H27:一件 → H30:55件 《KPI増加分の累計：55件》</p>

第40回（前半）認定分（H28.11.29付 認定分）：2件

計画の名称	やまぐち高度産業人材確保プロジェクト
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H28～H31 【計画期間終了】
事業概要	イノベーション創出に資する技術開発等を担う高度産業人材を県内外から確保するため、（独）日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与を受け、理系大学院及び薬学部で高度な知識を習得している奨学生が、大学院修了等の後、山口県内の製造業に一定期間従事した場合に、奨学金の全部又は一部を補助する奨学金返還補助制度を実施することとしており、この奨学金返還補助制度の償還原資となる基金を造成する。こうした取組を通じて、地域産業を支援するとともに、若者の定着促進を図る。
事業費等	総事業費 142百万円（うち寄付見込額200千円）
主な支援措置	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制：内閣府）
計画目標	○制度の対象者数 H27：一人 → H31：79人 《KPI増加分の累計：79人》

計画の名称	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学整備及び活用事業
申請者	山陽小野田市（単独申請）
計画期間	H28～H30 【計画期間終了】
事業概要	山陽小野田市立山口東京理科大学に薬学部を開設するため、5階建て2棟、平屋建て1棟、延床面積約20,000㎡の薬学部公舎を建設する。 薬学部に関係する教授、事務職員、学生などの居住を通じた直接的な人口増加を活かし、市内企業への就職に伴う若者の定着による定住促進や産学官連携による地元産業の活性化を図る。
事業費等	総事業費 7,173百万円（H30.3.30変更認定） （うち寄付見込額100千円）
主な支援措置	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制：内閣府）
計画目標	○薬学部に関する新たな市内居住者数 H27：一人 → H30：128人 《KPI増加分の累計：128人》

第39回認定分（H28.8.30付 認定分）：10件

計画の名称	やまぐち「働き方改革」推進事業
申請者	山口県・下関市（共同申請）
計画期間	H28～H32 【計画期間終了】
事業概要	知事をトップとした「働き方改革推進会議」や働き方に関する相談のワンストップ窓口を設置する等による包括的な支援体制を整備し、働き方改革を推進する。さらに、社会的な機運の醸成や、UJIターン事業等による県外の若者や女性の本県への定着等を促進していくとともに、雇用のミスマッチ解消に向けた職業訓練の充実を、下関市と共同して行う。また、ソーシャルビジネス分野等における女性の創業支援等を行うとともに、研修制度を活用した農業・漁業への就業支援の強化を行うなど、多様な就業ニーズに応えるマッチング支援を行う。 (R2.8.21変更認定)
事業費等	総事業費 2,016百万円 (R2.8.21変更認定)
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○若者就職支援センター登録者の就職決定者数(年間) (R2.8.21変更認定) H28:3,700人 → H32:4,150人 《KPI増加分の累計：450人》 ○Uターン就職学生数(若者就職支援センター登録者)(年間) (R2.8.21変更認定) H28:160人 → H32:210人 《KPI増加分の累計：50人》 ○25歳から44歳までの女性の就業率 (R2.8.21変更認定) H28:69% → H32:73% 《KPI増加分の累計：4%》

計画の名称	明治150年を契機とした観光目的地及び産業創出事業
申請者	山口県・山口市・美祢市・長門市（共同申請）(H28.12.13変更認定)
計画期間	H28～H32 【計画期間終了】
事業概要	本県の観光産業の振興等を図るため、日本版DMOである「やまぐちDMO」の形成・確立を進めるとともに、民間と連携したクラウドファンディングの活用による観光産業における稼ぐ力を生み出す仕組みの確立や「やまぐちDMO」を活用した地域の誇り・愛着の醸成、魅力的な観光地づくり、「やまぐちDMO」を中心とした官民が一体となった戦略的なプロモーション展開、SNSの活用や専門スタッフの配置、国際定期便の拡大や二次交通の充実等による外国人観光客誘致、明治150年を活用した観光客誘致などを実施する。(R2.8.21変更認定)
事業費等	総事業費 2,013百万円（地方創生推進交付金）(R2.8.21変更認定) 総事業費 60百万円（地方創生拠点整備交付金）(H29.2.24変更認定)
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府） 地方創生拠点整備交付金（内閣府）
計画目標	○観光客数(年間) (R2.8.21変更認定) H28:31,000千人 → H32:33,000千人 《KPI増加分の累計：2,000千人》 ○外国人延べ宿泊者数(年間) (R2.8.21変更認定) H28:101,264人 → H32:200,000人 《KPI増加分の累計：98,736人》 ○観光消費額(年間) (R2.8.21変更認定) H28:141,638百万円→H32:150,000百万円 《KPI増加分の累計：8,362百万円》

計画の名称	地域資源を活かしたローカルイノベーション創出事業
申請者	山口県・周南市（共同申請）
計画期間	H28～H32 【計画期間終了】
事業概要	<p>基礎素材型産業や医療関連産業の企業が集積し、加えて、こうした企業との取引の中で培われてきた高い技術力を持つ中小企業が数多く存在している。また、周南コンビナートでは、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素が生成されている。加えて、政府関係機関である「JAXA」や「水産研究・教育機構」の機能移転を契機に地域研究開発機関や事業者との共同研究への環境が整備される。</p> <p>こうした環境を最大限活用して、ローカルイノベーションを創出し、地域を支える産業の活性化と若者等の安定した雇用の場の創出を図る。</p>
事業費等	<p>総事業費 1, 272百万円（地方創生推進交付金）</p> <p>総事業費 563百万円（地方創生拠点整備交付金）(H29.2.24変更認定)</p>
主な支援措置	<p>地方創生推進交付金（内閣府）</p> <p>地方創生拠点整備交付金（内閣府）</p>
計画目標	<p>○経営革新計画目標達成企業数(累計)</p> <p>H27: 201件 → H32: 325件 《KPI増加分の累計: 124件》</p> <p>○医療、環境・エネルギー、水素利活用分野での事業化件数(累計)</p> <p>H27: 17件 → H32: 54件 《KPI増加分の累計: 37件》</p> <p>○医療、環境・エネルギー分野で新たな事業化に取り組むベンチャー企業数</p> <p>H27: 一件 → H32: 10件 《KPI増加分の累計: 10件》</p> <p>○海外展開に係る新規契約締結数(累計)(H30.3.30変更認定)</p> <p>H27: 一件 → H32: 10件 《KPI増加分の累計: 10件》</p>

計画の名称	山口県版小さな拠点「やまぐち元気生活圏」づくり推進事業
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H28～H32 【計画期間終了】
事業概要	<p>中山間地域では、集落の小規模・高齢化が進み、担い手不足が深刻化するとともに、生活・社会インフラが脆弱化し、集落の維持が困難となる事態が生じている。</p> <p>このため、地域コミュニティ組織の日常生活機能の拠点化や集落間のネットワーク化等を支援し、山口県版小さな拠点である「やまぐち元気生活圏」づくりを推進するとともに、サテライトオフィス誘致や移住創業、移住就農等を支援し、ビジネスの創出や移住・定住者の雇用の受け皿の確保、担い手の確保等を進め、持続可能な中山間地域の形成を図る。</p>
事業費等	<p>総事業費 238百万円（地方創生推進交付金）</p> <p>総事業費 120百万円（地方創生拠点整備交付金）</p>
主な支援措置	<p>地方創生推進交付金（内閣府）</p> <p>地方創生拠点整備交付金（内閣府）(H29.2.24変更認定)</p>
計画目標	<p>○やまぐち元気生活圏形成数(累計)</p> <p>H28: 2地域 → H30: 12地域</p> <p>○地域の夢プラン作成数(累計)</p> <p>H28: 74地域 → H30: 95地域</p> <p>○農林漁業新規就業者数(年間)</p> <p>H28: 207人 → H32: 235人</p> <p>○UJIターン就職決定者数(H27からの累計)</p> <p>H28: 90人 → H32: 230人</p>

計画の名称	「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携計画
申請者	下関市・北九州市（共同申請）
計画期間	H28～H32
事業概要	山口県下関市（中核都市）及び福岡県北九州市（指定都市）で構成される関門地域が連携し、関門地域のブランド化や観光地のブラッシュアップ、官民の枠を超えた各市町の連携強化を進め、圏域全体の生産性・集客力の向上、付加価値の創造、雇用創出、観光振興を図る。
事業費等	総事業費 1,247百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額 H27：一千円 → H32：11,957,000千円 《KPI増加分の累計：11,957,000千円》 ○海外映画ロケハンの誘致 H27：1件 → H32：6件 《KPI増加分の累計：5件》 ○公園等公共空間利用の活性化（民間活力を活用したイベント開催） H27：一件 → H32：6件 《KPI増加分の累計：6件》

計画の名称	宇部力増強プロジェクト～自然の恵み 里地里山、里海の再生を稼ぐ力に～
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	H28～H30 【計画期間終了】
事業概要	荒廃が進む農地や里地里山の環境保全のため、繁茂する竹を地域資源として捉え、バイオマス利用など竹資源の循環システムを中心に、6次産業化を促進しながら、担い手不足に悩む農林水産業の「稼ぐ力」に繋げるとともに、環境共生都市としての地域ブランド力の強化・発信と併せて暮らしやすいまちとしての市全体の魅力向上を目指す。
事業費等	総事業費 48百万円（H30.8.3軽微変更）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○地元農水産物を活用した加工品開発支援による商品化の件数（増加分） H27：55件 → H30：100件 《KPI増加分の累計：45件》 ○地元一次産品を活用した商品の県外出展・販売件数（増加分） H27：22件 → H30：52件 《KPI増加分の累計：30件》 ○新規農林業就業者数 H27：24人 → H30：28人 《KPI増加分の累計：4人》

計画の名称	多世代の共働・交流による「まちなか活力再生」・「生涯活躍」のまちづくり
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	H28～H33（H29.5.30変更認定）
事業概要	宇部市は、豊かな自然に恵まれ、交通インフラや医療・教育等の環境が充足しているが、若者や子育て世代の転出、超高齢化に伴う地域活力の低下など多くの地域課題が生じている。今後も生産年齢人口の減少により、「雇用力」の低下や、転出者の増加など人口減少の負の連鎖が懸念される。そこで、充実した医療福祉、教育環境などの地域資源を活用し、多様な主体の連携により、子育て世代や若者の定住、地域で活躍する人材の誘導など「新しい人の流れ」を生み出し、様々な世代の共働・交流による、にぎわいのあるまちづくりを図るものである。
事業費等	総事業費 253百万円（地方創生推進交付金）（R2.3.30変更認定） 総事業費 104百万円（地方創生拠点整備交付金）（H29.5.30変更認定）
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府） 地方創生拠点整備交付金（内閣府）（H29.5.30変更認定）
計画目標	○移住定住増加者数（H29.5.30変更認定） H27：97人 → H32：757人 《KPI増加分の累計：660人》 ○中心市街地の休日一日当たりの通行者数（人/日） H27：14,880人 → H32：15,650人 《KPI増加分の累計：770人》 ○若者ほっとカフェ及び若者ふりースペースの利用者数（人）（H29.5.30変更認定） H27：680人 → H32：15,650人 《KPI増加分の累計：6,080人》

計画の名称	人・まちをつなぐ観光による岩国の創生
申請者	岩国市（単独申請）
計画期間	H28～H30 【計画期間終了】
事業概要	岩国観光プロモーション戦略協議会が各観光協会や商工会議所、商工会等、観光に関係する様々な組織の連携を図りながら、市域全体の観光情報の集約を行い、本市一体となった観光プロモーションを行うことで、観光入込客数の増加を図る。 将来的には観光を軸とした産業の発展につなげ、雇用拡大とそれに伴う定住人口の増加、まちの活力向上を図る。
事業費等	総事業費 95百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	○錦帯橋入橋者数 H27：611,827人 → H30：673,000人 《KPI増加分の累計：61,173人》 ○外国人観光入込客数 H27：38,169人 → H30：42,000人 《KPI増加分の累計：3,831人》 ○観光入込客数 H27：3,114,875人 → H30：3,737,000人 《KPI増加分の累計：622,125人》

計画の名称	「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造計画
申請者	長門市（単独申請）
計画期間	H28～H30 【計画期間終了】
事業概要	<p>稼ぐ力の源泉である食料品製造業、宿泊業を支える基盤産業である農林水産業と農業学科、水産学科を持つ高校を結び付け、地場産業の魅力・やりがい伝える「ひと」と情報のハブ機能を、産官学労金による連携を通じて形成し、まちぐるみでの「人財」育成に取り組む。</p> <p>人手不足、従業員のやりがい欠如に直面している産業界の参画、学労との連携により、地域ひとつづくりを担う中核組織を立ち上げ、この組織を中心に、高校生向けの地場産業PRや卒業生向けの地場産業経験、農業、林業・木材産業、漁業の担い手育成、若者の定着を促進する地域交流、インバウンド事業に対応した市内従業員のスキルアップ研修（語学研修・おもてなし研修・海外派遣研修）、移住・創業に係るコミュニティ形成事業等を行うとともに、移住・創業や経営情報の提供や精神的なハンデを持つ若年層向けの環境提供など、市外の人材にもアプローチできる事業も一体で進める。</p> <p>若者が望むかたちで地元への就職・創業が実現出来る環境を整えるとともに、精神的なハンデを持つ全国の若年層等に中山間地域らしい教育環境を提供することで、多種多様な「ひと」、「しごと」が上手く循環する地域社会を実現し、生産年齢世代における人口流出防止に結びつける。</p>
事業費等	総事業費 167百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○就職を希望する市内高校新卒者の地元就職率 H27：31% → H30：40% 《KPI増加分の累計：9%》</p> <p>○起業件数 H27：10件 → H30：40件 《KPI増加分の累計：30件》</p> <p>○新規就農者数 H27：2件 → H30：14件 《KPI増加分の累計：12件》</p>

計画の名称	地域商社とデジタル発信・検証によるローカルブランディング計画
申請者	長門市（単独申請）
計画期間	H28～H30 【計画期間終了】
事業概要	<p>製品のブランド力と地域のブランド力の向上させるため、ITを活用した物産・観光一体の効果的情報発信を進めることで、長門ファンを獲得し、大都市圏を中心に市外の外貨を獲得する製品ブランドと、長門市に訪れる観光客から外貨を獲得する地域ブランドの両面から「ながとブランド」を創り上げる。</p> <p>外貨獲得力の向上により、所得水準を倍増させ、一次産業従事者や食品製造業者、観光事業者の成功者を多数輩出し、地元から地元への就職率や創業率の向上を図るとともに、市外からの生産年齢人口の流入を促進する。</p>
事業費等	総事業費 145百万円
主な支援措置	地方創生推進交付金（内閣府）
計画目標	<p>○ながと物産合同会社販売金額 H27：20,600千円 → H30：98,000千円 《KPI増加分の累計：77,400千円》</p> <p>○長門市全域の宿泊者数 H27：460,000人 → H30：570,000人 《KPI増加分の累計：1,570,000人》</p>

第38回認定分（H28.8.2付 認定分）：3件

計画の名称	“いやし”の自然活用と棚田再生による半島創造プロジェクト
申請者	長門市（単独申請）
計画期間	H28～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>向津具、川尻、宇津賀及び日置北部地区で構成されている長門市北西部に位置する向津具半島部の手つかずの自然や文化スポットなどの地域資源を活かし、スポーツツーリズム等を通じて交流促進を図る。</p> <p>特に、インバウンドの展開を目的として、サイクルコースやトレイルコースとしての集落道環境整備と景観保全、全国や海外発信のためのイベント開催など、地域コミュニティや活動団体の協働による事業展開を目指す。</p>
事業費等	総事業費 138百万円
主な支援措置	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制：内閣府）
計画目標	<p>○計画区域観光客数 H27：170,121人 → H31：250,000人</p> <p>○市内外国人観光客数 H27：13,715人 → H31：15,000人</p>

計画の名称	山陽小野田市子育て総合支援センター整備・運営事業
申請者	山陽小野田市（単独申請）
計画期間	H28～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>子育てコンシェルジュ、保健師、保育士、管理栄養士の専門的な職員を配置することで、妊娠期から子育て期までの相談支援のワンストップ化を図るとともに、子どもが様々な体験や活動に参加し、安全に過ごすことのできる居場所づくりや保護者同士の交流促進を図る。</p>
事業費等	<p>総事業費 170百万円（H30.3.30変更認定） （うち寄付見込額400千円）（H29.6.27変更認定）</p>
主な支援措置	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制：内閣府）
計画目標	<p>○施設利用者数 H27：一人 → H31：6,000人</p>

計画の名称	人と海と歴史をつなぐ賑わい創出計画 ～はぎみなと維新プロジェクト～
申請者	山口県・萩市（共同申請）
計画期間	H28～H32 【計画期間終了】
事業概要	<p>萩市は北長門海岸国定公園など優れた自然を有し、対馬海流の影響による沿岸漁業の盛んな地域である。また、明治維新胎動の地として知られ、当時の町並みは今なお残り、萩反射炉等が世界遺産に登録され、多くの観光客が訪れている。しかし、主要産業である水産業は、少子高齢化、施設の老朽化などにより、深刻な担い手不足が生じている。このため、港整備交付金の活用により漁業従事者の負担軽減、地場産品販売施設への水産物の安定供給による販売力強化と集客力強化、観光振興施策との連携により、萩市活性化を目指す。</p>
事業費等	総事業費 432百万円（R2.3.30変更認定）
主な支援措置	地方創生港整備推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○玉江漁港整備による漁業従事者の年間減少数の緩和 （基準年度（H20～H25平均）：46人 → H32：H26～H30平均41人） ○萩港整備による離島航路利用者の年間減少数の緩和 （基準年度（H22～H26平均）：5,450人 → H32：H28～H32平均4,900人） ○萩港整備によるクルーズ船寄港回数の増加（H27：8回 → H32：10回） ○萩港整備による観光客数の増加（H26：2,301人 → H32：2,500人） ○玉江漁港整備による属人漁獲量の増加 （基準年度（H24～H26平均）：270トン→H32：300トン）

第34回認定分（H27.11.27付 認定分）：1件

計画の名称	歴史・文化・自然を活かした観光のまちづくりによる萩の創生
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	H27～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>歴史的な景観や文化的価値の高い旧明倫小学校の木造校舎を萩観光の起点とし、市固有の歴史・文化・自然の観光資源を活かした観光づくりを進めるとともに、これらの観光資源の魅力を高め、萩の魅力を伝える「萩まちじゅう博物館」の取組を推進する。</p> <p>また、国内外に向けた観光戦略を展開し、市民や観光客が歴史にじっくり触れながら、正しく理解できる環境を整え、観光客の誘致・受入体制の充実を図ることで、滞在型観光を促進する。</p>
事業費等	－
主な支援措置	地域再生戦略交付金（内閣府）
計画目標	<p>○観光入込客数（年次） 最終目標：2,500,000人</p> <p>○外国人観光入込客数（年次） 最終目標：6,000人</p> <p>○宿泊客数（年次） 最終目標：450,000人</p> <p>○就職者数（注1） 最終目標：1,273人</p> <p>※萩公共職業安定所で新規に求人募集した市内事業者に就職した人のうち、市内に住所を有する人の人数</p> <p>○定住相談窓口を通じた移住世帯数（累計） 最終目標：200人</p>

第33回認定分（H27.10.2付 認定分）：1件

計画の名称	山口県活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト
申請者	山口県（単独申請）
計画期間	H27～R8（R4.3.31変更認定）
事業概要	<p>国の“地方創生”に向けた政策への対応に呼応し、東京一極集中の是正及び人口減少対策を加速化させるため、企業の地方移転・拡充によって、本県への人の流れを創り出し、人口減少の抑制や地域活力の維持・向上など、真の地域再生に繋げ、「活力みなぎる山口県」の実現を目指す。</p>
事業費等	－
主な支援措置	<p>地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例（内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省）</p>
計画目標	<p>○雇用創出人数（計画期間内：240人）（R4.3.31変更認定）</p> <p>○地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定件数（計画期間内：24件（うち12件移転型））（R4.3.31変更認定）</p>

第32回認定分（H27.6.30付 認定分）：2件

計画の名称	宇部市まちなか活力再生計画～子ども・女性・若者の笑顔が集うまちづくり～
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	H27～H31 【計画期間終了】
事業概要	<p>中心市街地に集積している各種機能や公共交通との近接性を活かすことにより、利便性の高い居住空間を創出し、若者世帯・子育て世帯等のまちなか居住を促進するとともに、スマートコミュニティ化の推進により、環境負荷の少ないまちづくりを進める。</p> <p>また、商業や子育て、健康分野など、住民の日常生活を支える魅力ある生活支援機能を整備するとともに、理工系大学・学術研究機関の集積など、地域資源を生かした起業・創業への支援（雇用の創出）や、次代を担うまちづくり人材の育成に取り組むことにより、中心市街地の賑わい創出を図る。</p>
事業費等	－
主な支援措置	－
計画目標	<p>○中心市街地の定住人口（H26末：6,299人 → H31：7,100人）</p> <p>○中心市街地の休日一日当たりの通行者数（H26末：9,382人 → H31：15,500人）</p> <p>○中心市街地の空き店舗率（H26末：11.2% → H31：9.2%）</p> <p>○市内での起業・創業実現支援者数（累計）（H26末：28件 → H31：150件）</p> <p>○ウォーキングなど運動習慣を持つ市民の割合（H25末：54.6% → H31：70%）</p>

計画の名称	「明治日本の産業革命遺産」の理解増進・情報発信（インタープリテーション）等による地域再生計画
申請者	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、 山口県 、岩手県、静岡県、北九州市、大牟田市、中間市、佐賀市、長崎市、荒尾市、宇城市、鹿児島市、 萩市 、釜石市、伊豆の国市の8県11市（共同申請）
計画期間	H27～H29 【計画期間終了】
事業概要	<p>作成主体の集合体である『「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会』が「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産としての価値を適切かつ正確に伝えるための統一した理解増進・情報発信活動を実施するとともに、8県11市におけるそれぞれの世界遺産としての理解増進・普及啓発に向けての取り組みや、計画区域における交流人口を増加させ、元気と活力のある地域の再生を図る。</p>
事業費等	－
主な支援措置	－
計画目標	<p>○観光客数（H25：55,753,700人 → H29：58,753,700人）</p> <p>○理解増進イベントへの参加者数（H25：350人 → H29：500人）</p> <p>○外国人観光客数（H25：435,473人 → H29：636,000人）</p>

第23回認定分（H24.11.30付 認定分）：1件

計画の名称	『うべまるごと元気』プロジェクト
申請者	宇部市（単独申請）
計画期間	H24～H26 【計画期間終了】
事業概要	地域資源を活用した新商品や新料理メニュー等の開発・販路拡大を行う「6次産業化等推進事業」や、体験型ツーリズムの構築や農家民泊を開拓することで地域外からの観光客誘致を図る「観光客誘致事業」を実施するとともに、農林水産業・商工業・観光業の各分野において新たな事業展開に必要な人材を育成し、雇用の創出と地域経済の活性化を目指す。
事業費等	－
主な支援措置	実践型地域雇用創造事業（厚生労働省）
計画目標	○雇用創出数：205人

第22回認定分（H24.6.28付 認定分）：2件

計画の名称	萩のモノとワザを活用すれば、雇用が生まれ、地域が変わる。～萩の木になるモノづくり「食」実践プロジェクト～
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	H24～H26 【計画期間終了】
事業概要	萩の農林水産品を活用した萩の「食」ブランド化を推進し、萩の優れた「食」情報を全国に発信するとともに、萩でしか食べられない地産地消にこだわった「食」や「食の土産品」の開発にも取り組み、観光関連産業分野と組み合わせ、総合的、一体的に新たな雇用機会の創出を図る。
事業費等	－
主な支援措置	実践型地域雇用創造事業（厚生労働省）
計画目標	○雇用創出数：132人

計画の名称	実践！ひと・もの・自然が融合した「6次産業+1（プラス・ワン）」！！～地域ブランド「きんさい柳井」雇用創造プラン～
申請者	柳井市（単独申請）
計画期間	H24～H26 【計画期間終了】
事業概要	地域ブランド「きんさい柳井」を確立するとともに、柳井市の地域重点分野である農林水産業・商工業・観光業の各分野の人材を育成し、障がいを持つ人も視野に入れた雇用の創出と地域経済の活性化を目指す。
事業費等	－
主な支援措置	実践型地域雇用創造事業（厚生労働省）
計画目標	○雇用創出数：151人

第21回認定分（H24.3.29付 認定分）：1件

計画の名称	自然と共生する歴史あるまちづくり計画
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	H24～H30（H29.3.28変更認定） 【計画期間終了】
事業概要	汚水処理施設の整備を推進することにより、河川・海域の環境保全を図り、自然と共生する歴史あるまちづくりを促進する。
事業費等	総事業費 3,208百万円
主な支援措置	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
計画目標	○汚水処理人口普及率の向上 H22:80.8% → H30:86.0% ○河川等の美化及び保全のための市民ボランティア登録者数の増加 H22:136団体 → H30:150団体

第20回認定分（H23.11.28付 認定分）：1件

計画の名称	萩のモノとワザを活用した「萩の木になるモノづくりプロジェクト」による雇用創出プラン
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	H23～H25 【計画期間終了】
事業概要	様々な萩の産品を活用し、主産業である農業、水産業を機軸とした付加価値が高く他にない商品等の開発を通じたブランド化を各種団体等と連携して推進することとし、必要な販路開拓や、特産品となる商品の開発等に関わる技術者等の人材を育成し、モノづくり産業や観光関連産業分野と組み合わせた新たな雇用機会の創出を図るとともに、地域の更なる振興を目指す。
事業費等	—
主な支援措置	地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）（厚生労働省）
計画目標	○雇用創出数：143人

第19回認定分（H23.6.29付 認定分）：2件

計画の名称	周南市産業活性化計画
申請者	周南市（単独申請）
計画期間	H23～H32 【計画期間終了】
事業概要	原燃料の輸送コストの増大や慢性的な工業用水の不足という課題に対し、①港湾機能の強化②造水プロジェクトによる工業用水の確保に関する取組みを促進・支援することで、地元企業の競争力の強化、ひいては、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。
事業費等	－
主な支援措置	地域再生支援利子補給金
計画目標	○新規雇用100人を創出 ○製造品出荷額1兆9500億円（過去のピーク）を回復 ○地域再生支援利子補給金による支援を5件実施

計画の名称	「輝きながら自分らしく暮らせるまち」周防大島再生プラン ～廃校を活用した複合型コミュニティケアの展開～
申請者	周防大島町（単独申請）
計画期間	H23～H29（H24.3.29変更認定） 【計画期間終了】
事業概要	少子化・学校再編により増加する廃校を活用し、雇用の創出と高齢者等が地域の関わりの中で安心して暮らしていくことが出来る対策（複合型コミュニティケア施設の整備への支援及びコミュニティケアサポーターの養成）を講じる。
事業費等	－
主な支援措置	地域再生支援利子補給金
計画目標	○要支援・介護認定者数増加の抑制 H21:2,046人 → H27:2,117人 ※第4期介護保険事業計画における推計値 H23:2,147人 ○高齢者専用賃貸住宅入居者数 H21:－施設、一人 → H27:1施設、25人 ○コミュニティケアサポーター人数 H21:一人 → H27:200人

第18回認定分（H23.3.25付 認定分）：2件

計画の名称	阿武萩地域の自然と文化にふれあう交流のまちづくり計画
申請者	山口県・萩市・阿武町（共同申請）
計画期間	H23～H29（H28.3.15変更認定） 【計画期間終了】
事業概要	広域農道及び林道を総合的に整備することにより、農産物の流通の合理化及び森林整備の推進を図るとともに、道の駅や農産物直売所、加工施設を結ぶ一連のルートを構築すること等により、地産・地消の推進と阿武萩地域の農林業の振興を図る。
事業費等	総事業費 2,295百万円（H28.03.15変更認定）
主な支援措置	地方創生道整備推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○弥富集落から道の駅「うり坊の郷」へのアクセス時間短縮（4分短縮） ○木間集落から道の駅「萩・さんさん三見」へのアクセス時間短縮（3分短縮） ○体験型教育旅行の交流人口の増加 H22:一人 → H29:400人 ○やまぐち食彩店の増加 H21:27店舗 → H29:32店舗

計画の名称	人と海と地域の交流ひろがるみなとまち再生計画
申請者	山口県・岩国市・上関町（共同申請）
計画期間	H23～H29 【計画期間終了】
事業概要	由宇港の物流ターミナル整備、柳井港の旅客ターミナル施設整備、通津漁港の水産基盤整備により「物流コストの削減」、「交流人口の増加」、「漁業者の活力増大」等を図り、人と海と地域の交流ひろがるまちづくりを目指す。
事業費等	総事業費 1,919百万円（H28.03.15変更認定）
主な支援措置	地方創生港整備推進交付金（内閣府）
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ○柳井市の交流人口減少の抑制（柳井港乗降客数） H23:213千人 → H30:213千人 ○岩国市の観光客数の増加 H23:3,410千人 → H30:3,464千人 ○岩国市の漁業従業者の増加 H23:347人 → H30:357人 ○周防大島町の漁業従業者減少の緩和 H23:24人 → H30:18人 ○上関町の交流人口減少の抑制 H26:180千人 → H30:180千人 ○上関町の交流船舶の増加 H26:200艇 → H30:400艇 ○上関町の漁業従事者減少の緩和 H21～H25 平均9人 → H26～H30 平均5人

第15回認定分（H22.3.23付 認定分）：2件

計画の名称	「しものせき」 山里海を活かした交流のまちづくり計画
申請者	山口県・下関市（共同申請）
計画期間	H22～H28（H27.3.27変更認定）【計画期間終了】
事業概要	広域農道及び林道の一体的整備を進め、道の駅や温泉等地域資源の広域的かつ有機的な連携を図ることで、農産物流の合理化による農業振興や都市農山村の交流、多様な森林整備などを促進し、活力ある中山間地域づくりを目指す。
事業費等	総事業費 1,765百万円
主な支援措置	道整備交付金 883百万円
計画目標	○市北部拠点施設利用者増加（H22:84万人 → H28:100万人） ○菊川～豊田～宇賀間時間短縮（H22:1時間30分 → H28:1時間15分） ○森林整備面積年間整備量増加（H22:450ha → H28:540ha）

計画の名称	元気都市柳井農村再生プラン
申請者	山口県・柳井市（共同申請）
計画期間	H22～H28（H28.3.15変更認定）【計画期間終了】
事業概要	生活道等の整備による「交通の円滑化」、耕作放棄地の解消による「美しい農村の再生」及び農水産物のブランド化を目指す「一次産業の高度化（6次産業化）」を総合的かつ一体的に推進することにより、地域を活性化し、元気都市柳井の農村再生を図る。
事業費等	総事業費 2,150百万円
主な支援措置	道整備交付金 1,075百万円
計画目標	○神代地区及び大島地区～市街地へのアクセス時間短縮（H21:30分→H28:25分） ○耕作放棄地の解消（H21:未整備 → H28:5ha） ○農水産物ブランド確立（H21:0品目 → H28:5品目）

第10回認定分（H20.7.9付 認定分）：1件

計画の名称	サザンセット周防大島「元気のある島」再生プラン
申請者	周防大島町（単独申請）
計画期間	H20～H24 【計画期間終了】
事業概要	大島商船高等専門学校と連携し、同校が取り組む「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムを通じて、新たな産業創出の担い手や起業家、ネットTVディレクターの養成など人材育成を図ることで、観光・交流を基軸とした産業間の連携構築を進める。
事業費等	—
主な支援措置	科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム（文部科学省）
計画目標	○観光交流人口の増加（H18:800,849人 → H25:900,000人）

第9回認定分（H20.3.31付 認定分）：1件

計画の名称	「山代の里は水源の郷」～住んでよし訪れてよしの山代を目指して～
申請者	山口県・岩国市（共同申請）
計画期間	H20～H24 【計画期間終了】
事業概要	「豊かな自然と都市が共生した活力と交流にあふれる県東部の中核都市—自然・活力・交流のまちづくり—」を将来目標像に掲げる岩国市において、中山間地域振興の基礎となる市道、林道を整備することで、都市部等他地域との交流促進や農林業の振興を図る。さらに、UJIターンの推進等定住人口の増加に繋がる施策を展開し、対象地域のさらなる活性化と持続的な発展を目指す。
事業費等	総事業費 534百万円
主な支援措置	道整備交付金 267百万円
計画目標	○立岩～大田原間のアクセス改善（現在：15分 → H24：5分） ○農林業・自然体験交流人口増加（H18：26,800人 → H24：28,200人） ○間伐実施面積（H18：440ha → H24：460ha） ○UJIターンの幹旋人数累計：60人増加

第8回認定分（H19.11.22付 認定分）：1件

計画の名称	大学と連携した“都市と農村の再生”プラン
申請者	山口市（単独申請）
計画期間	H19～H21 【計画期間終了】
事業概要	山口市では、大学の知の力を活用して、地域の特性を生かした活力あるまちづくり“都市と農村の再生”に積極的に取り組むこととしている。このため、山口県立大学と連携し、地域と大学・学生の協働による活動を通じた地域コミュニティの形成や人材育成を目指して、都市部と農村部の交流促進や定住・交流人口の増加を図り、地域活性化を達成する。
事業費等	—
主な支援措置	現代的教育ニーズ取組支援プログラムに基づく大学改革推進等補助金（文部科学省）
計画目標	○地域づくり達人塾への地域住民の参加者数：80人 ○大学卒業後も地域に恒常的に関わりを持つ学生数：10人以上

第5回認定分（H18.11.16付 認定分）：1件

計画の名称	まちなかサテライト輝きプラン
申請者	周南市（単独申請）
計画期間	H18～H20 【計画期間終了】
事業概要	徳山工業高等専門学校と連携し、創造教育の一環として中心市街地の活性化策や地場産業の振興策等の検討を行い、産・学・公・民の連携による地域再生を図る。また、市民協働の推進により、休・廃校を抱える地域における地域内外の人の交流によるコミュニティの再生を目指す。
事業費等	—
主な支援措置	現代的教育ニーズ取組支援プログラムに基づく大学改革推進等補助金（文部科学省）
計画目標	○「ふれあいパーク街あい」入館者数の増加（H17：33,685人→H20：40,000人） ○地元企業と徳山高専との共同・受託研究件数の増加（H17：3件→H20：6件） ○休・廃校舎を活用した各種講座に参画する交流人口の創出（H20：1,000人）

第3回認定分（H18.3.31付 認定分）：3件

計画の名称	人と海と地域の交流ひろがる柳井みなとまち再生計画
申請者	山口県・岩国市・柳井市（共同申請）（H21.11.26変更認定）
計画期間	H18～H22（H21.11.26変更認定） 【計画期間終了】
事業概要	利用者が安全で快適に利用できる地域交流拠点として柳井港の旅客ターミナル施設の整備を行い交流人口の拡大を図る。さらに、漁業者が安全に操業できる漁港整備を行うとともに、水産イベント等の開催等、元気で魅力ある漁村地域の形成を図る。
事業費等	総事業費 1,397百万円
主な支援措置	港整備交付金 558百万円
計画目標	○柳井港乗降客数の増加（H16:307,197人 → H23:338,000人） ○漁港利用日数の増加（H16:5.5日/週 → H23:6日/週）

計画の名称	「地産・地消」豊かな食と緑で彩るまちづくり計画
申請者	山口県・萩市・阿武町（共同申請）
計画期間	H18～H22（H19.3.30変更認定） 【計画期間終了】
事業概要	地域内の広域農道、市道、林道を一体的に整備し、地域内に点在する道の駅や農林水産物直売所などへのアクセスの向上を図るとともに、さまざまなソフト事業の実施を通じ、地産・地消を核とする地域の活性化を目指す。
事業費等	総事業費 3,477百万円
主な支援措置	道整備交付金 1,738百万円
計画目標	○「地産・地消の店」（やまぐち食彩店）の増加（22店 → 30店） ○観光客数の増加（143万人 → 172万人） ○林産物供給率の増加（木材）（40% → 50%）
その他	H19.3.30計画変更 ※上記内容は変更後のもの （変更内容）対象事業（農道）の追加

計画の名称	新萩市の将来像「自然と歴史、文化に抱かれた健やかでうるおいのあるまち」をめざして 生活環境向上プラン
申請者	萩市（単独申請）
計画期間	H18～H22（H23.3.25変更認定） 【計画期間終了】
事業概要	汚水処理施設の整備を一体的に進め、水・住環境を保全し、自然と共生する歴史あるまちづくりを推進する。
事業費等	総事業費 4,055百万円
主な支援措置	汚水処理施設整備交付金 606百万円
計画目標	○汚水処理人口普及率の向上（H16:71.6% → H22:78.1%） ○観光客数の増加（143万人 → 172万人）

第2回認定分（H17.11.22付 認定分）：1件

計画の名称	蛍舞う清流と共生するふるさと防府再生計画
申請者	防府市（単独申請）
計画期間	H17～H21 【計画期間終了】
事業概要	<p>汚水処理施設整備を推進し、かけがえのない防府市の財産である一級河川佐波川の清流を守りぬくとともに、市内を流れる河川、水路の水質改善を図る。併せて、水環境の保全、魅力創造等に対する市民の主体的取り組みを活発化し、人と自然が共生し、誇りをもって暮らせるふるさと防府の再生を目指す。</p>
事業費等	総事業費 3,443百万円
主な支援措置	汚水処理施設整備交付金 1,653百万円
計画目標	<p>○汚水処理人口普及率 (68.4% → 80.0%) ○剣川のBOD (3.6mg/ℓ → 2.0mg/ℓ) ○勘場川のBOD (7.3mg/ℓ → 5.0mg/ℓ)</p>

第1回認定分（H17.6.17付 認定分）：6件

計画の名称	「やない都市・農村ふれあい交流促進プラン」
申請者	山口県・柳井市（共同申請）
計画期間	H17～H21 【計画期間終了】
事業概要	広域農道と市道の一体的な整備により、「やまぐちフラワーランド」や「柳井ウェルネスパーク」等の交流拠点や、「白壁の町並み」、「観光みかん園」、「柳井市大畠観光センター」等の地域資源を有機的に結ぶ交流ルートを構築し、都市農村交流による地域の活性化を図るとともに、農産物輸送の合理化や合併により発足した新市の一体化を促進
事業費等	総事業費 6,650百万円
主な支援措置	道整備交付金 3,325百万円
計画目標	○都市・農村交流人口の増加（35万人 → 60万人） ○卉生産量の増加(1.2倍増)

計画の名称	「自然と歴史と人が織りなす交流のまちづくり計画」
申請者	山口県・下関市（共同申請）
計画期間	H17～H21（H18.3.31変更認定） 【計画期間終了】
事業概要	市道、広域農道及び林道の一体的な整備により、市南部の都市地域と北部の田園地域を結ぶ「むらまち交流田園周遊ルート」を構築し、交流人口の増加や、農林産物輸送の合理化を図り、地域の活性化を促進する。
事業費等	総事業費 12,260百万円
主な支援措置	道整備交付金 6,130百万円
計画目標	○朝市交流人口の増加（16万人 → 18万人） ○間伐実施面積の増加（370ha → 450ha） ○農山村交流体験人口（1万人 → 2万人） ○交流拠点施設へのアクセス時間改善（2時間30分 → 2時間10分）
その他	H18.3.31計画変更 ※上記内容は変更後のもの（変更内容）対象事業（市道・農道）の追加

計画の名称	周南市「美しいせせらぎと緑あふれる地域の再生計画」
申請者	周南市（単独申請）
計画期間	H17～H21 【計画期間終了】
事業概要	周南市で取組が進められている「環境対応型コンビナート特区」や「地球温暖化防止まちづくり計画」など、環境と経済の両立に向けた施策展開と連携し、快適な生活環境づくりに向け、汚水処理施設整備の一層の推進を図り、美しいせせらぎと緑あふれる地域の再生をめざす。
事業費等	総事業費 937百万円（H21.3.27変認定）
主な支援措置	汚水処理施設整備交付金 408百万円（H21.3.27変認定）
計画目標	○汚水処理人口普及率（89.3% → 91.7%） ○「わかもの定住団地」への定住促進（6戸増） ○「豊鹿里パーク」（旧鹿野町）での交流人口増加（17,000人増）

計画の名称	「岩国市せせらぎ水路再生計画」
申請者	岩国市（単独申請）
計画期間	H17～H21 【計画期間終了】
事業概要	汚水処理施設の普及を一層促進し、せせらぎ水路の水環境を再生することにより、水に親しみやすい環境の創出を図り、自然との共生・調和がとれた、いつまでも住み続けたいまちづくりをめざす。
事業費等	総事業費 5,223百万円
主な支援措置	汚水処理施設整備交付金 2,509百万円
計画目標	○汚水処理人口普及率（12%増）
その他	H18.3.31計画変更 ※上記内容は変更後のもの（変更内容）対象事業（公共下水）の追加

計画の名称	「美の川」ふれあい・清流の郷づくり計画
申請者	美川町（単独申請） ※ 合併に伴い「岩国せせらぎ水路再生計画」に統合（H18.3.31）
計画期間	H17～H21 【計画期間終了】
事業概要	農業集落排水や合併処理浄化槽による汚水処理施設の一層の普及を図り、自然環境の保全・再生や人口定住条件の整備を進め、併せて「美川ムーバレー」を始めとする地域資源や清流錦川の自然を活用した体験型交流の促進により、地域から親しまれ、大切にされてきた錦川水系を将来にわたり保全・利活用しながら、活気ある清流の郷づくりをめざす。
事業費等	総事業費 145百万円
主な支援措置	汚水処理施設整備交付金 67百万円
計画目標	○汚水処理人口普及率（31.3%→45.8%） ○観光交流人口の増加（16,600人→180,000人）

計画の名称	「生涯現役の島づくり」周防大島みなと再生プラン
申請者	山口県・周防大島町（共同申請）
計画期間	H17～H21（H20.3.31変更認定） 【計画期間終了】
事業概要	労働条件が厳しく、収入が不安定な水産業の衰退傾向に歯止めをかけるため、これまでの海岸・海底清掃、漁礁設置、種苗の中間育成・放流など漁場の改善に向けた取組に加え、漁港及び港湾整備を推進し、作業の軽量化、安全性の向上、操業日数の増加を図り、漁業後継者の増加や就業年齢の延長等による水産業の再生を目指す。
事業費等	総事業費 1,884百万円
主な支援措置	港整備交付金 837百万円
計画目標	○一経営体平均漁獲高の増加（314万円 → 333万円） ○漁業従事者の減少緩和（年間減少数32人 → 19人） ○観光客数の増加（69万人 → 72万5千人）
その他	H20.3.31及びH21.11.26計画変更 ※上記内容は変更後のもの（変更内容）対象事業（漁港1ヶ所）の追加及び事業費の変更さいこう

地域再生法施行前【H16.5～H17.3】：4件

計画の名称	「周南市地球温暖化防止まちづくり計画」(H16.6.21認定)
申請者	山口県・周南市(共同申請)
計画期間	H16～H18 【計画期間終了】
事業概要	クリーンエネルギーや省エネルギー技術の導入により、二酸化炭素排出量の削減を図り、地域における幅広い地球温暖化防止の取組を進めるとともに、地域経済の活性化及び雇用の確保を図る。
主な支援措置	太陽光発電等整備費補助、水素タウンモデル事業等(環境省)
計画目標	○年間約10万5千トンの二酸化炭素排出量の削減 ○雇用創出、所得向上、失業率の減少

計画の名称	「商都柳井まちなか再生プラン」(H16.12.8認定)
申請者	柳井市(単独申請)
計画期間	H17～H21 【計画期間終了】
事業概要	“であい・ふれあい・たすけあい”のまちづくりを基本目標として、“観光振興を主眼とした広域・域内交流の拡大と連携強化”に取り組むことにより、市全体の持続的発展と地域経済の活性化を目指す。
主な支援措置	まちづくり交付金(国土交通省)
計画目標	○観光客入込客数(35万人→60万人) ○所得向上

計画の名称	秋穂町にぎわい再生計画(H16.12.8認定)
申請者	秋穂町(単独申請)※合併に伴い「山口市」(H17.10.1変更)
計画期間	H17～H21 【計画期間終了】
事業概要	海洋空間の多様な活用による交流拠点づくりを目指し、海をテーマにした交流や海洋空間と調和した住環境づくりにより地域再生を図る。
主な支援措置	まちづくり交付金(国土交通省)
計画目標	○交流人口の増加(10.6万人→20万人) ○定住人口の増加

計画の名称	「自然と調和した中心地区のにぎわい再生計画」(H17.3.28認定)
申請者	美祢市(単独申請)
計画期間	H17～H21 【計画期間終了】
事業概要	まちづくり交付金を活用した道路網や、自然を生かした河川公園の整備道路占用許可弾力化によるオープンカフェ等の実施、情報板・ストリートファニチャー等の設置により地区内の居住性、回遊性を高め、さらなる交流人口の増大を図りながら、中心市街地の活性化と新たな雇用の創出を目指す。
主な支援措置	まちづくり交付金(国土交通省)
計画目標	○計画区域内人口の約20%増加